

参 考 資 料

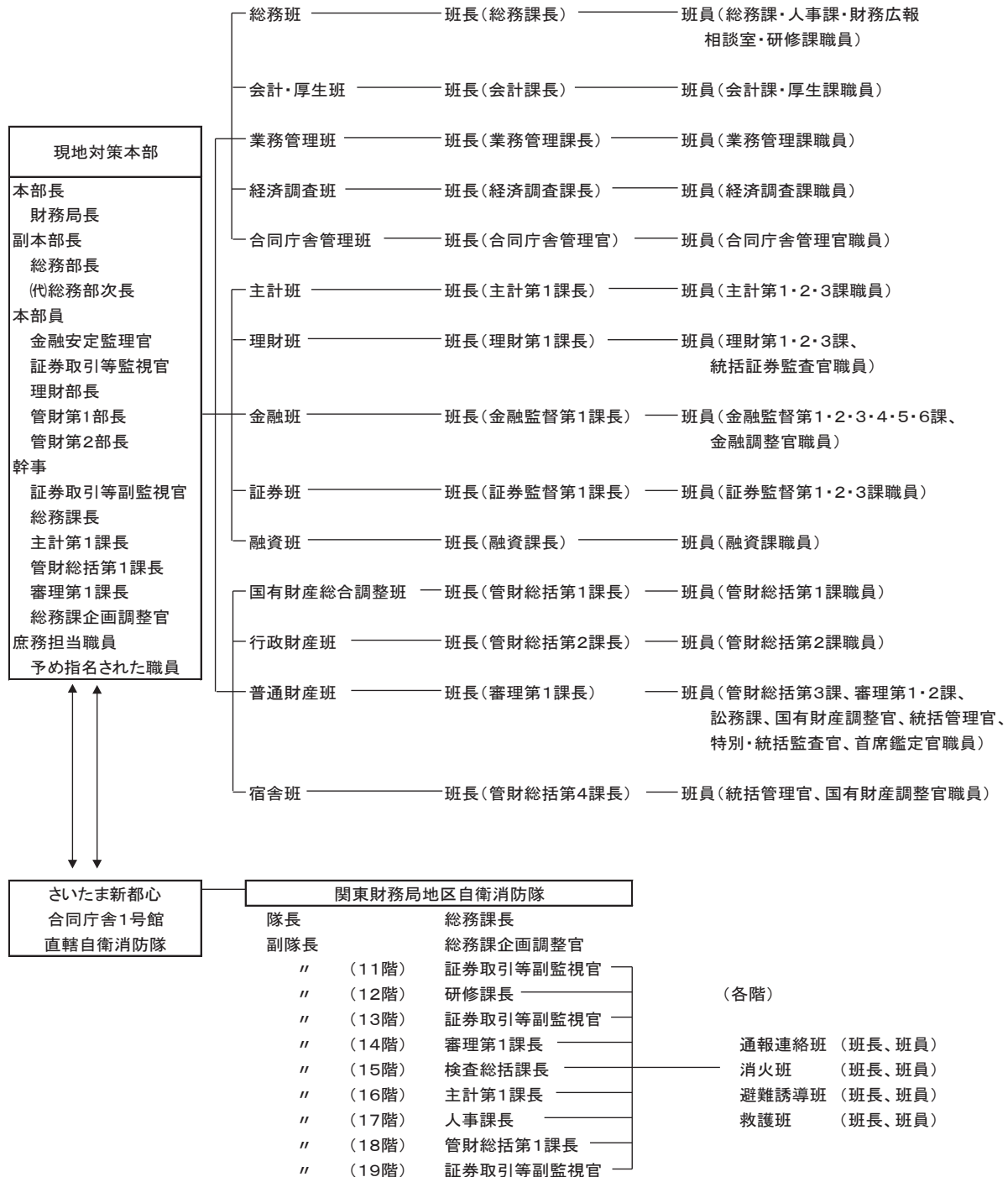
参考資料Ⅰ 防災機関の災害対策組織（各防災機関）

（令和２年４月１日時点）

	機関名		機関名
1	関東財務局	35	東京電力グループ
2	関東信越厚生局	36	東武鉄道
3	関東農政局	37	東急電鉄
4	関東森林管理局	38	京成電鉄
5	関東経済産業局	39	京王電鉄
6	関東東北産業保安監督部	40	京急電鉄
7	関東地方整備局	41	西武鉄道
8	関東運輸局	42	小田急電鉄
9	東京航空局	43	東京地下鉄
10	関東地方測量部	44	東京モノレール
11	第三管区海上保安本部	45	ゆりかもめ
12	東京管区气象台	46	北総鉄道
13	関東総合通信局	47	多摩都市モノレール
14	関東地方環境事務所	48	東京臨海高速鉄道
15	北関東防衛局	49	首都圏新都市鉄道
16	NTT東日本	50	都トラック協会
17	NTTコミュニケーションズ	51	都医師会
18	NTTドコモ	52	都歯科医師会
19	日本銀行	53	都薬剤師会
20	日赤東京都支部	54	献血供給事業団
21	日本放送協会	55	都獣医師会
22	東日本高速道路	56	TBSホールディングス
23	中日本高速道路	57	文化放送
24	首都高速道路	58	ニッポン放送
25	水資源機構	59	ラジオ日本
26	国立病院機構	60	エフエム東京
27	KDDI	61	J-WAVE
28	ソフトバンク	62	日経ラジオ社
29	JR東日本	63	日本テレビ
30	JR東海	64	テレビ東京
31	JR貨物	65	フジテレビジョン
32	東京ガス	66	テレビ朝日
33	日本通運	67	TOKYO MX
34	西濃運輸	68	TBSラジオ

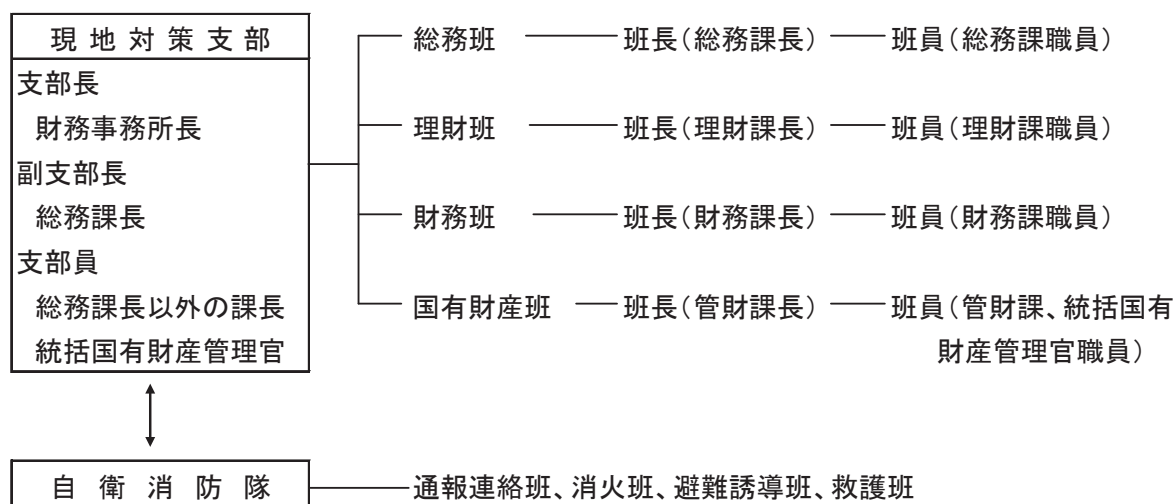
1 関東財務局

業務別班編成及び地区自衛消防隊組織(本局)

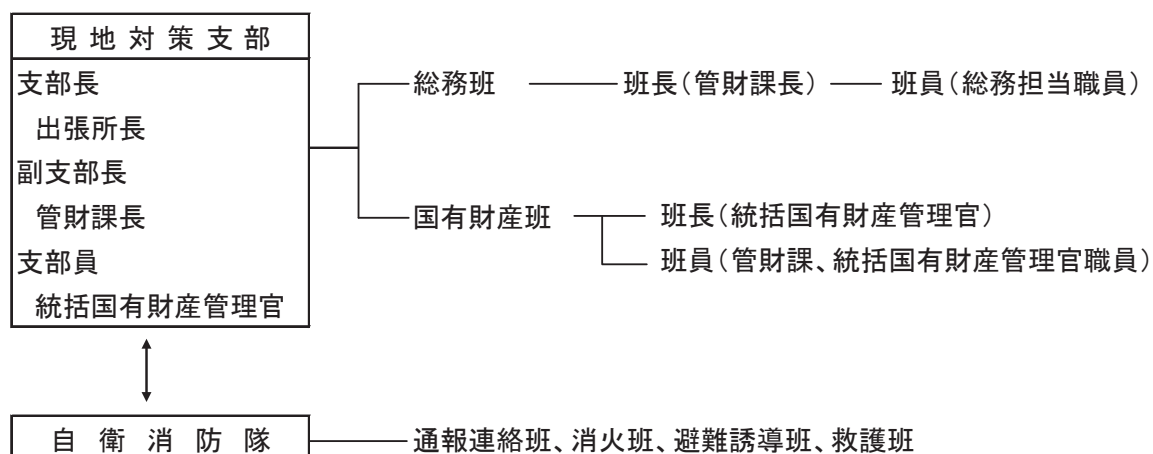


業務別班編成及び自衛消防隊組織(財務事務所・出張所)

[財務事務所]



[出張所]



※ 上記の業務別班編成、自衛消防隊組織については、各財務事務所等において適宜修正する。

2 関東信越厚生局

災害対策本部

災害対策本部の構成

本部長	局長
本部員	上席総務管理官 麻薬取締部長 総務管理官 指導総括管理官 特別指導管理官 本局内各課長 各都県事務所長 各年金審査分室長 調査総務課長 麻薬取締部横浜分室長 総括社会保険審査官
事務局	総務課長補佐 企画調整課長補佐 庶務係長 企画調整係長 指名緊急参集要員たる職員

3 関東農政局

○ 災害対策本部の構成及び災害応急業務

関東農政局災害対策本部

区 分	職 名
本 部 長	関東農政局長
副 本 部 長	関東農政局次長
〃	関東農政局次長
本 部 員	企画調整室長
〃	総務部長
〃	消費・安全部長
〃	生産部長
〃	経営・事業支援部長
〃	農村振興部長
〃	統計部長
〃	地方参事官（生産振興）
〃	地方参事官（事業支援）
〃	地方参事官（各省調整）
〃	地方参事官（事業計画）
〃	地方参事官（都市農業）
〃	地方参事官（埼玉県担当）
〃	総務課長
〃	消費生活課長
〃	生産振興課長
〃	担い手育成課長
〃	設計課長
〃	調整課長

対策本部事務局窓口： 企画調整室

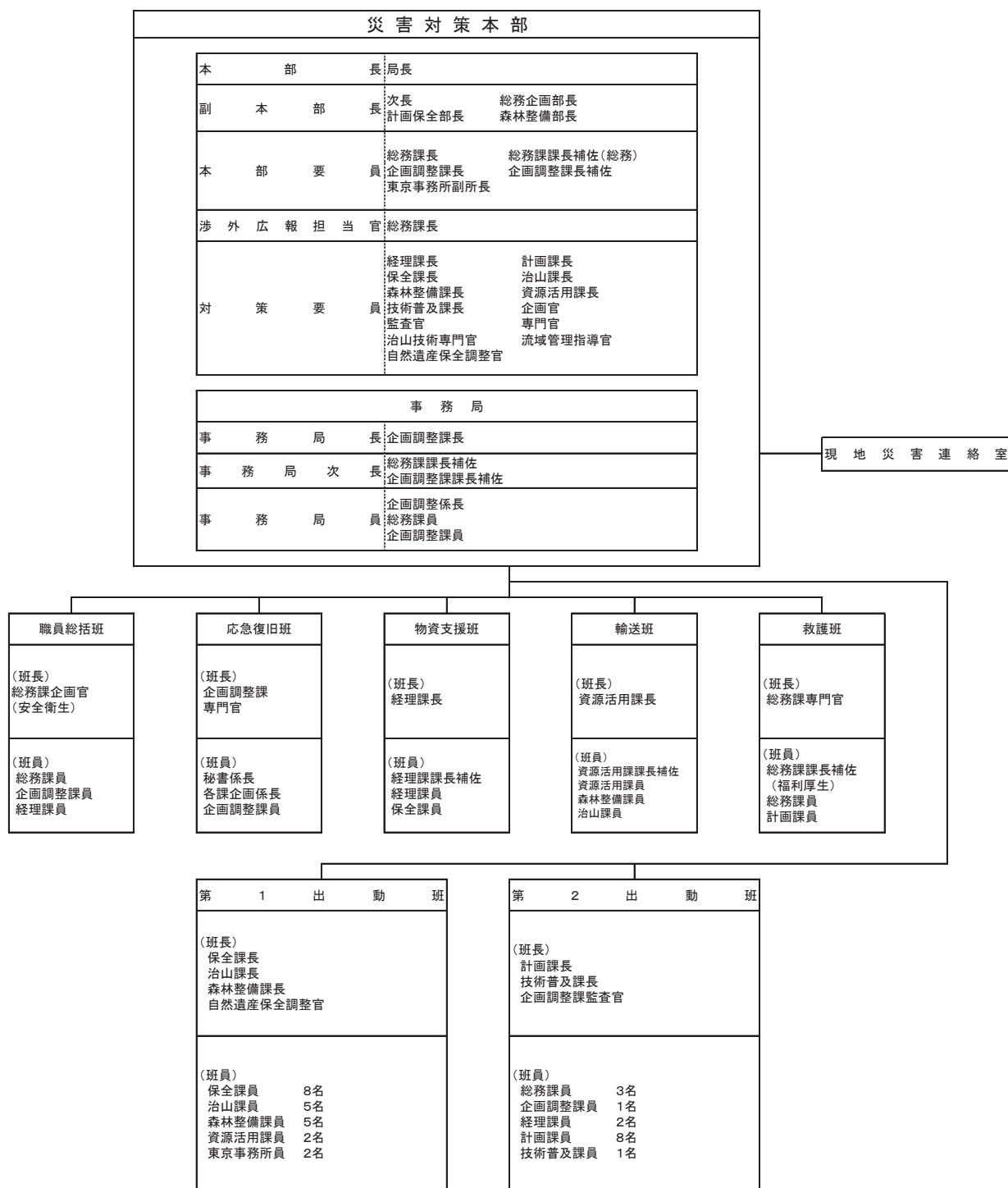
○ 関東農政局震災応急業務一覧

震災応急業務	責任者
① 全体統括	
1 災害対応の総括	企画調整室長
2 被害状況の把握・報告	
2-1 農業関係被害の取りまとめ	企画調整室長
2-2 農作物の被害応急調査	統計部長
2-3 農地・農業用施設等の被害状況の把握と 緊急応急対策の実施	農村振興部長
2-4 卸売市場施設、食品産業関連事業者等の 被害状況の把握	経営・事業支援部長
3 職員の派遣	企画調整室長
② 震災応急対応	
4 応急用食料・物資の支援	生産部長、経営・事業支援部長
5 需給・価格動向の調査	企画調整室長
6 飲食料品（7の対象となるものを除く） 及び油脂の安定供給対策	経営・事業支援部長

7 米穀、野菜、食肉・鶏卵等の農畜産物及びこれらを主な原材料とする飲食料品の安定供給対策	生産部長
8 食品安全の危機管理対策	消費・安全部長
9 食品表示制度の弾力的運用	消費・安全部長
10 飼料の安定供給対策	生産部長
11 種子の安定供給対策（稲、麦及び大豆）	生産部長
12 病虫害防除対策	消費・安全部長
13 家畜衛生対策	消費・安全部長
14 営農技術指導	生産部長
15 家畜移動	生産部長
16 相談窓口の設置・対応	
16-1 被害農業者の被害に関する相談窓口	企画調整室長
16-2 消費者からの緊急相談窓口	消費・安全部長
③ 災害復旧	
17 災害復旧（農業共同利用施設）	経営・事業支援部長
18 災害復旧（農地・農業用施設、公共土木（農地海岸、地すべり対策（農地）））	農村振興部長
④ 金融	
19 金融対策	経営・事業支援部長
⑤ 職員等の安否確認、庁舎管理等	
20 職員等に係る安否確認	総務部長
21 庁舎等管理に係る対策	総務部長
22 宿舍管理に係る対策	総務部長
23 安全管理等に係る対策（負傷者の救護等）	総務部長
24 情報システムに係る対策	総務部長
25 執行可能な予算金額の把握等	総務部長

4 関東森林管理局

関東森林管理局災害対策本部組織図



5 関東経済産業局

○ 災害対策本部の組織及び事務分掌

災害対策本部本部長 <局長>

災害対策本部副本部長 <総務企画部長>

災害対策本部部員 <次のうちから本部長が任命する>

地域経済部長、産業部長、資源エネルギー環境部長、総務企画部次長、地域経済部次長、電源開発調整官、地域エネルギー振興企画官、総務課長、政策評価広報課長、会計課長、企画調査課長、地域経済課長、企業立地支援室長、産業技術革新課長、地域振興課長、次世代・情報産業課長、産業振興課長、国際課長、消費経済課長、製造産業課長、アルコール室長、流通・サービス産業課長、中小企業課長、中小企業金融課長、経営支援課長、資源エネルギー環境課長、電力事業課長、資源・燃料課長、ガス事業課長、東京通商事務所長、横浜通商事務所長、その他の当局職員

課 室 名	所 掌 事 務
総務課	1 情報の収集、伝達その他防災に関する事務の総合調整に関すること。 2 中央防災会議並びに地方防災会議に設置される災害対策本部その他関係機関との連絡又は協議に関すること。 3 防災上必要な教育及び訓練の実施に関すること。 4 防災関係備品の整備に関すること。 5 災害対策本部の事務で他の所掌に属しないもの。
政策評価広報課	1 広報に関すること。 2 防災上必要な情報システムの整備に関すること。
会計課	1 庁舎内外の国有財産の被害状況の把握及び復旧等の措置に関すること。 2 消防用設備の点検等職員の安全確保に関すること。 3 その他庁舎内の防火管理に関すること。
企画調査課	管内の経済状況の把握、情報の収集に関すること。
地域経済課	1 総務課及び地域経済部内との連絡に関すること。 2 地域経済部の所掌に係る事業に関する災害の防止に関する事務を総括すること。
企業立地支援課	工業用地下水の汲上げによる地盤沈下その他工業用水及び工業用水道に係る災害の防止に関すること。
産業技術革新課	公設試験研究機関の被害状況の把握、情報の収集に関すること。
地域振興課	産業クラスター参加機関の被害状況の把握、情報の収集に関すること。
次世代・情報産業課	情報サービス業その他所掌事業に係る被害状況の把握、情報の収集に関すること。
産業振興課	1 総務課及び産業部内との連絡に関すること。 2 産業部の所掌に係る事業に関する災害の防止に関する事務を総括すること。
アルコール室	アルコール事務所への連絡及び被害状況の把握、情報の収集に関すること。
国際課	1 輸出製品に係る被害状況の把握、情報の収集に関すること。 2 災害発生証明書の交付等に関すること。
消費経済課	電気用品、ガス用品の安全の確保に関すること。
製造産業課	1 機械工業、鉄鋼業、化学工業その他所掌事業に係る被害状況の把握、情報収集に関すること。 2 繊維工業、雑貨工業その他所掌事業に係る被害状況の把握、情報の収集に関すること。
流通・サービス産業課	大規模小売店舗等の被害状況の把握、情報の収集に関すること。
中小企業課 中小企業金融課 経営支援課	1 中小企業者に係る被害状況の把握、情報の収集に関すること。 2 中小企業者の復旧資金の融通その他防災上必要な措置の実施に関すること。
資源エネルギー環境課	1 総務課及び資源エネルギー環境部内との連絡に関すること。 2 資源エネルギー環境部の所掌に係る事業に関する災害の防止に関する事務を総括すること。
電力事業課	電気の需給の調整に関すること。
資源・燃料課	1 石油製品販売事業者の被害状況の把握、情報の収集に関すること。 2 採石、砂利採取に伴う災害の防止に関すること。 3 各種鉱山の被害状況の把握、情報の収集に関すること。
ガス事業課	ガスの供給に関すること。
東京通商事務所 横浜通商事務所	1 輸出製品に係る被害状況の把握、情報の収集に関すること。 2 災害発生証明書の交付等に関すること。

6 関東東北産業保安監督部

○ 災害対策本部の組織及び事務分掌

【災害対策本部】

役 職	担当部署
本 部 長	部長
副 本 部 長	産業保安監督管理官
本 部 員	企画調整官 管理課長、電力安全課長、保安課長、鉱山保安課長、総括鉱務監督官、鉱害防止課長
本部員候補	管理課課長補佐（総括）、電力安全課課長補佐（総括）、保安課課長補佐（総括）、鉱山保安課課長補佐（総括）、鉱山保安課課長補佐（石油総括）、鉱害防止課課長補佐（総括）、管理課課長補佐（防災担当） 電力安全課（課長補佐）、保安課（課長補佐）、鉱山保安課（課長補佐）、鉱害防止課（課長補佐） 管理課（総括係長）、同（管理係長）、同（広報・情報公開係長）、電力安全課（総括係長）、同（発電係長）、同（火力係長）、保安課（総括係長）、同（高圧ガス火薬係長）、鉱山保安課（総括係長）、同（監督係長）、同（石油総括係長）、鉱害防止課（総括係長）、同（鉱害監督係長）

※本部長（部長）は、上記本部員候補の中から本部員を任命する。

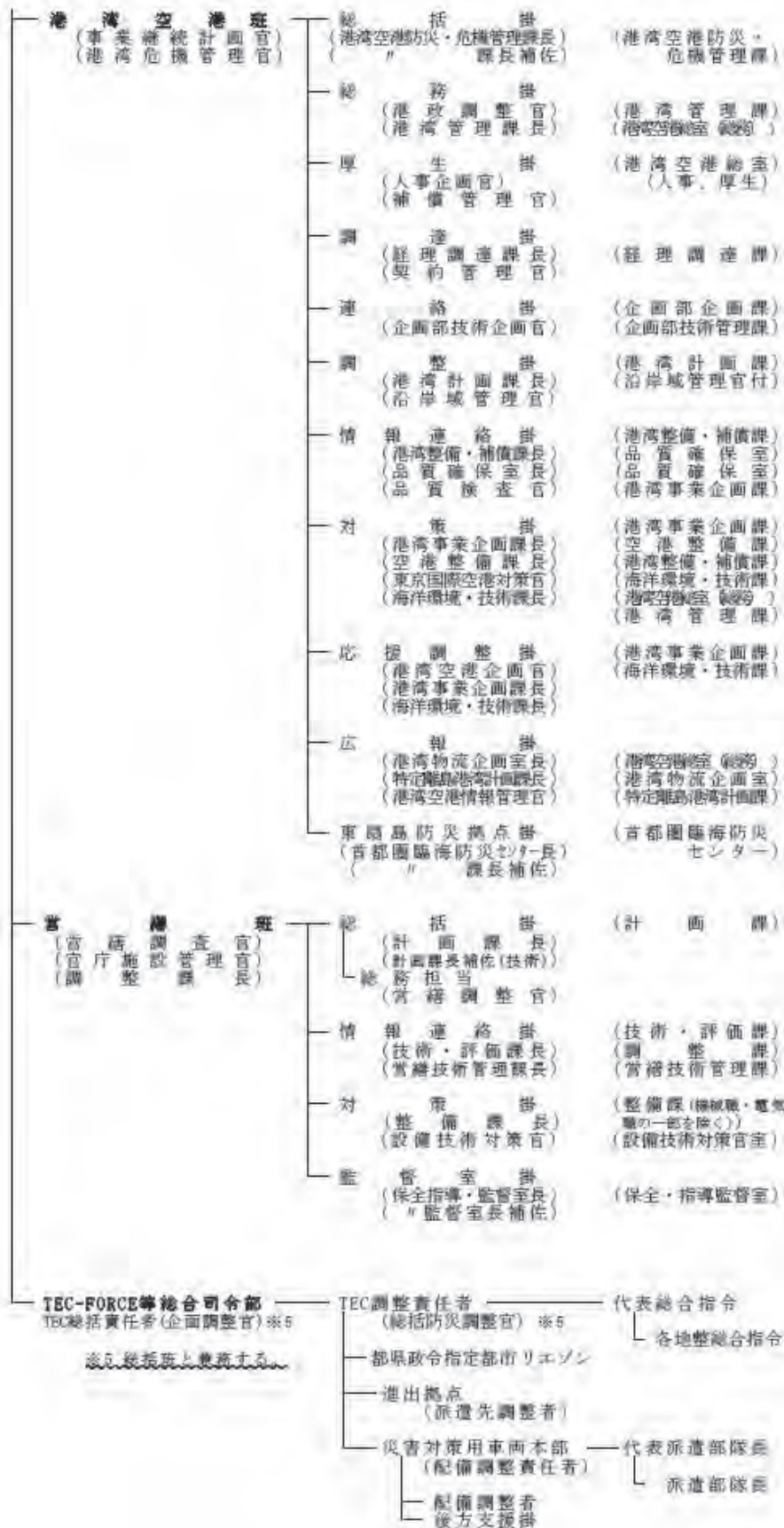
課 名	事 務 分 掌
管理課	1. 情報の収集及び伝達その他防災に関する事務を総括すること 2. 中央防災会議並びに地方防災会議に設置される災害対策本部その他関係機関との連絡又は協議に関すること 3. 防災上必要な教育及び訓練の実施に関すること 4. 災害対策本部の事務で他の所掌に属しないもの
電力安全課	1. 変電所、送電線その他の電気施設に係る災害の防止、災害応急対策、災害復旧、その他防災に関すること 2. 電気施設に係る災害の防止、災害応急対策、災害復旧、その他防災に関すること
保安課	1. ガスに関する施設に関する災害の防止、災害応急対策、災害復旧、その他防災に関すること 2. 火薬類、一般高圧ガス、液化石油ガスなどの危険物及び石油コンビナートによる災害の防止、災害応急対策、災害復旧、その他防災に関すること
鉱山保安課	1. 鉱山における災害の防止、災害応急対策、災害復旧、その他防災に関すること（鉱害に関するものを除く。） 2. 石油・天然ガス鉱山における災害の防止、災害応急対策、災害復旧、その他防災に関することは事務分掌規程に基づき定められた担当において行う。
鉱害防止課	1. 鉱山における鉱害の防止、応急対策、災害復旧、その他鉱害に関すること。

○ 災害対策本部の本部組織表

本部長 — 副本部長 — 災害対策室総括責任者
(局長) (副局長) (企画部長)



河川班（風水害） (水理水文分析官) (流域河川情報管理官) (地域河川情報保全官) 河川解説員 (河川調査官) (水災害予報企画官) (広域水管理官) ※4 土砂災害防止法に関する対策を行う場合には、砂防調査官としてその任にあたる	総括・情報連絡掛 ※4 (流域・水防調整官) (河川管理課長) (地域河川課長) 河川広報掛 (河川計画課長) (河川環境課長) 砂防調査掛 ※4 (地域河川課長) (河川計画課長補佐(砂防)) 対策掛 (河川工事課長) (河川工事課長補佐)	(河川管理課) (水害予報課) (河川環境課) (地域河川課) (河川計画課) (河川計画課) (地域河川課) (河川工事課) (河川工事課)
河川班（農災） (低瀬線保全官) (河川情報管理官) (水理水文分析官) 河川解説員 (河川調査官) (水災害予報企画官) (広域水管理官) ※4 土砂災害防止法に関する対策を行う場合には、砂防調査官としてその任にあたる	総括・情報連絡掛 ※4 (河川管理課長) (流域・水防調整官) (地域河川課長) 河川広報掛 (河川計画課長) (河川環境課長) 砂防調査掛 ※4 (地域河川課長) (河川計画課長補佐(砂防)) 対策掛 (河川工事課長) (河川工事課長補佐)	(河川管理課) (水災害予報課) (水害政策課) (河川環境課) (地域河川課) (河川計画課) (河川計画課) (地域河川課) (河川工事課) (河川工事課)
河川班（水質事故） (広域水管理官) (水災害予報企画官) (水理水文分析官) 河川解説員 (河川調査官) (河川情報管理官)	総括・情報連絡掛 (河川環境課長) (河川計画課長) (地域河川課長) 対策掛 (河川管理課長) (河川工事課長)	(河川環境課) (河川計画課) (河川管理課) (河川工事課)
道路班 (道路情報管理官) (道路環境対策技術分析官) (道路計画管理官) (地域道路調整官)	総括・情報連絡掛 (道路情報管理官) (道路環境対策技術分析官) (道路計画管理官) (地域道路調整官) 班長補佐 (道路管理課長) (地域道路課長) (道路計画第一課課長補佐) (計画調整課課長補佐) (道路管理課建設専門官) (交通対策課建設専門官) (地域道路課課長補佐) 有事対応 (道路保全企画官) (特定道路工事対策官) (道路構造保全官) 広報・調整掛 (道路計画第一課長) (計画調整課長) 班長補佐 (道路計画第一課課長補佐) (計画調整課建設専門官) 総務掛 (路政課課長) 班長補佐 (路政課課長補佐) (路政課建設専門官) 情報連絡掛 (交通対策課長) (道路計画第二課長) 班長補佐 (交通対策課建設専門官) (道路計画第二課課長補佐) 対策掛 (道路工事課長) (道路工事課課長補佐) 班長補佐 (道路工事課課長補佐)	(道路部各課) (道路計画第一課) (計画調整課) (路政課) (道路部各課) (道路部各課)



8 関東運輸局

○ 災害対策本部の組織及び事務分掌

災害対策本部 本部長 <局 長>

災害対策本部 副本部長 <次 長>

災害対策本部 本部員

総務部長、交通政策部長、観光部長、鉄道部長、自動車交通部長、自動車監査指導部長、自動車技術安全部長、海事振興部長、海上安全環境部長、総務部次長、同部安全防災・危機管理調整官、同部総務課長、同部人事課長、同部会計課長、同部広報対策官

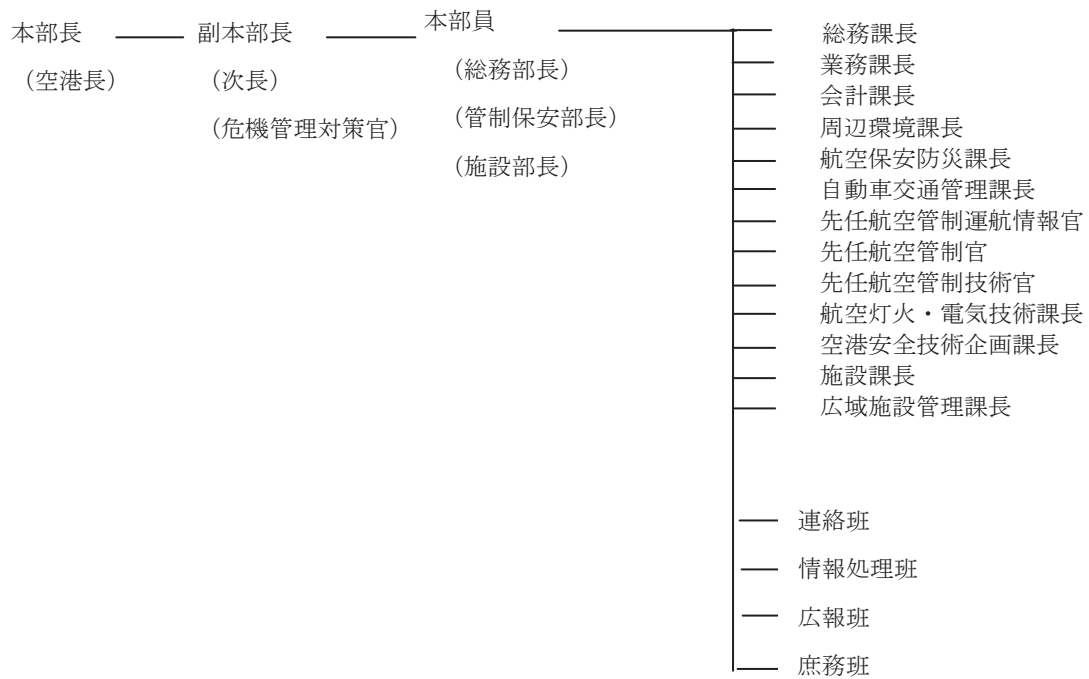
災害対策本部支援チーム

	構成員	担当事務
総括・広報班	総務部安全防災・危機管理調整官（班長）、同部総務課長（副班長）、同部広報対策官、同部安全防災・危機管理課長（副班長）	・災害全般の状況、関係省庁の動向に関すること ・自治体との連絡調整に関すること ・住民及びマスコミへの広報に関すること ・災害対策本部の運営に関すること
職員・庁舎班	総務部人事課長（班長）、同部会計課長（副班長）	・来庁者、職員及び職員の家族に関すること ・他局職員の応援要請に関すること ・技能職員及びボランティアに関すること ・庁舎の被災対応に関すること ・設備、物品、食料等の調達に関すること
緊急輸送班	交通政策部計画調整官（班長）、同部環境・物流課長（副班長、兼任）、自動車交通部貨物課長（兼任）、海事振興部旅客課長（兼任）、貨物課長（兼任）	・緊急輸送計画に関すること
代替輸送班	交通政策部交通企画課長（班長）、同部消費者行政・情報課長、観光部観光企画課長（兼任）、同部国際観光課長（兼任）同部観光地域振興課長（兼任）、鉄道部監理課長（兼任）、自動車交通部旅客第一課長（兼任）、海事振興部旅客課長（兼任）、貨物課長（兼任）	・代替輸送計画に関すること ・帰宅困難者対策に関すること
鉄道班	鉄道部監理課長（班長、兼任）、同部計画課長、同部技術第一課長、同部技術第二課長、同部安全指導課長（副班長）、首席鉄道安全監査官	・乗客等の被害状況に関すること ・鉄道の運行状況に関すること ・鉄道施設・車両の被害状況及び復旧見通しに関すること ・不通区間の代替輸送に関すること

自動車班	自動車交通部旅客第一課長（班長、兼任）、同部旅客第二課長、同部貨物課長（兼任）、交通政策部環境・物流課長（兼任）、自動車監査指導部首席自動車監査官（旅客）（副班長）、同部首席自動車監査官（貨物）、自動車技術安全部管理課長（副班長）、同部保安・環境課長、同部整備課長、同部技術課長	・乗客等の被害状況に関すること ・自動車の運行状況に関すること ・道路（一般、高速）の被害状況及び復旧見通しに関すること ・自動車による緊急・代替輸送に関すること
海上交通班	海事振興部旅客課長（班長、兼任）、同部貨物課長（兼任）、同部港運課長、同部船舶産業課長、同部船員労政課長（兼任）、海上安全環境部調整官（副班長）、同部監理課長、同部船舶安全環境課長、同部船員労働環境・海技資格課長、同部次席海技試験官、同部次席運航労務監理官、同部次席海事技術専門官（検査）、同部次席海事技術専門官（測度）、同部次席外国船舶監督官	・乗客等の被害状況に関すること ・船舶の運航状況に関すること ・船舶、港湾施設の被害状況及び復旧見通しに関すること ・船舶による緊急・代替輸送に関すること ・帰宅困難者の宿泊施設（船舶）の確保に関すること（副）
倉庫班	交通政策部環境・物流課長（班長）	・従業員の被害状況に関すること ・物流施設、保管貨物の被害状況及び復旧見通しに関すること ・倉庫での緊急輸送物資の一時保管、積替に関すること
宿泊施設班	観光部観光企画課長（班長）、同部国際観光課長、同部観光地域振興課長、海事振興部船員労政課長（副班長）	・宿泊者等の被害状況に関すること ・宿泊施設の被害状況及び復旧見通しに関すること ・帰宅困難者の宿泊施設の確保に関すること（正）

9 東京航空局(東京空港事務所)

災害対策本部の組織図



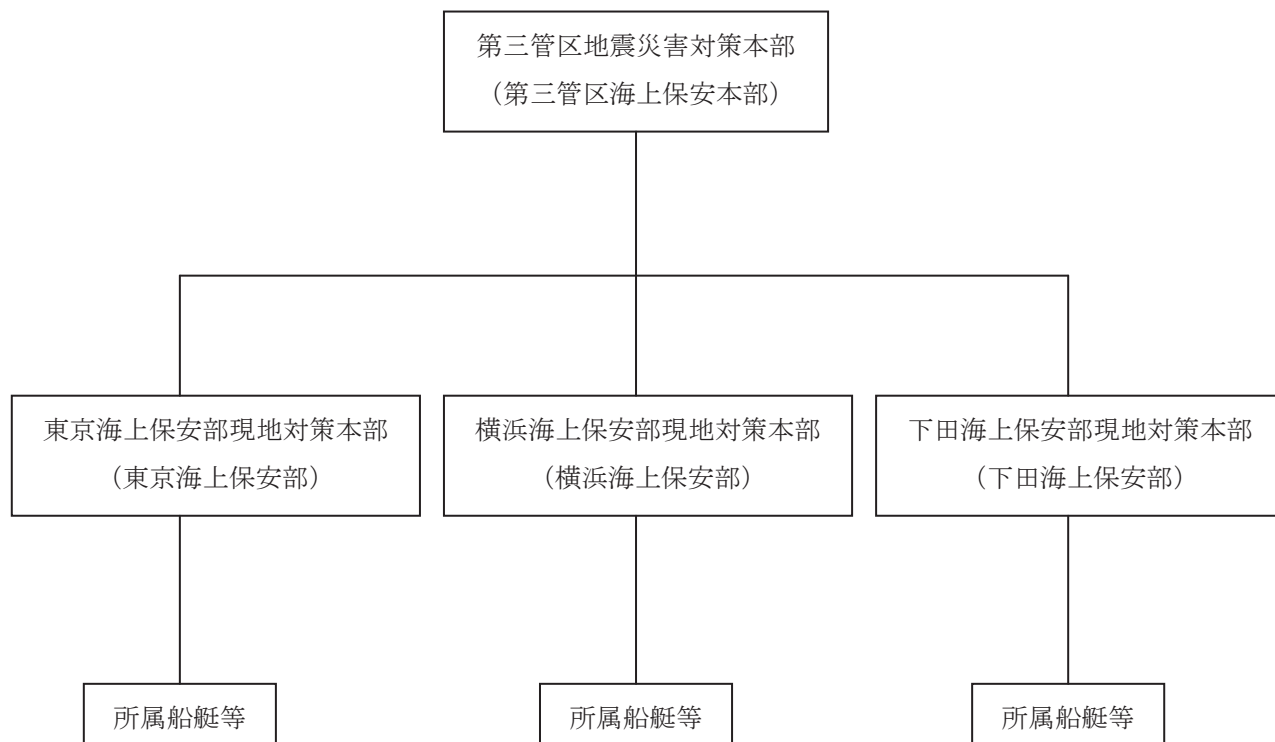
10 関東地方測量部

国土地理院関東地方測量部地方災害対策本部

区分	職名
本部長	部長
副本部長	次長
	防災課長
	測量課長
本部員	地理空間情報管理官
	管理課長
	防災課防災企画係長
	防災課防災情報係長
	主任指導官
	管理課総務係長
	管理課総務係員
	測量課技術専門員
	調査係長

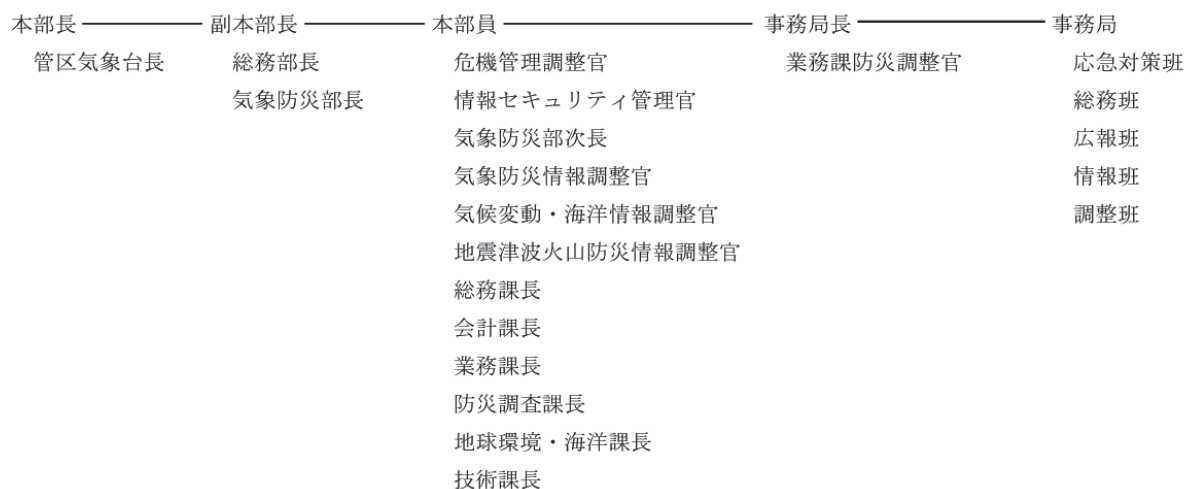
1 1 第三管区海上保安本部

発災時の活動体制図



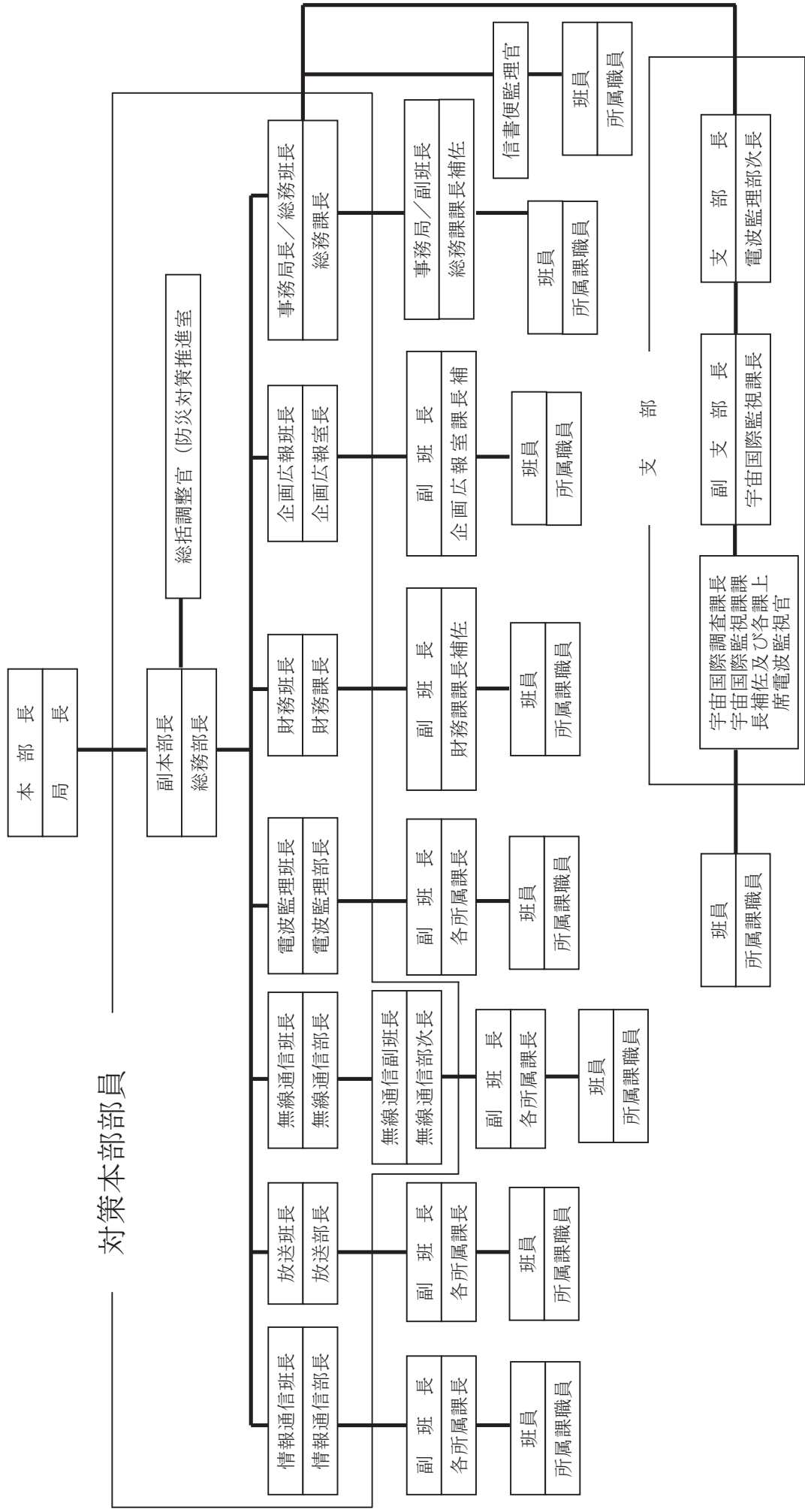
1 2 東京管区気象台

○ 東京管区気象台災害対策本部の本部組織



1 3 関東総合通信局

対策本部組織図



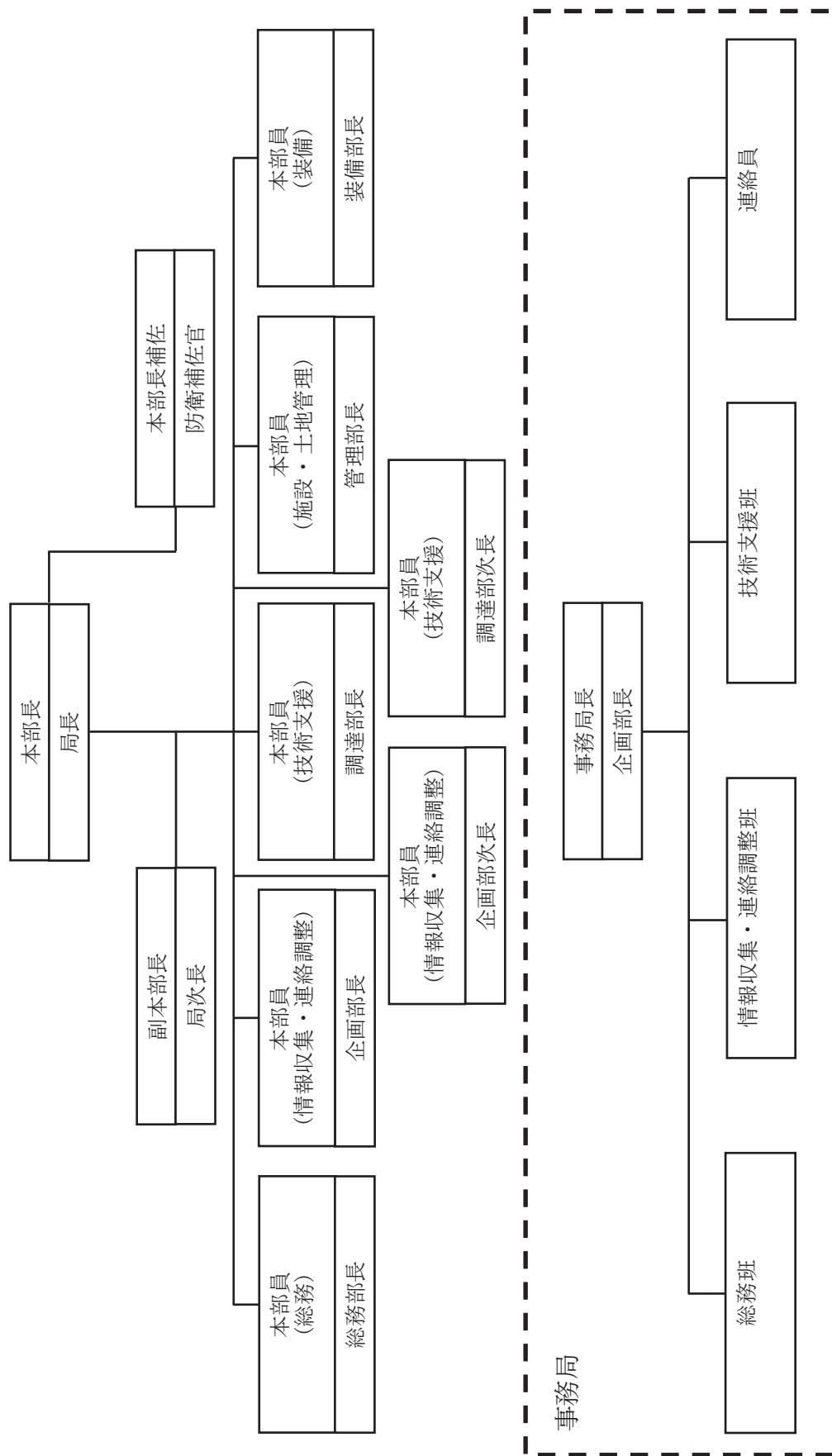
1 4 関東地方環境事務所

災害対策業務分担表

○災害対策本部	
本部長 副本部長 本部員	所長 総務課長 保全統括官 放射能汚染対策課長 廃棄物・リサイクル対策課長 環境対策課 野生生物課 国立公園課長 自然環境整備課長 事務局：総務課

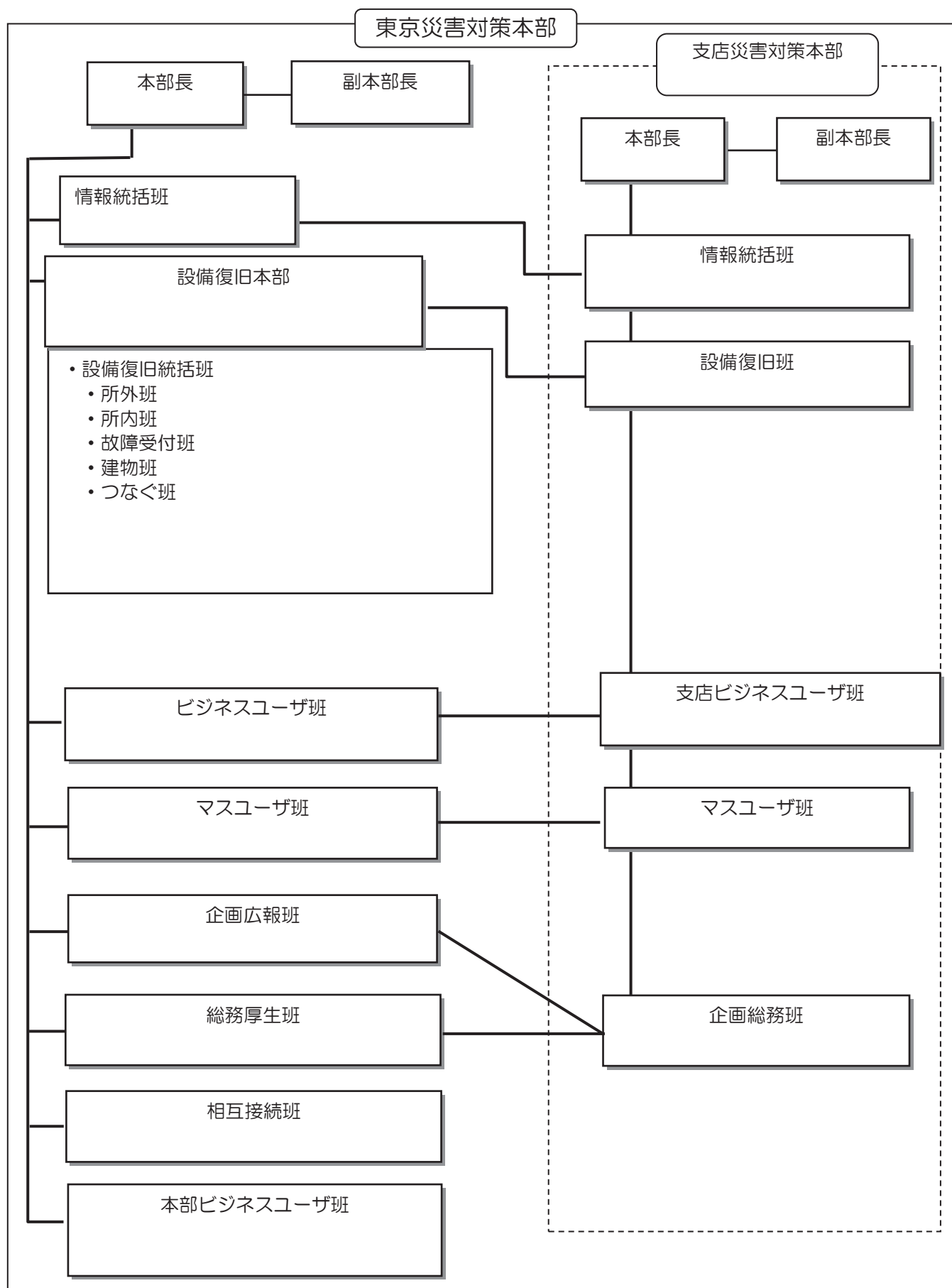
○災害対策業務分担	
総務課	・管内被害状況の把握・広報 ・災害対策本部事務局の運営
放射能汚染対策課	・放射性物質による汚染状況の情報収集及び提供並びに汚染等の除去への支援
廃棄物・リサイクル対策課	・廃棄物処理施設等の被害状況、がれき等の廃棄物の発生量の情報収集 ・災害廃棄物処理対策支援
環境対策課	・有害物質等の発生等による汚染状況の情報収集及び提供
野生生物課	・動物救護活動の状況等に関する情報収集、提供等 ・有害危険動物の拡散対応 ・災害ペット対策
国立公園課 自然環境整備課	・国立公園の被災・損壊対応

北関東防衛局緊急事態等対策本部組織図
(大規模震災が発生した場合)



16 NTT東日本

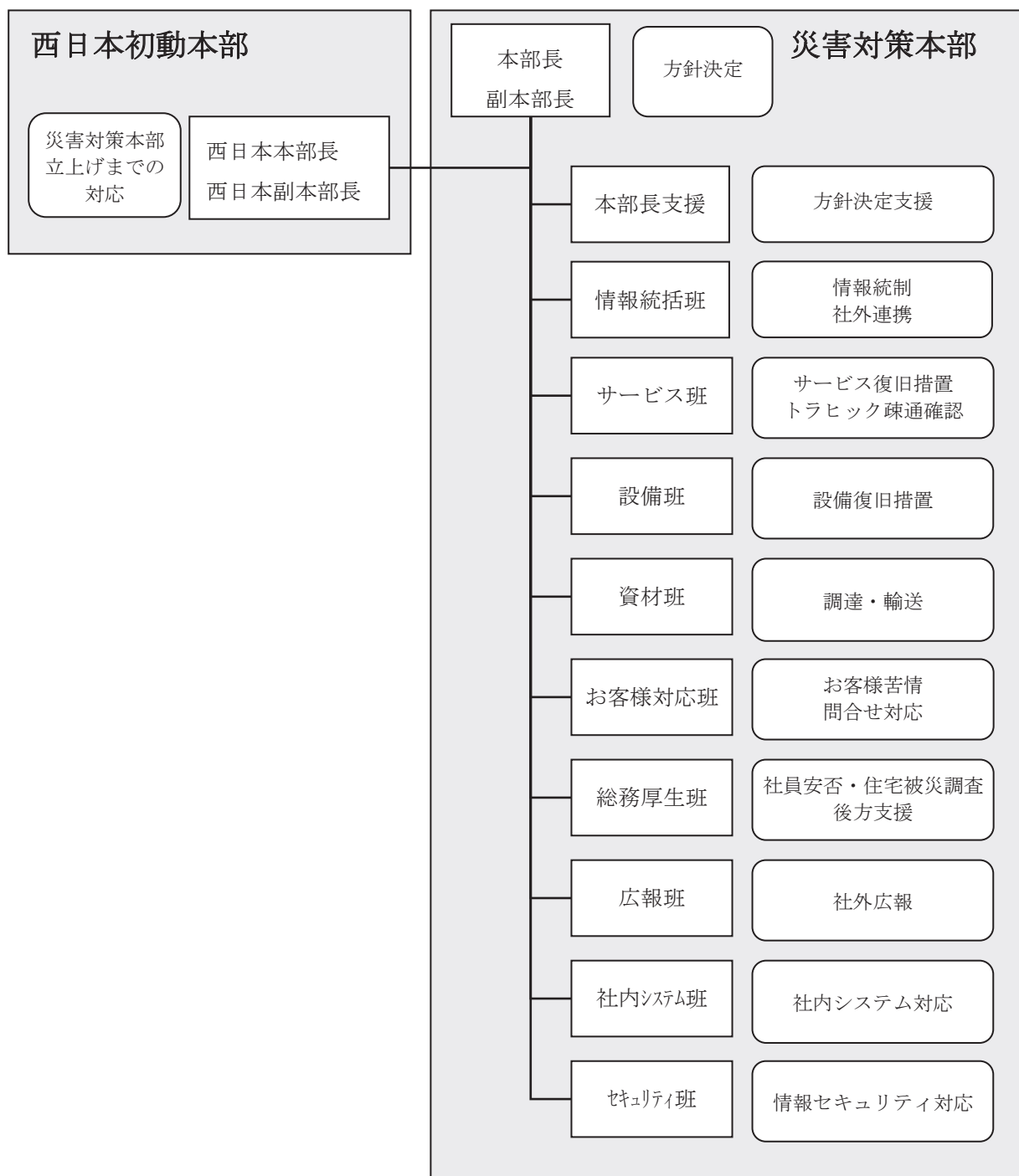
○東京災害対策本部の組織体制



17 NTTコミュニケーションズ

災害対策本部の組織体制および情報伝達体制

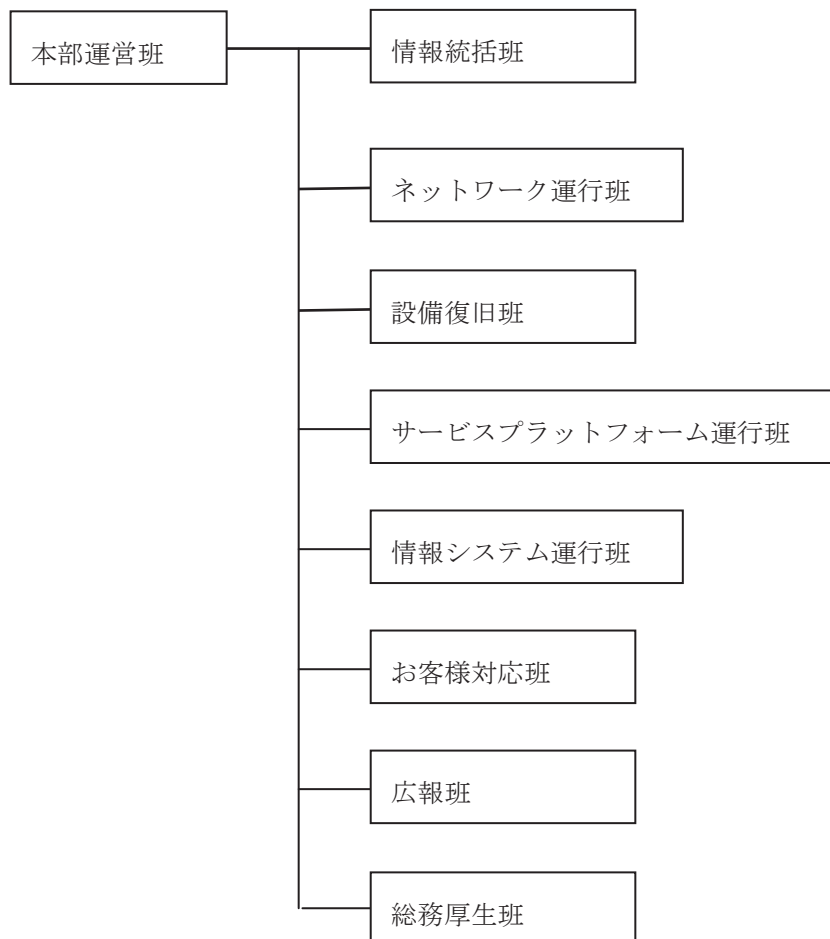
(強化地域における警戒宣言の発令、及び災害等発生時、又は大規模故障が発生した場合に設置する。)



18 NTTドコモ

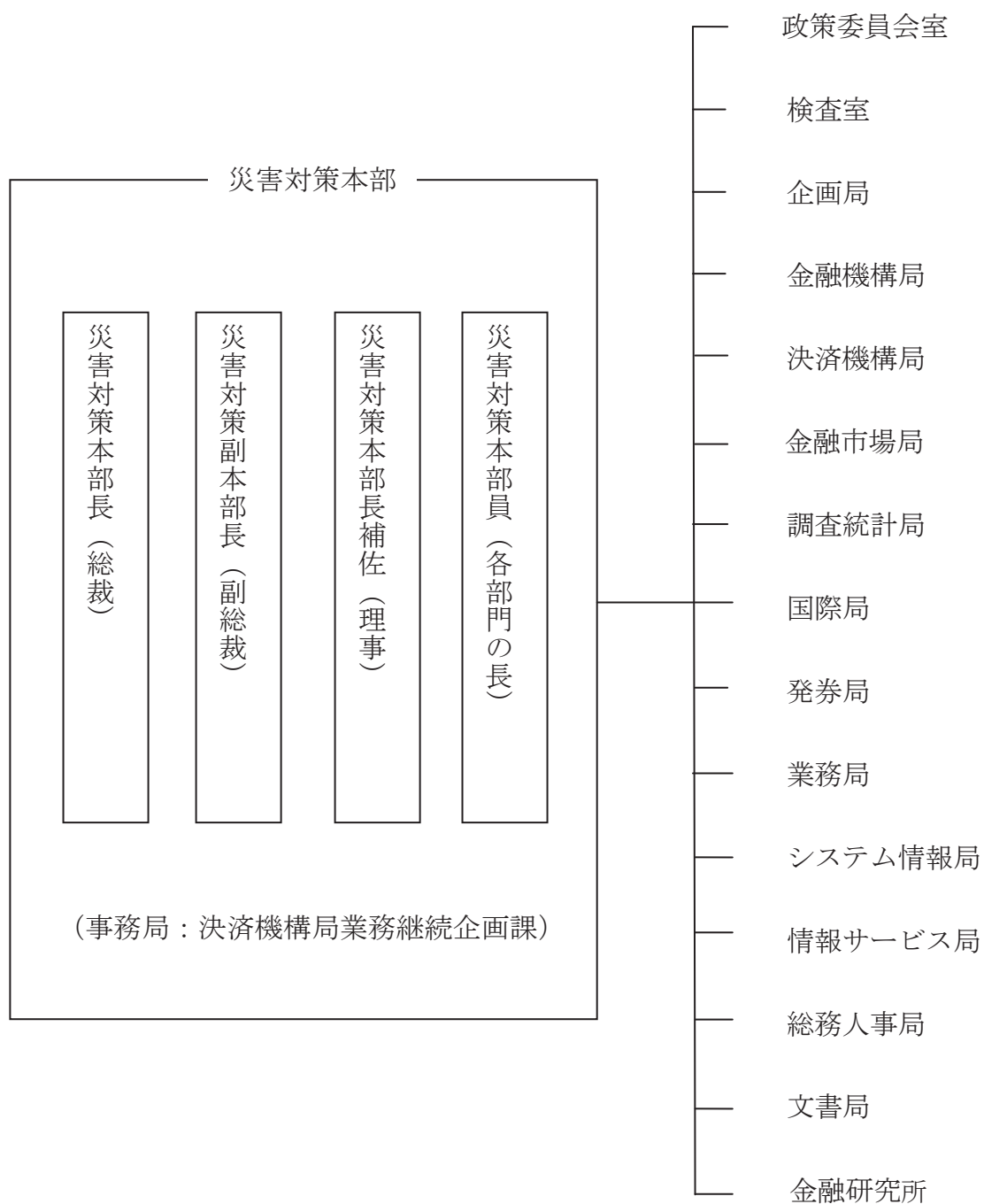
○ 災害対策本部の組織体制及び情報伝達系統

(災害が発生し、又は、発生する恐れがある場合に設置する。)



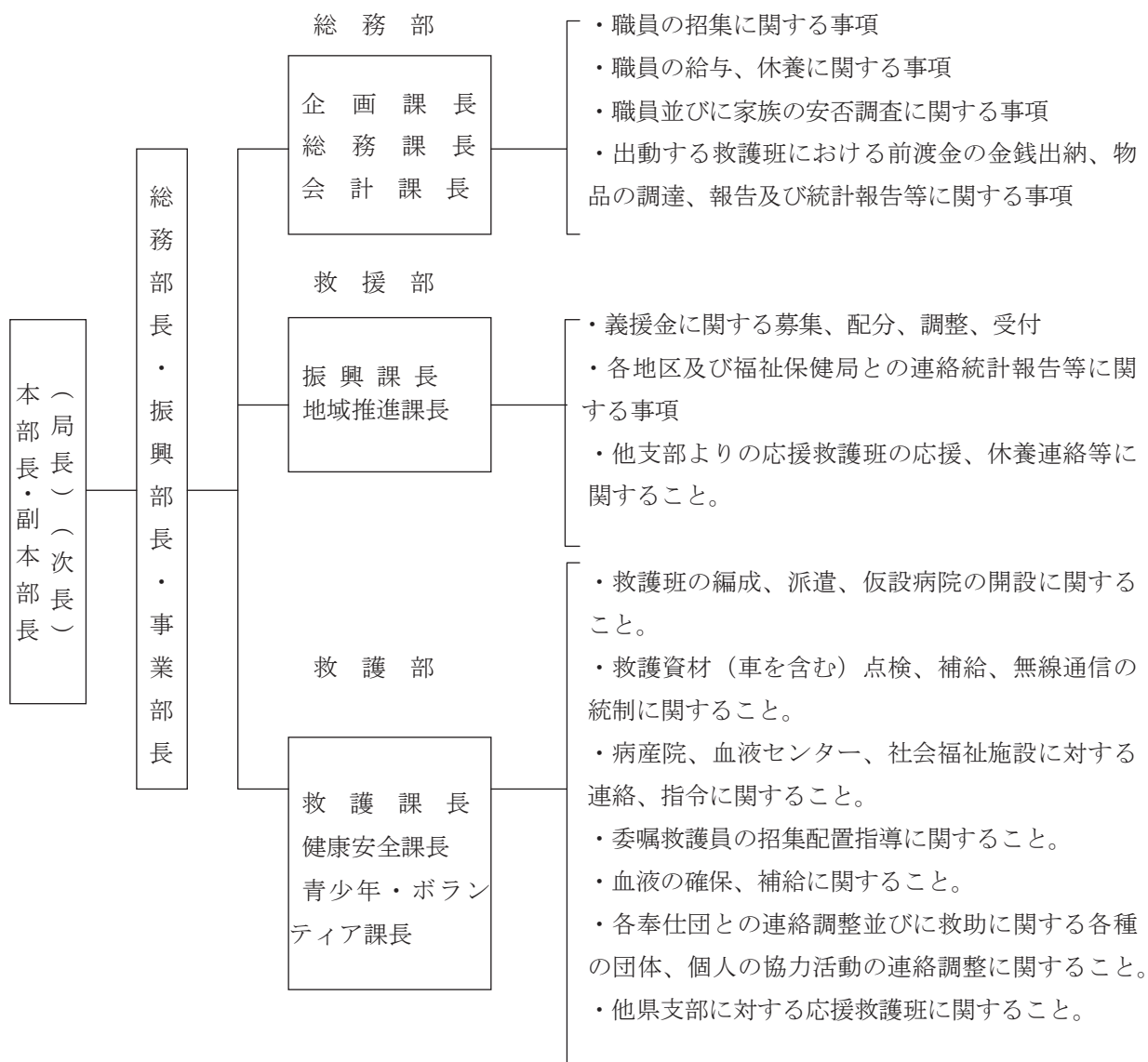
19 日本銀行

○ 災害対策本部の構成



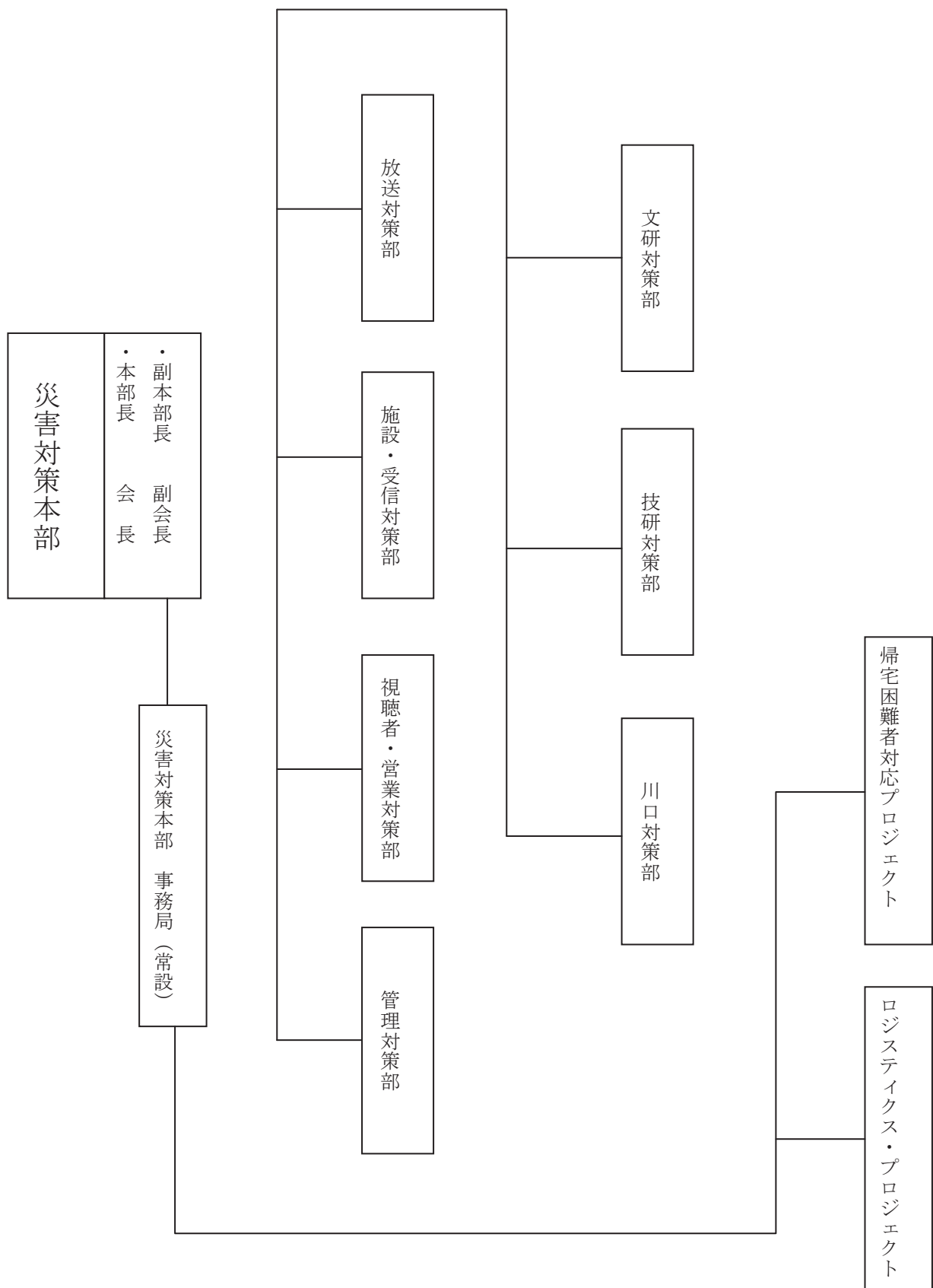
20 日赤東京都支部

○ 災害対策本部の組織及び事務分掌



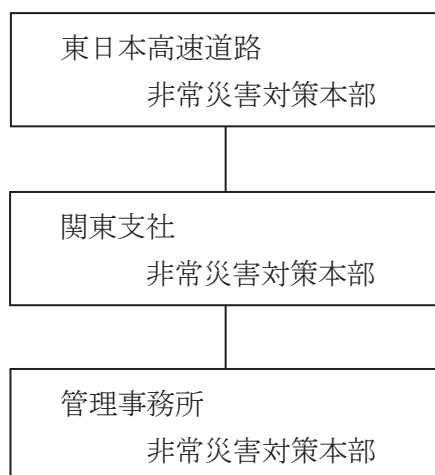
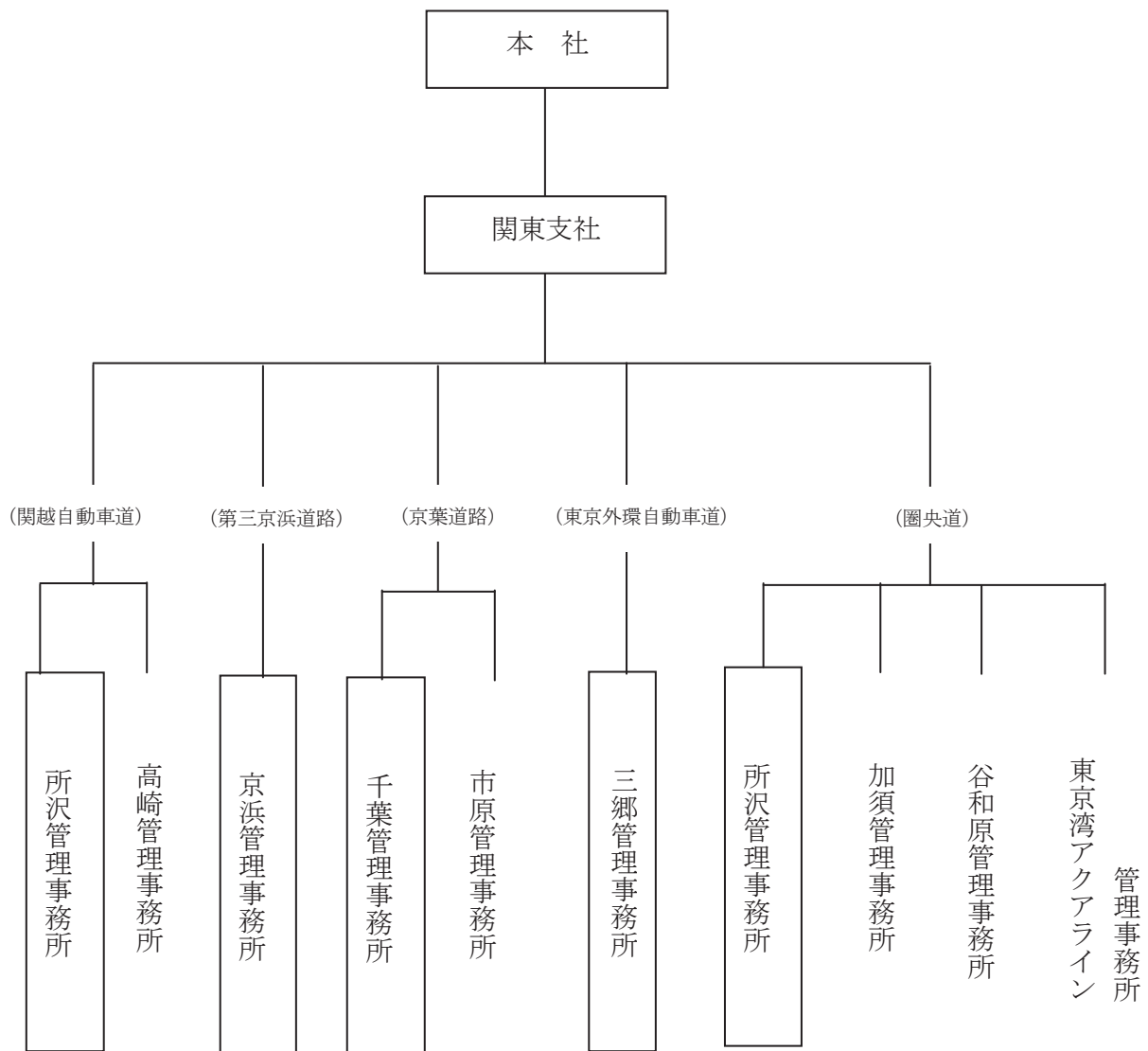
2 1 日本放送協会

○ 災害対策本部の組織図



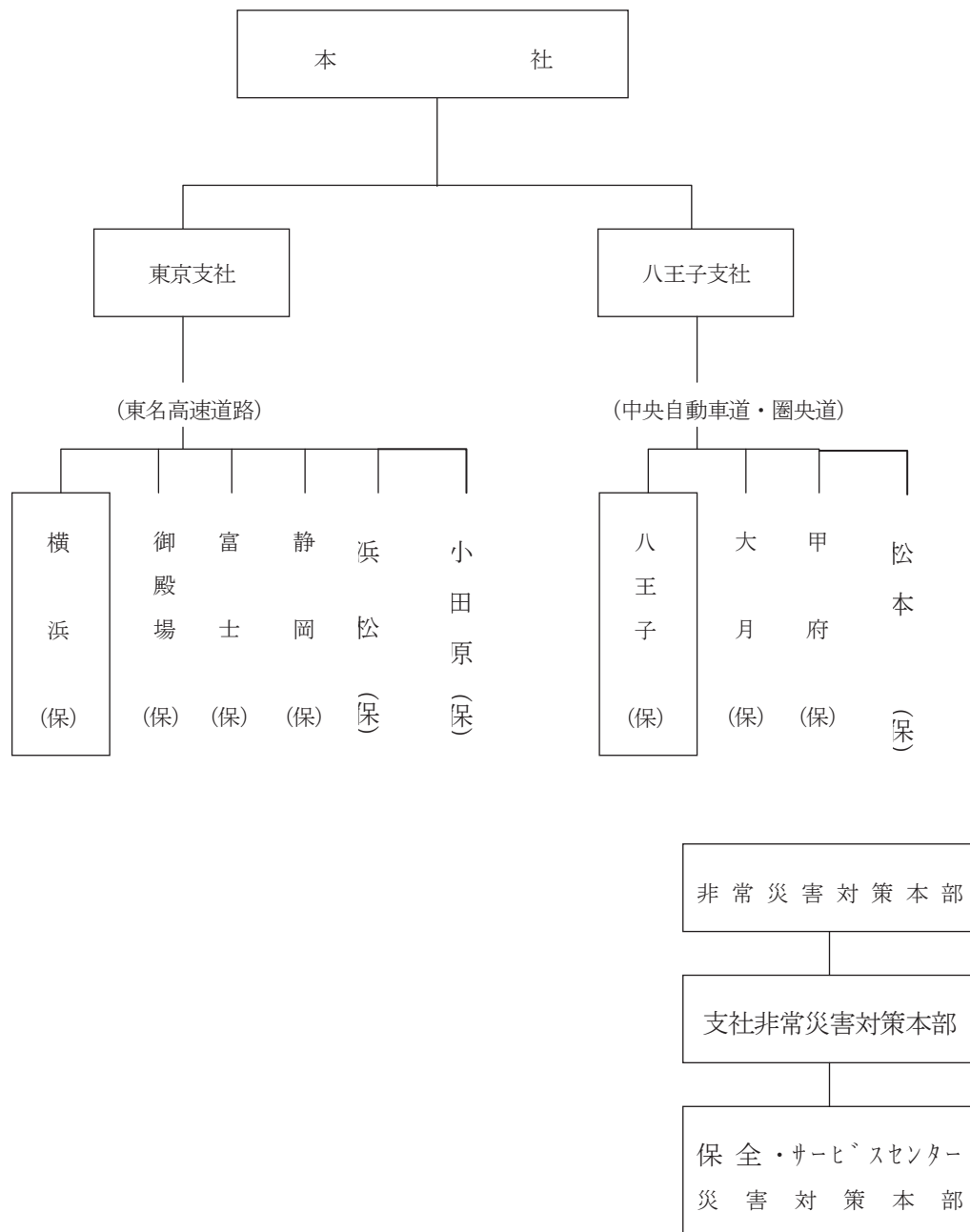
2 2 東日本高速道路

○ 防災体制の組織



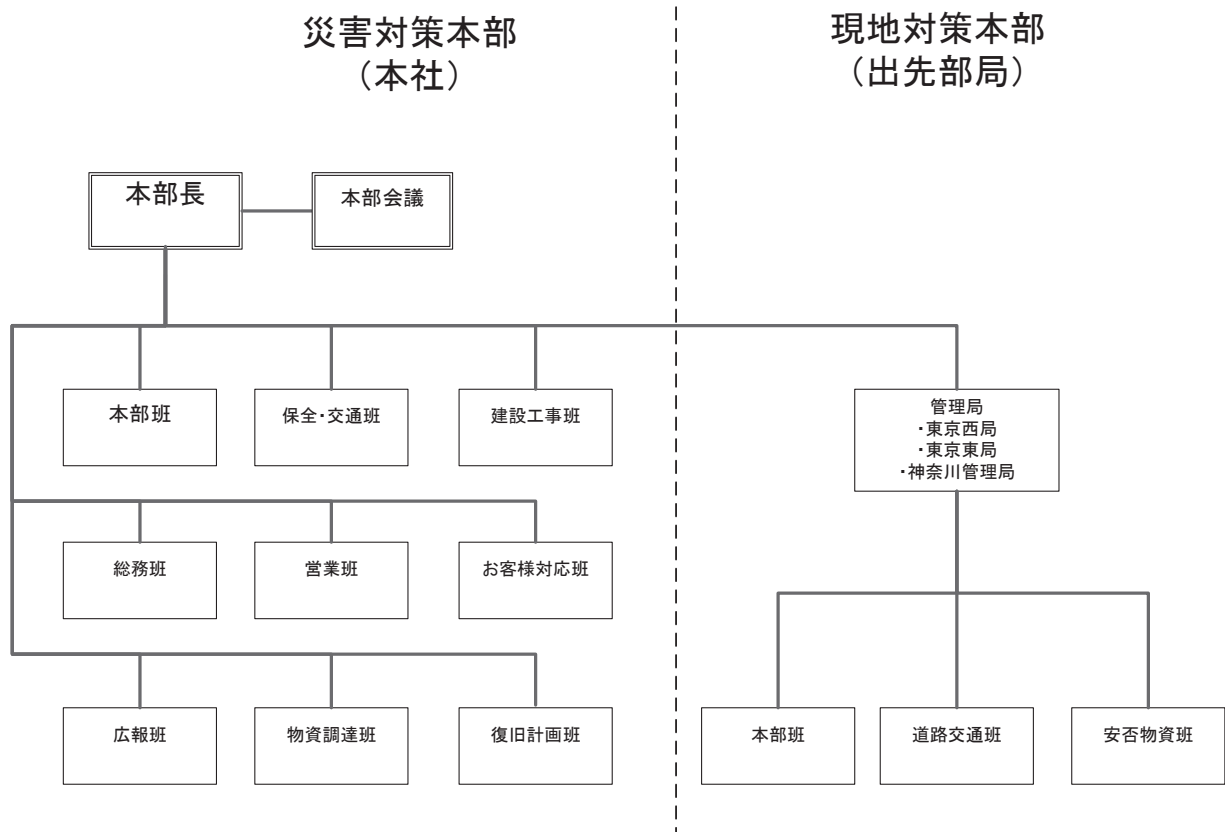
2 3 中日本高速道路

○ 防災体制の組織



※ (保) : 保全・サービスセンター略称

2 4 首都高速道路



2 5 水資源機構

防災本部構成一覽

	注 意 態 勢	第一警戒態勢	第二警戒態勢	非 常 態 勢	備 考
本部長	危機管理監が指名する者 (危機管理監)	危機管理監が指名する者 (危機管理監)	理事長が指名する者 (危機管理監)	理事長	1. 本部長及び副本部長の（ ）は、地震・津波・風水害対策以外（以下「その他」という。）とする。 2. 副本部長において、理事長又は危機管理監が指名する者とは、事案に応じてダム事業部長、ダム事業部次長（管理）、水路事業部長、水路事業部次長から指名する。 【共通】 1. 自宅待機 注意態勢においては、自宅等において防災業務を行うことができる。ただし、注意態勢要員に対し、情報の伝達を適切に行う。 2. 各班長は原則として以下の通りとする。 事務局長（危機管理監）、総務班長（総務部長）、広報班長（経営企画部長）、調整班長（技術管理室長）、ダム班長（ダム事業部長）、水路班長（水路事業部長） 3. 各班の協力 各班の態勢時に人員が必要なときは各班は相互に協力する。 4. 班長が指定する者 各班長が指定する者は別表3の構成の中から指名する。 【地震・津波・風水害対策・その他】 理事長又は危機管理監不在時の代行者は以下の通りとする。 1. 注意態勢、第一警戒態勢 ダム事業部長→水路事業部長→ダム事業部次長（管理）→水路事業部次長→ダム事業部ダム管理課長→水路事業部利水課長 2. 第二警戒態勢 ダム事業本部長→水路事業本部長→危機管理監→ダム事業部長→水路事業部長→ダム事業部次長（管理）→水路事業部次長 3. 非常態勢 副理事長→ダム事業本部長→水路事業本部長→経営企画本部長→総務人事本部長→財務用地本部長 【水質事故・第三者に起因する大規模災害】 理事長又は危機管理監不在時の代行者は以下の通りとする。 1. 注意態勢、第一警戒態勢及び第二警戒態勢 【地震・津波・風水害対策】 の1.と同様。 2. 非常態勢 【地震・津波・風水害対策】 の3.と同様。
副本部長	危機管理監が指名する者	危機管理監が指名する者	理事長が指名する者 (危機管理監が指名する者)	副理事長	
本部員				各理事 各監事 技師長	
事務局	事務局長が指定する者	事務局長が指定する者	事務局長が指定する者	事務局長が指定する者	
総務班		総務班長が指定する者	総務班長が指定する者	総務班長が指定する者	
広報班	広報班長が指定する者	広報班長が指定する者	広報班長が指定する者	広報班長が指定する者	
調整班		調整班長が指定する者	調整班長が指定する者	調整班長が指定する者	
ダム班	ダム班長が指定する者	ダム班長が指定する者	ダム班長が指定する者	ダム班長が指定する者	
水路班	水路班長が指定する者	水路班長が指定する者	水路班長が指定する者	水路班長が指定する者	

防災本部業務内容一覽

	構 成	注 意 態 勢	第 一 警 戒 態 勢	第 二 警 戒 態 勢	非 常 態 勢
事務局	(局長) 危機管理監 (副局長) 設備保全室長 (副局長) 管理調整室長 特命審議役 (関東事業担当) 関東事業担当 管理調整室 設備保全室 (建築課除く) 監査室 危機管理監付	・防災業務の総合調整、窓口 ・東海地震に係わる情報収集 ・防災情報の収集、共有 ・通信設備、予備電力の確保 ・利水者対応	・防災業務の総合調整、窓口 ・内閣府、東京都との無線通信、関東防災連絡会との連絡 ・防災情報の収集、共有 ・通信設備、予備電力の確保 ・利水者対応	・防災業務の総合調整、窓口 ・内閣府、東京都との無線通信、関東防災連絡会との連絡 ・防災情報の収集、共有 ・通信設備、予備電力の確保 ・組立式衛星無線通信装置の設置 ・利水者対応	・防災業務の総合調整、窓口 ・東海地震に係わる地震予知情報等の情報収集 ・内閣府、東京都との無線通信、関東防災連絡会との連絡 ・防災情報の収集、共有 ・通信設備、予備電力の確保 ・組立式衛星無線通信装置の設置 ・利水者対応
総務班	(班長) 総務部長 (副班長) 人事部長 (副班長) 用地管財部長 常務参与 特命審議役 総務部総務課 人事部 用地管財部 設備保全室 (建築課)		・庁舎、宿舍の点検 ・役職員及び家族の安否確認 ・炊き出し等 ・本社職員等被災者の対応 ・来庁者の避難誘導	・庁舎、宿舍の点検 ・役職員及び家族の安否確認 ・炊き出し等 ・本社職員等被災者の対応 ・来庁者の避難誘導	・庁舎、宿舍の点検 ・役職員及び家族の安否確認 ・炊き出し等 ・本社職員等被災者の対応 ・来庁者の避難誘導
広報班	(班長) 経営企画部長 (副班長) 経営企画部次長 首席審議役 総務部広報課 経営企画部	・広報に関する業務 ・メディア情報等の収集 ・防災業務全体の記録	・広報に関する業務 ・メディア情報等の収集 ・防災業務全体の記録	・広報に関する業務 ・メディア情報等の収集 ・防災業務全体の記録	・広報に関する業務 ・メディア情報等の収集 ・防災業務全体の記録
調整班	(班長) 技術管理室長 (副班長) 財務部長 財務部 技術管理室		・支援体制（人員・物資機材）の確保、調整、派遣 ・関係機関への情報連絡員の派遣調整、派遣 ・支援者及び情報連絡員の連絡窓口 ・機構施設影響による第三者被災者の対応 ・緊急通行車両の標章及び証明書の交付手続き	・支援体制（人員・物資機材）の確保、調整、派遣 ・関係機関への情報連絡員の派遣調整、派遣 ・支援者及び情報連絡員の連絡窓口 ・機構施設影響による第三者被災者の対応 ・緊急通行車両の標章及び証明書の交付手続き	・支援体制（人員・物資機材）の確保、調整、派遣 ・関係機関への情報連絡員の派遣調整、派遣 ・支援者及び情報連絡員の連絡窓口 ・機構施設影響による第三者被災者の対応 ・緊急通行車両の標章及び証明書の交付手続き
ダム班	(班長) ダム事業部長 (副班長) ダム事業部次長 ダム事業部	・ダム事業部所管事務所に係る防災業務の状況把握、指示等 ・主務省への報告・連絡(水路施設含む)	・ダム事業部所管事務所に係る防災業務の状況把握、指示等 ・主務省への報告・連絡(水路施設含む)	・ダム事業部所管事務所に係る防災業務の状況把握、指示等 ・主務省への報告・連絡(水路施設含む)	・ダム事業部所管事務所に係る防災業務の状況把握、指示等 ・主務省への報告・連絡(水路施設含む)
水路班	(班長) 水路事業部長 (副班長) 水路事業部次長 水路事業部	・水路事業部所管事務所に係る防災業務の状況把握、指示等 ・主務省への報告・連絡 ・関東地方水質汚濁対策連絡協議会との連絡	・水路事業部所管事務所に係る防災業務の状況把握、指示等 ・主務省への報告・連絡 ・関東地方水質汚濁対策連絡協議会との連絡	・水路事業部所管事務所に係る防災業務の状況把握、指示等 ・主務省への報告・連絡 ・関東地方水質汚濁対策連絡協議会との連絡	・水路事業部所管事務所に係る防災業務の状況把握、指示等 ・主務省への報告・連絡 ・関東地方水質汚濁対策連絡協議会との連絡

2 6 国立病院機構

○ 災害対策本部の組織及び事務分掌

国立病院機構災害対策本部

本部長：理事長 / 副本部長：副理事長 / 本部員：全ての常勤理事、部長

① 総 括 班	【班長：総務課長】【班の構成：総務課、人事課】
1. 災害対策本部の庶務に関すること 2. 災害対策本部への連絡に関すること 3. 本部職員の現地災害対策本部への派遣に関すること 4. 厚生労働省への報告に関すること 5. その他、他の班に属さないこと	
② 情 報 収 集 班	【班長：企画調整課長】【班の構成：企画調整課、経営課、評価課、指導課】
以下に掲げる事項の情報収集に関すること イ. 被災地域の被災状況（当該地域のライフライン、通信、交通、物流、避難所などの情報をテレビやラジオ等から収集） ロ. 被災した NHO 病院の被災状況（当該病院のライフライン、通信、患者・職員の死傷者の状況等の情報を病院から収集） ハ. 被災した NHO 病院の近隣医療機関の活動状況（広域災害・救急医療情報システムから情報収集） ニ. 被災した NHO 病院等の必要物資に関する情報	
③ 医 療 救 護 支 援 班	【班長：医療課長】【班の構成：医療課、サービス安全課、総合研究センター】
1. 次に掲げる初動医療班及び医療班の派遣に関すること イ. 初動医療班及び医療班の派遣先、活動拠点及び宿泊先に係る調整 ロ. 初動医療班及び医療班の移動状況並びに活動状況の把握・確認 ハ. 医療班派遣終了時期の調整 2. 被災地域からの患者移送の調整に関すること 3. 看護師等個別職種の派遣に関すること 4. 被災した NHO 病院への職員派遣に関すること 5. 医療救護支援に係る政府、地方自治体等からの要請に関すること 6. DMAT 事務局との情報共有及び連携に関すること	
④ 物 資 調 達 ・ 供 給 班	【班長：計画課長】【班の構成：計画課、整備課】
1. 次に掲げる被災病院の物品の調達・搬送に関すること イ. 地方公共団体及び事業者等との災害時における供給に係る協定の締結 ロ. 被災した NHO 病院への物資流通経路の確認 ハ. 被災した NHO 病院への医薬品、水及び食料等の調達・搬送 ニ. ライフライン途絶に伴う自家発電機の燃料、給水車及び電源車の調達依頼 2. 次に掲げる災害救援物資の受入れに関すること イ. 救援物資及び義援金品の保管場所の確保 ロ. 救援物資及び義援金品についての台帳管理	
⑤ 広 報 班	【班長：広報文書課長】【班の構成：広報文書課、IT推進室、業務監査室】
1. 広報資料の作成・周知に関すること 2. マスコミ等への広報に関すること 3. プレス発表場所の設営・運営に関すること 4. ホームページ災害掲示板の管理に関すること	
⑥ 災 害 復 旧 班	【班長：施設整備主幹】【班の構成：施設整備企画室、施設整備設計室】
1. 次に掲げる施設、設備等の被害状況の把握に関すること イ. 被災した NHO 病院の応急診断 ロ. 被災した NHO 病院の建物、設備等被害状況についての取りまとめ ハ. 二次被害のおそれがある施設に対する応急措置の助言	

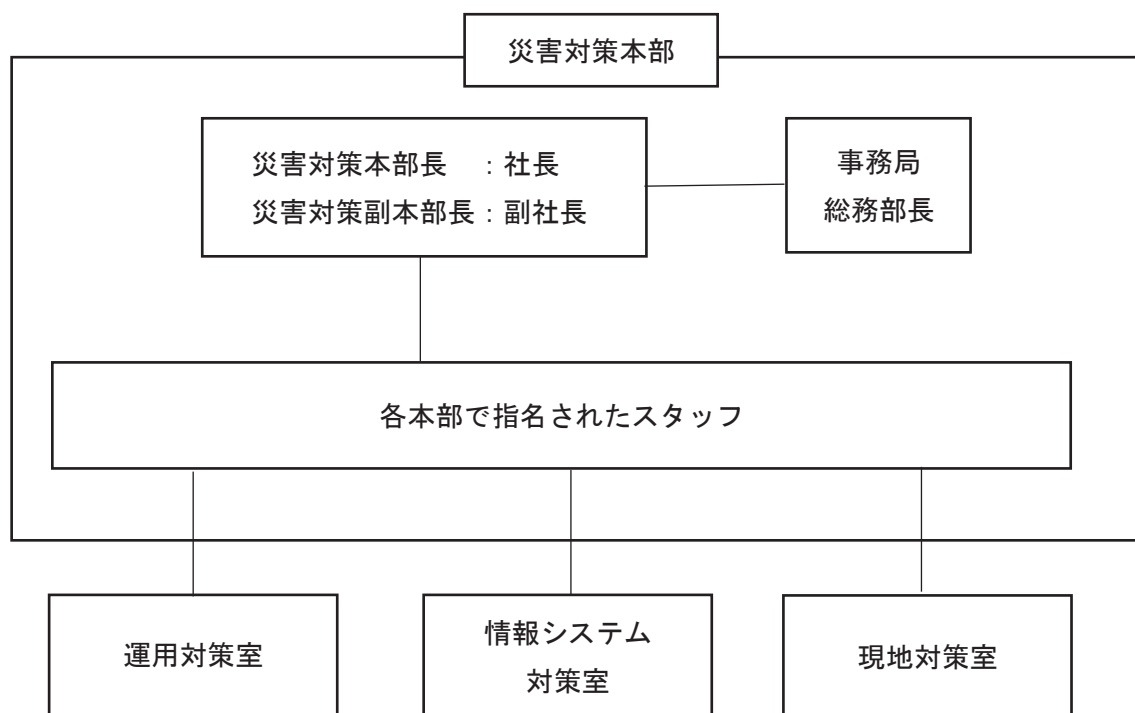
- | |
|---|
| 2. 次に掲げる電気、ガス及び水道等のライフラインの復旧状況の把握等に関すること
イ. 被災地域の電気、ガス及び水道等のライフラインの復旧状況の把握
ロ. 被災地域の電気、ガス及び水道等のライフラインに係る応急措置の助言
3. 災害復旧に係る整備に関すること（被災建物、設備等についての復旧整備に係る計画の策定） |
|---|

⑦ 対 応 記 録 班	【班長：職員課長】【班の構成：職員課、厚生課】
災害対策本部が実施した対応の記録に関すること	

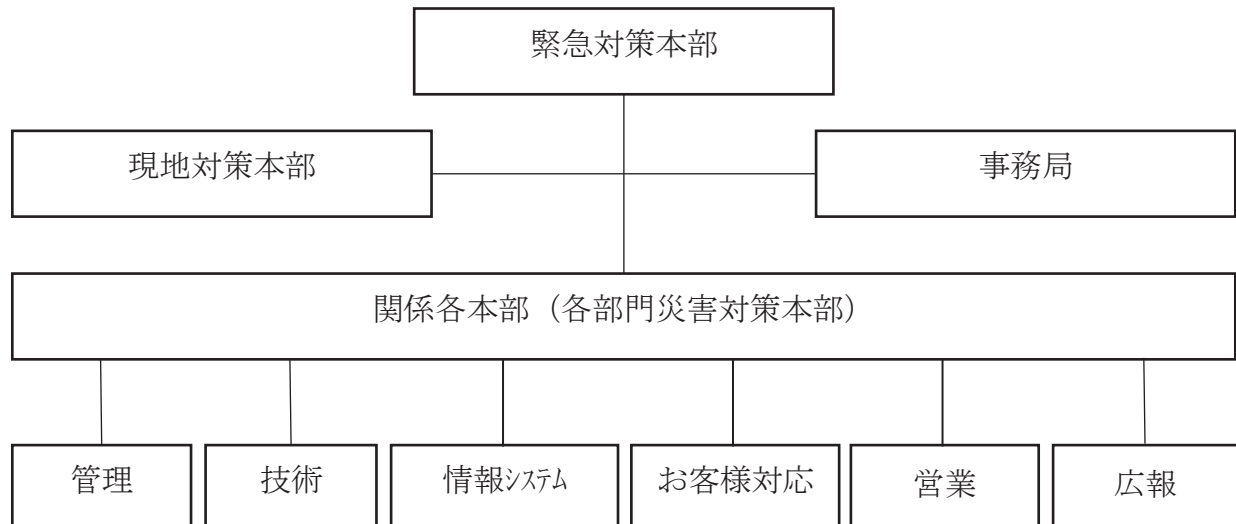
※災害が発生し、理事長が必要と認めたときは、防災業務計画の規定に基づく現地災害対策本部を設置する。

27 KDDI

○ 災害对本部の構成表



28 ソフトバンク



29 JR東日本

○ 対策本部の組織及び任務

班名	班長	班員	各班の主な役割
本部長 支社長			すべての業務の総括
副本部長 総務部長			本部長の補佐
総務班	総務部企画担当部長 副班長 東京ステーションシティ運営 担当部長 調査役 総務課長	総務部企画室 総務部人事課 総務部法務課 総務部総務課 総務部安全企画室	支社及び現業機関の安否情報の集約 報道や関係機関から道路や社会状況等について情報収集 対策本部における記録の作成、業務用自動車の借り上げ手配、 関係警察機関等への連絡 死傷者遺族・家族等の対応 事故原因調査、証拠物件の保全 自治体への連絡 社内システムに関する対応
広報班	広報課長	総務部広報課	広報対応について本社と協議し方針の策定 情報の整理及びマスコミへの発表、問い合わせ対応
医療班	勤労担当部長	勤労課	医療機関に対する救護手配 負傷者、死傷者対応
運車班	運輸車両部長	運輸車両部企画課 運輸車両部輸送課 運輸車両部運用課 運輸車両部車両課	車内の死傷者の救助・救護、長時間に及ぶ駅間の停車時、沿線 火災や津波発生時の早期お客さま救済 列車、運転設備、車両センター等の被災状況の把握 輸送計画策定、他会社との調整、運転不能区間の把握 列車のう回、運休、救援列車等の運転計画及び整理 旅客の輸送手配、乗務員の運用手配
営業班	営業部長 副班長 サービス品質改革室長	営業部企画課 営業部業務課 営業部販売課 営業部首都圏 エージェンツセンター サービス品質改革室	駅の状況把握 駅における死傷者の救助・救援への対応 一時滞り場所の提供、帰宅困難者対応に関する情報の把握 お客さま案内要員の要請手配 応援要員の手配及び休憩室の確保 お客さまへの情報提供 公民鉄との連絡・調整
施設班	施設部長 副班長 施設部担当部長	施設部企画課 施設部保線課 施設部工事課 施設部耐震補強対策室 施設部東京圏 ホームドア整備推進室 施設部建築課 施設部機械課	線路設備、鉄道建造物、駅舎等建築物、機械関係設備状況の把握 人命に関わる被災設備の撤去 グループ会社等への資機材(重機)、要員の要請手配 被災設備の復旧 応援要員の手配
電気班	電気部長 副班長 電気部担当部長	電気部企画課 電気部電力課 電気部信号通信課	電力関係、信号通信設備状況の把握 臨時照明、通信設備の仮設 人命に関わる被災設備の撤去 グループ会社等への資機材(重機)、要員の要請手配 被災設備の復旧 応援要員の手配
機動班	監査室長 副班長 総務部総合事務センター 所長	監査室 総務部総合事務センター	支社対策本部長の指示した業務
資材班	財務部長	財務部経理課 財務部契約審査課	必要物資の調達、支援物資の事前把握 復旧材料の調達、輸送用燃料の確保 備蓄食料等の操配
事業班	事業部長	事業部企画・地域共創課 事業部不動産活用課 事業部首都圏 えきまち創造センター	グループ会社の情報収集 グループ会社への支援要請の調整 グループ会社で実施した社員安否確認情報の把握 グループ会社からの応援要員の手配、確保
事務局	安全企画室長	総務部安全企画室	支社対策本部の運営 地震、津波の概況把握 各班の調整、本社対策本部への連絡 応援要員の全体的な調整

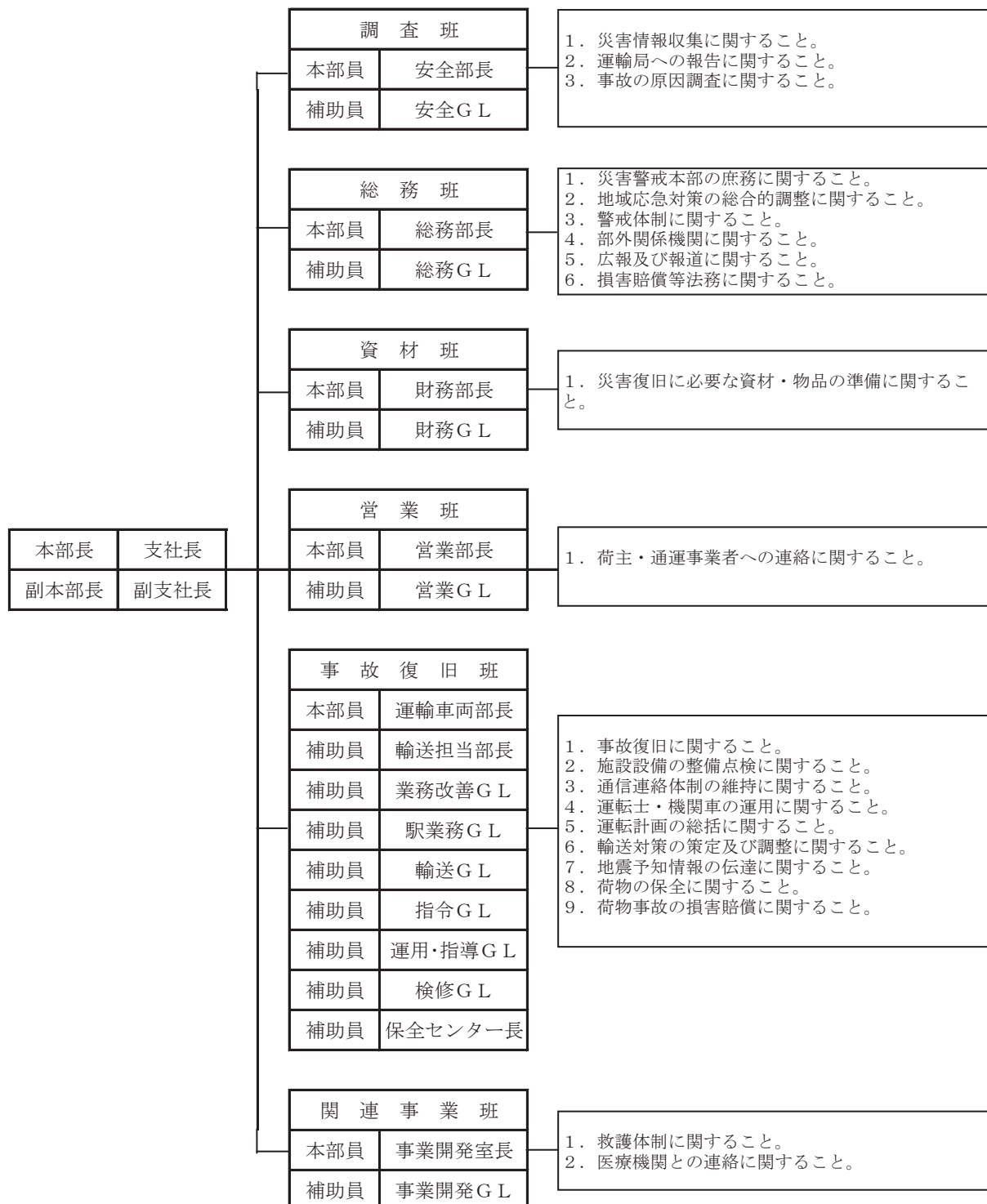
30 JR東海

○ 対策本部の組織及び任務

班	班 長	班 員	班 務
本部長	新幹線鉄道事業本部長		対策本部における総括指揮
副本部長	関西支社長 新幹線鉄道事業本部副本部長		対策本部長の補佐
総務・救護班	管理部長	総務課長	救護、記録、連絡、ヘリコプターの手配及び他に属さない事項
経理班	管理部長	経理課長	自動車借り上げ、宿舍、給食、休養、資材及び備品の手配その他
広報班	東京広報室長	—————	報道関係及び関係会社への広報業務
指令班	指令担当部長	指令担当課長	情報収集及び関係箇所への連絡並びに輸送手配及び運転再開への指令統括
輸送・旅客班	運輸営業部長	管理課長 営業課長 輸送課長 運用課長	輸送計画、旅客手配、運転手配、運用変更及び要員の手配並びに車両に対する事故復旧処理および原因調査
調査班	運輸営業部長	—————	事故等状況、内容の調査、復旧の進捗状況、事故等対策会議等の記録及び事故等の状況の関係運輸局、安全対策部への連絡並びに事故等対策会議決定事項等の関係箇所への連絡
車両班	車両部長	車両課長	車両に関する事故等復旧処理及び原因調査
施設班	施設部長	保線課長 工事課長	施設に関する事故等復旧処理及び原因調査
電気班	電気部長	電力課長 信号通信課長 システム課長	電気に関する事故等復旧処理及び原因調査
情報設備班	電気部長	中央電気所長	対策本部、復旧本部間の情報連絡設備の設置

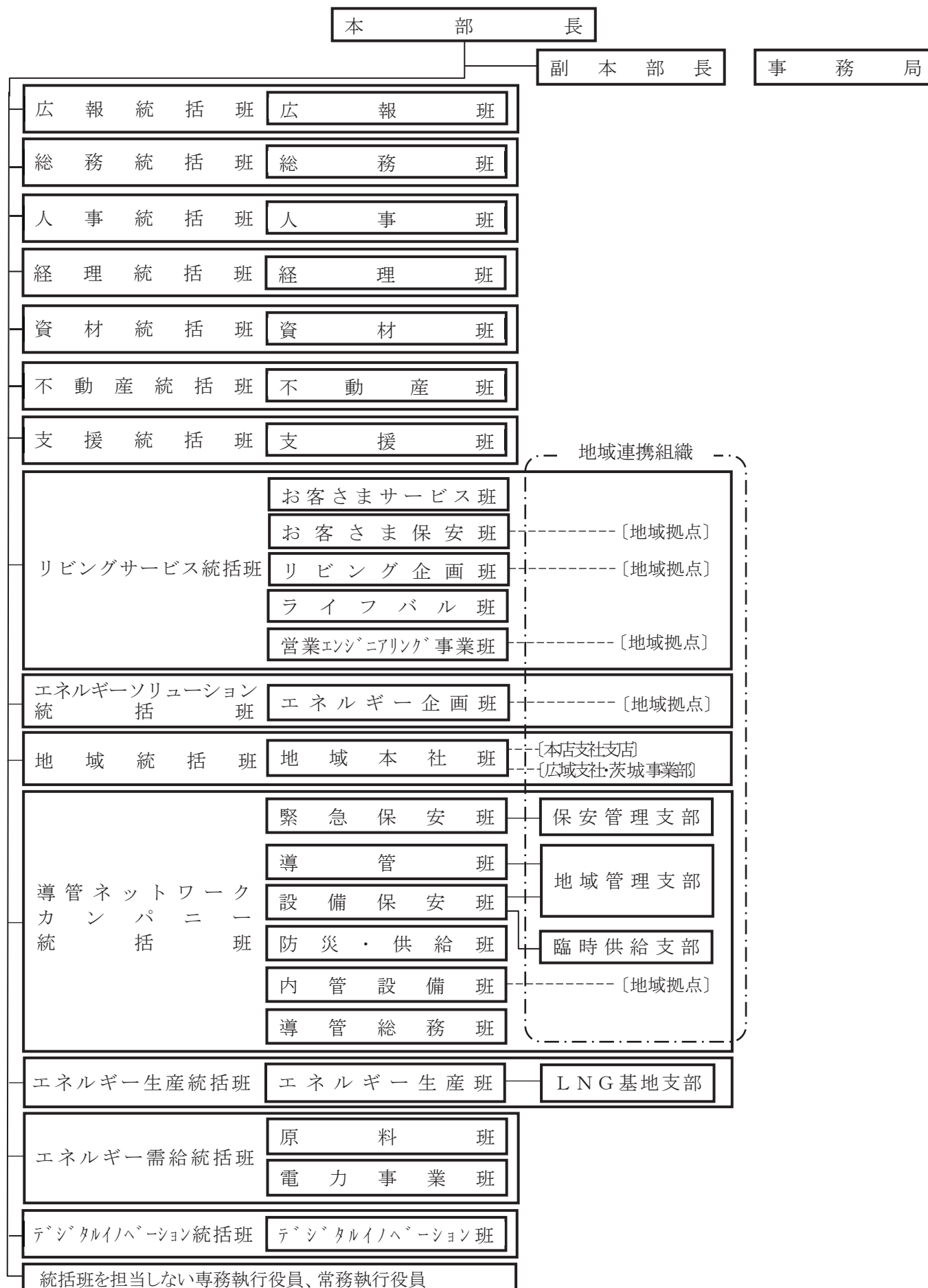
3 1 J R貨物

○ 災害対策本部活動体制



3 2 東京ガス

非常事態対策本部の組織



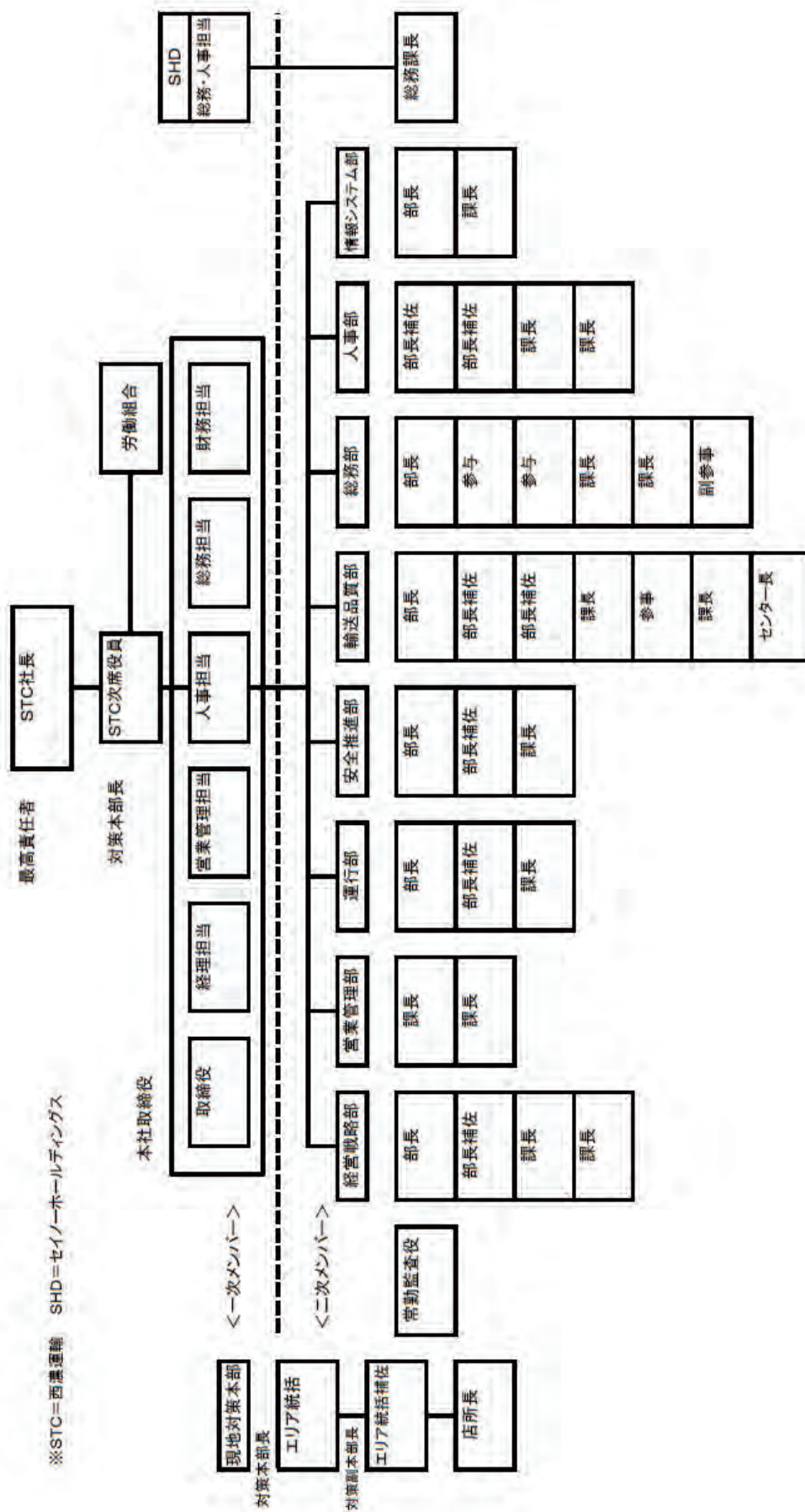
3 3 日本通運

災害対策委員会の役割

メンバ ー		役 割
委員長	首都圏支店長	業務および活動全般の統括
副委員長	首都圏支店部長（総務） 首都圏支店部長（営業）	災害対策委員長の補佐、代理
事務局	首都圏支店課長（総務） 首都圏支店課長（経理） 首都圏支店課長（業務）	災害対策委員会等の事務局業務に関すること
（総務対策班）	首都圏支店課長（総務）	①災害対策委員会の運営に関すること ②労働組合との協力および連携に関すること ③従業員の被災状況の把握に関すること ④従業員との連絡事務に関すること ⑤非常時緊急用品の活用等に関すること ⑥社内外からの救援品の受付と管理に関すること ⑦顧客および官庁以外の関係先との連絡・対応に関すること ⑧従業員およびその家族の救援活動に関すること ⑨宿泊施設等の確保に関すること ⑩社員およびその家族に対する物資等の配布に関すること ⑪各対策班の情報集約に関すること ⑫他本部との窓口、連携、調整事務に関すること ⑬ＢＣＰ（非常時）の適切な遂行等に関すること
（通信・情報対策班）	首都圏支店課長（総務）	①通信・情報連絡手段の整備と復旧に関すること ②情報システムの復旧およびデータ等の保全に関すること ③情報連絡体制の確立等に関すること ④ＢＣＰ（非常時）の適切な遂行に関すること
（広報対策班）	首都圏支店課長（労働）	①報道機関等との対応に関すること ②外部からの情報収集に関すること ③ＢＣＰ（非常時）の適切な遂行に関すること
（経理対策班）	首都圏支店次長（経理）	①災害対策資金の調達に関すること ②災害対策に要する費用の出納と管理に関すること ③必要物資等の調達に関すること ④債権の確認と保全に関すること ⑤社有財産の被災状況の把握に関すること ⑥社有財産の復旧に関すること ⑦従業員の家屋等の復旧・再建の支援活動に関すること ⑧ＢＣＰ（非常時）の適切な遂行に関すること
（輸送対策班）	首都圏支店部長（業務） 首都圏支店次長（自動車） 首都圏支店次長（業務）	①出勤可能人員の把握と出勤の確保に関すること ②作業対応人員の確保に関すること ③車両等の確保および整備に関すること ④備車・下請との連絡と確保に関すること ⑤作業計画の策定および作業対応の記録に関すること ⑥政府・諸官庁との連絡・対応に関すること ⑦関係業界との連絡・対応に関すること ⑧ＢＣＰ（非常時）の適切な遂行に関すること
（顧客対策班）	首都圏支店部長（営業） 首都圏支店部長（移転引越営業）	①顧客の要請の把握に関すること ②顧客業務の継続に関すること ③顧客への情報提供に関すること ④顧客の被災状況の把握に関すること ⑤顧客への見舞いに関すること ⑥ＢＣＰ（非常時）の適切な遂行等に関すること

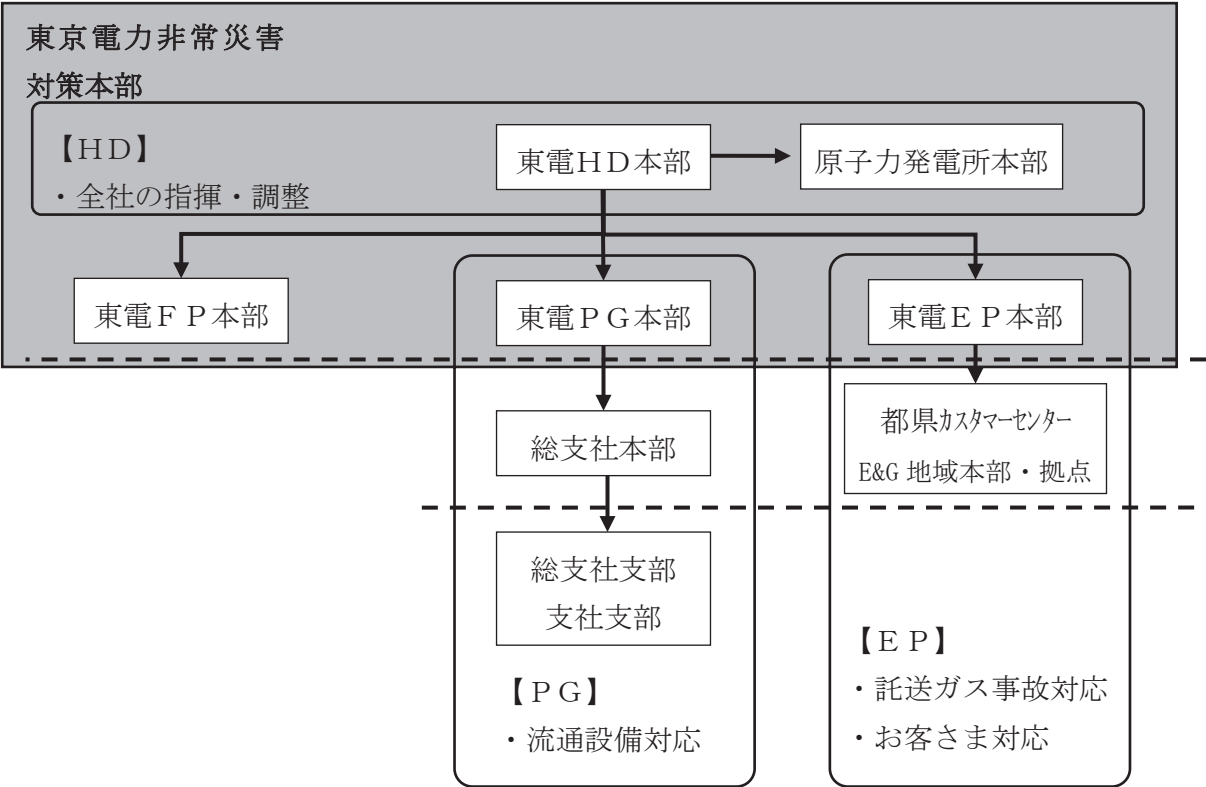
災害対策本部 組織図

※STC=西濃運輸 SHD=セイノーホールディングス



3 5 東京電力グループ

○東京電力非常災害態勢



○非常対策組織構成

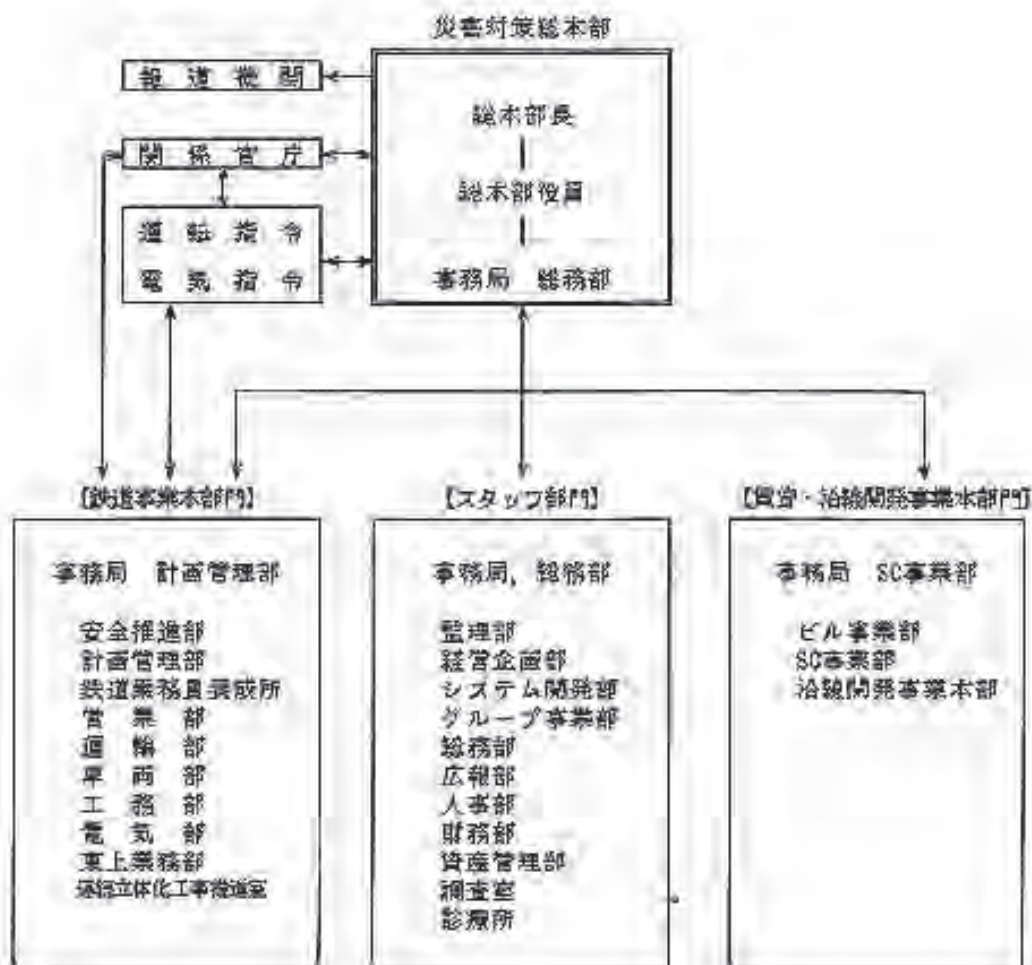
班 構 成	業 務 分 掌
情 報 班	① 本部長指令の伝達 ② 各班の情報総括，各班への情報配信 ③ 国，都の災害対策本部等への派遣者との連絡 ④ 官公庁との連絡 ⑤ 一般被害情報等の収集，連絡 ⑥ 停電軒数集約 ⑦ お客さま対応の総括
広 報 班	① マスコミ対応，連絡 ② 社内全体への情報提供

復 旧 班	①当社被害・復旧情報の収集，連絡 ②復旧計画の樹立ならびに復旧活動の実施 ③所要応援隊の把握，手配 ④所要復旧資機材の把握，手配 ⑤設備の災害予防措置の実施
給 電 班	①電力系統運用状況の把握 ②電力系統の応急対策，復旧方法の検討 ③供給力増強対策（他社からの応援受電，自家発電要請を含む） ④電力の緊急融通体制の確認
資 材 班	①所要復旧資機材の調達，輸送 ②社外工事力および社外機動力の調達 ③東地域等他電力会社からの資機材融通
厚 生 班	①人身災害情報，厚生班関連設備の被害・復旧情報の収集，連絡 ②救急，救護，医療，防疫，衛生活動 ③食料，被服の調達 ④宿泊施設，寝具の手配 ⑤社員・家族間の安否状況連絡の実施，支援センターの設置 ⑥厚生班関連設備の災害予防措置の実施
総 務 班	①非常災害対策本部の設置・運営支援 ②業務設備の被害・復旧情報の収集，連絡 ③通話制限の実施 ④業務設備の災害予防措置の実施 ⑤本社保有建物の建物危険度判定，機能継続処置の実施 ⑥本社保有建物建物自己調査ならびに建物危険度判定実施状況の把握 ⑦行政からの要請に基づく建物応急危険度判定に関する対応
スタッフ	①非常態勢発令の役員等への連絡，要員呼集 ②非常災害対策本部の運営

3 6 東武鉄道

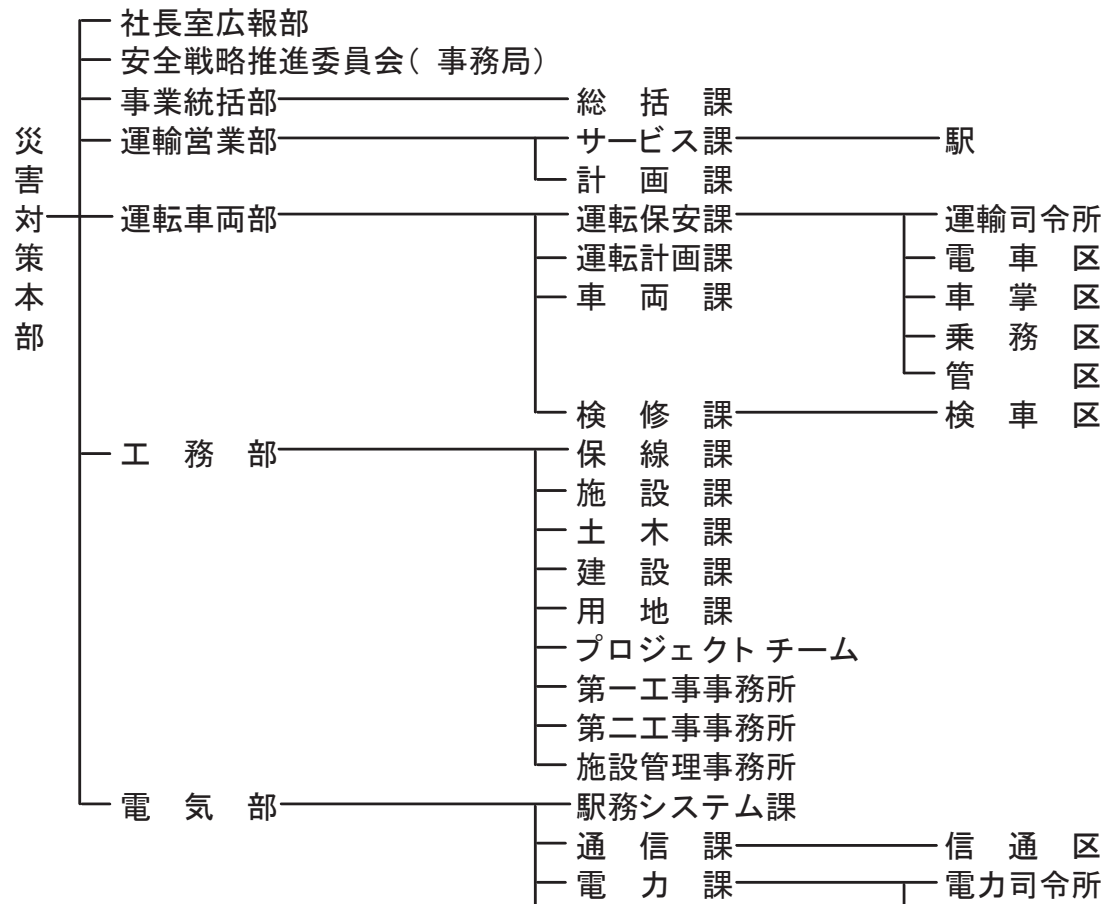
災害対策総本部が設置されたときの連絡体制

- ・各部は、それぞれ所属する部門の事務局と相互に連絡を行うものとする。ただし、緊急を要する事項については、直接災害対策総本部と連絡することができる。
- ・災害対策本部を設置した場合は、別途連絡体制を講じるものとする。
- ・各部門の事務局は、所管部・室・所の連絡体制を構築し、定期的に見直しを行うものとする。

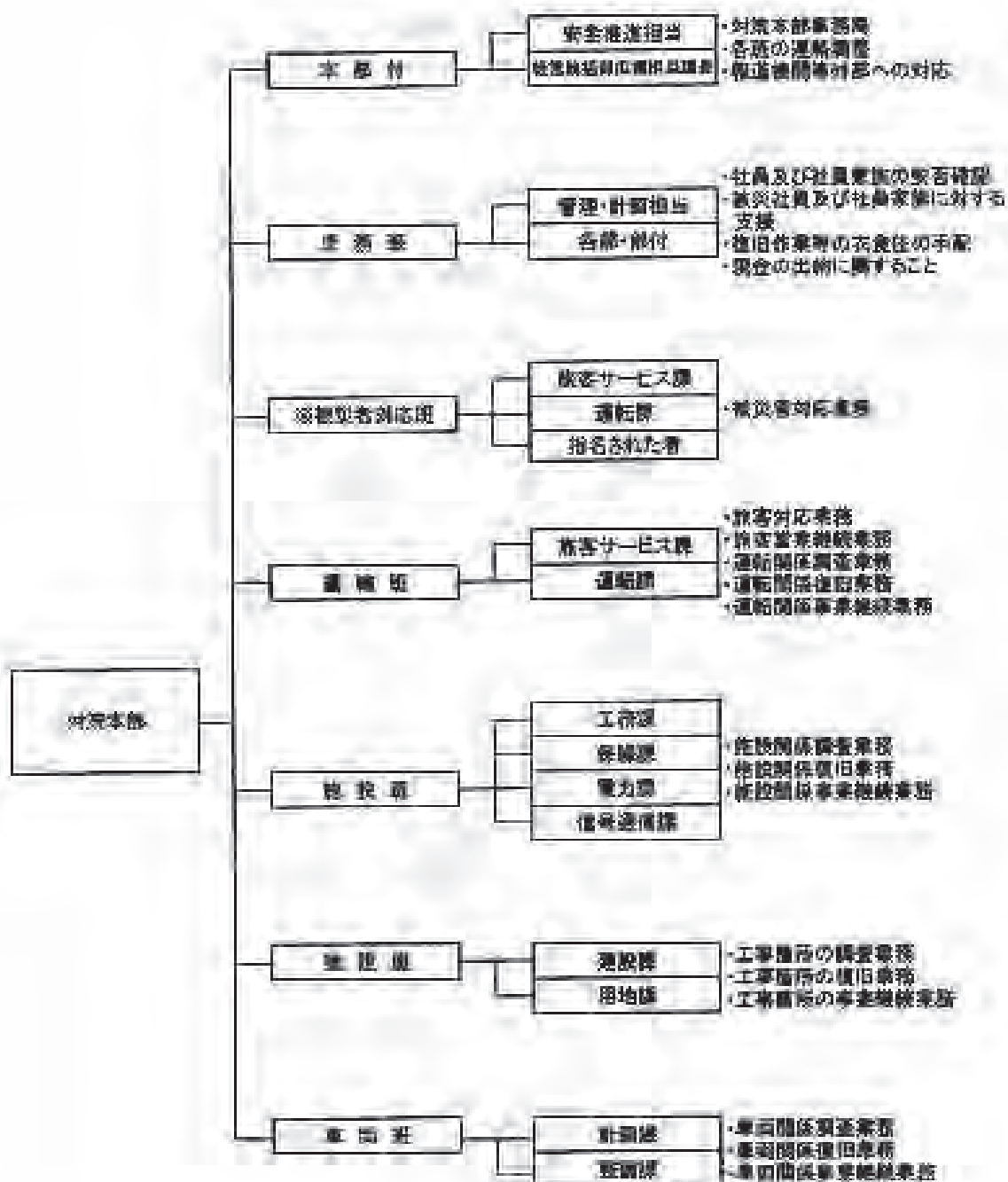


37 東急電鉄

○ 災害対策本部の組織



対策本部の組織

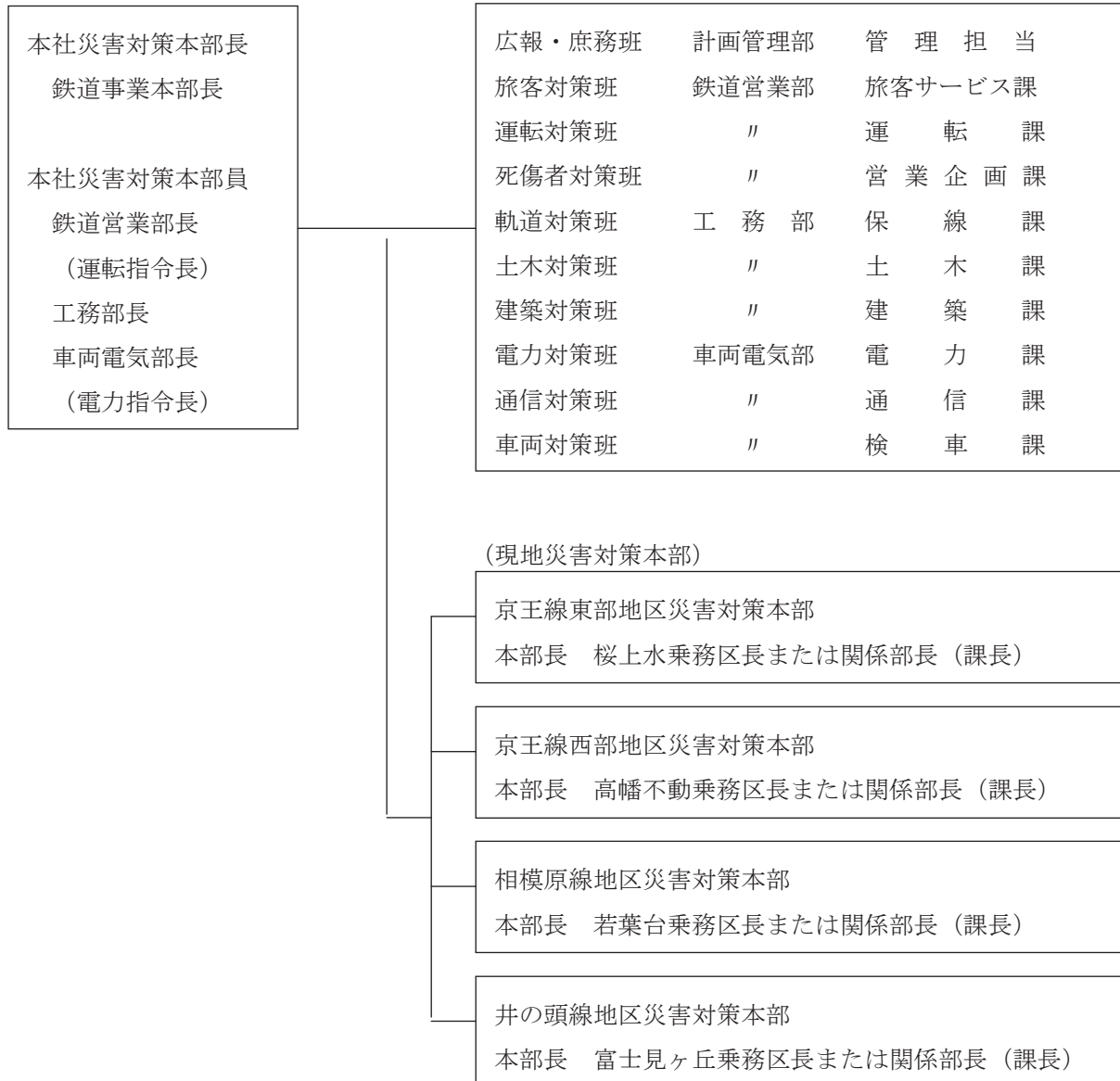


※被災者対応班は必要に応じ編成する。

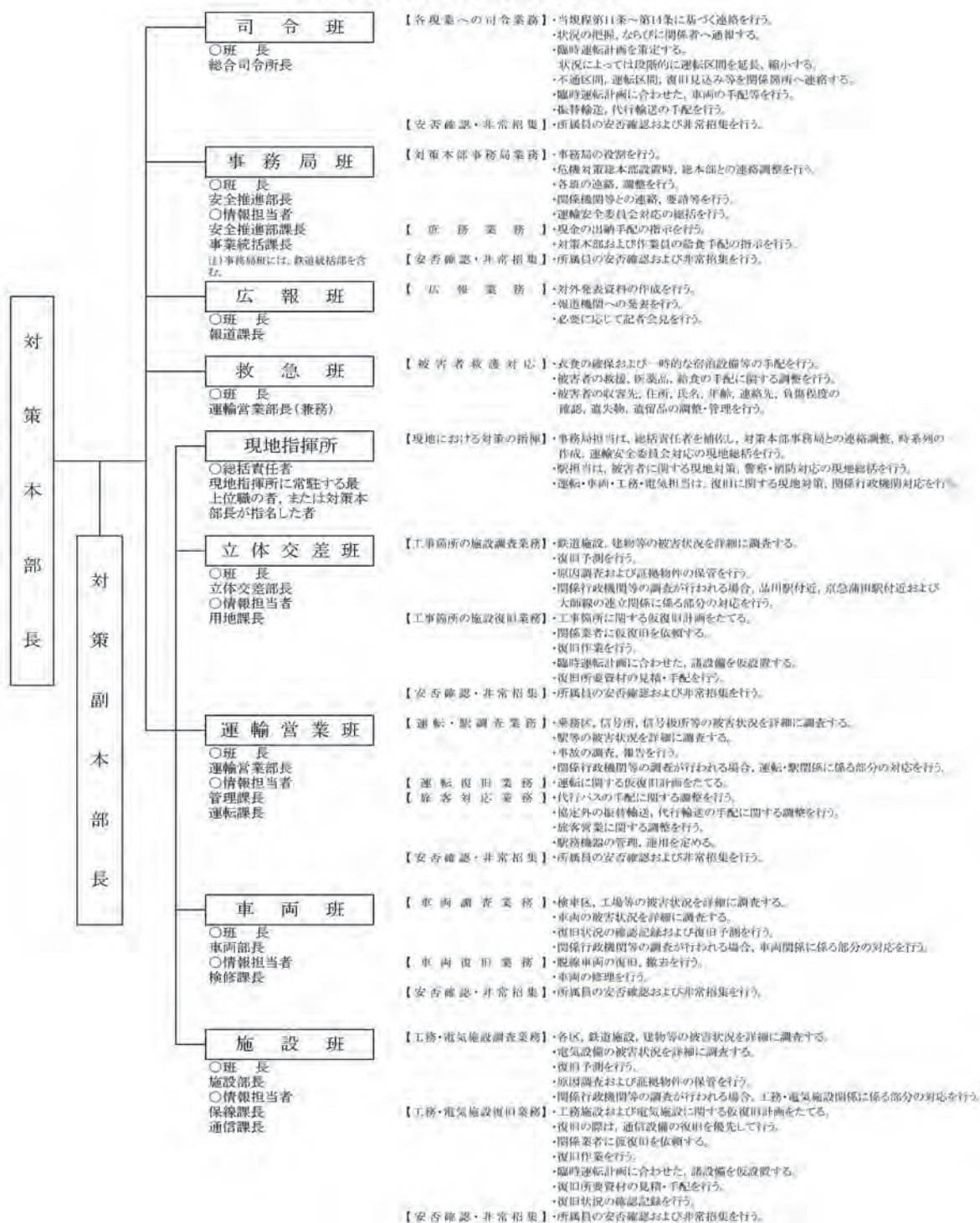
39 京王電鉄

◎ 組 織

(本社災害対策本部)



対策本部の組織および業務分掌



4 1 西武鉄道

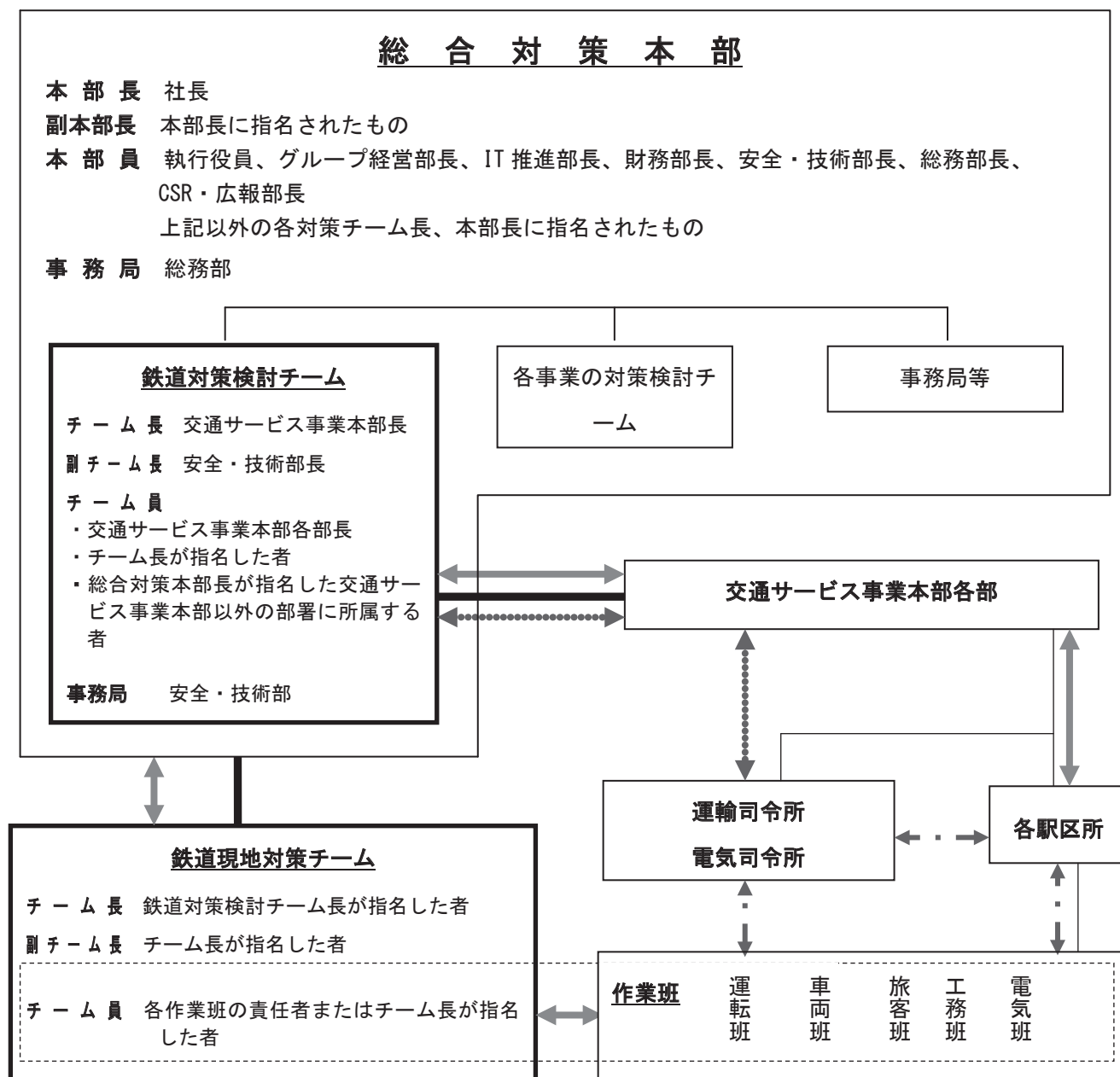
○ 災害対策本部の組織及び業務分掌

災害対策本部長（災害対策会議議長≡社長執行役員）	執行役員	災害対策本部長等の補佐（災害対策会議議長より指名ある場合は特定災害対策本部長）
	経理部長	所要資金の手配※ 1 現金の出納※ 2
	情報システム部長	情報システム関連施設・設備の被災状況調査 情報システム・諸データ全般の保全措置 緊急時タブレット等情報機器の利用環境構築および運用 情報システムの復旧計画の策定と実施
	管理部長	災害対策本部の設置および運営（各部間調整を含む） 被害者支援室の設置および運営（注） 西武鉄道ビルの被災状況調査および機能保持 当社がガバナンス上管理する会社およびその他協力先との連絡調整 被災状況集約（全事業および当社がガバナンス上管理する会社）※ 3 被害金額の推計（全事業および当社がガバナンス上管理する会社）※ 3 復旧計画および予算措置の総括（全事業および当社がガバナンス上管理する会社）※ 3 グループ各社の状況確認※ 3 西武HDとの連絡調整※ 3 復旧関係費用の調整※ 3 西武鉄道ビルの非常用備蓄品の搬出、配給および調達 その他庶務事項
	広報部長	情報の収集および社内外広報
	人事部長	復旧要員確保の調整 従業員の安否確認および被災状況の把握 所掌施設の被災状況調査 ガバナンス上管理する会社の被災状況集約（㈱西武タブレット） 被災従業員の支援対策 食糧等の調達配給および支援 医療機関との連絡調整

管財部長	特定災害対策本部の設置および運営 所掌不動産および建築物の被災状況調査、復旧計画の策定と実施
資材部長	所要物品の手配 緊急復旧工事の発注支援 主要取引先および発注資材等の被災状況調査
計画管理部長	鉄道施設の復旧に関する予算措置の総括 ガバナンス上管理する会社の被災状況集約（西武鉄道サービス（株）・西武電設工業（株）） 関係諸官庁への報告
安全推進部長	特定災害対策本部（鉄道本部内）の設置および運営 鉄道施設の被災状況の集約 鉄道施設の被害金額の推計 鉄道施設の復旧計画の総括 関係諸官庁への報告
運輸部長	鉄道営業に関する事項 (1)旅客の避難誘導と混乱防止措置 (2)駅施設等の点検、被災状況調査 (3)列車運行計画の策定と実施 (4)旅客被災者への対応 旅客誘致イベント実施時の避難誘導、混乱防止措置 関係諸官庁への報告
電気部長	電気関係施設の点検、被災状況調査、復旧計画の策定と実施 (1)電車線路 (2)電力設備 (3)変電設備 (4)信号保安設備 (5)通信設備
工務部長	線路・諸建造物・施工中の所掌工事箇所・鉄道用地の点検、被災状況調査、復旧計画の策定と実施
建設部長	施工中の連立施設の点検、被災状況調査、復旧計画の策定と実施
車両部長	車両関係の点検、被災状況調査、復旧計画の策定と実施
沿線事業企画部長	特定災害対策本部の設置および運営 所掌営業施設・広告媒体の被災状況調査、復旧計画の策定と実施 ガバナンス上管理する会社・沿線観光施設の被災状況集約、復旧計画の総括（西武レクリエーション（株）・（株）豊島園・多摩川開発（株）・多摩川ボートシステム（株））
沿線事業企画部ジェネラルマネジャー（不動産事業担当）	所掌不動産・建築物の被災状況調査、復旧計画の策定と実施
沿線事業企画部ジェネラルマネジャー（ドーム担当）	所掌営業施設の被災状況調査、復旧計画の策定と実施

4 2 小田急電鉄

総合対策本部設置後の組織と情報連絡経路



凡 例

↔ 復旧作業に関する伝達経路

◀⋯▶ 列車運行に関する伝達経路

◀・▶ 復旧時間に関する伝達経路

4 3 東京地下鉄

対策本部及び現地対策本部の組織

(1) 第1種非常体制



(注1) 対策本部には、対策本部の運営を統括する事務局長を置く。

(注2) 対策本部には、必要により広報本部及び被害者対応本部を置くことができる。

(注3) 広報責任者又は広報班員が到着するまでの間については、現地対策本部長の指名した者が報道対応責任者となりその任に当たる。広報責任者又は広報班員が到着したときは、それまでの対応状況を正確に引継報告する。

(注4) 調査責任者又は調査班員が到着するまでの間については、現地対策本部長の指名した者がその任に当たる。調査責任者又は調査班員が到着したときは、それまでの調査状況を正確に引継報告する。

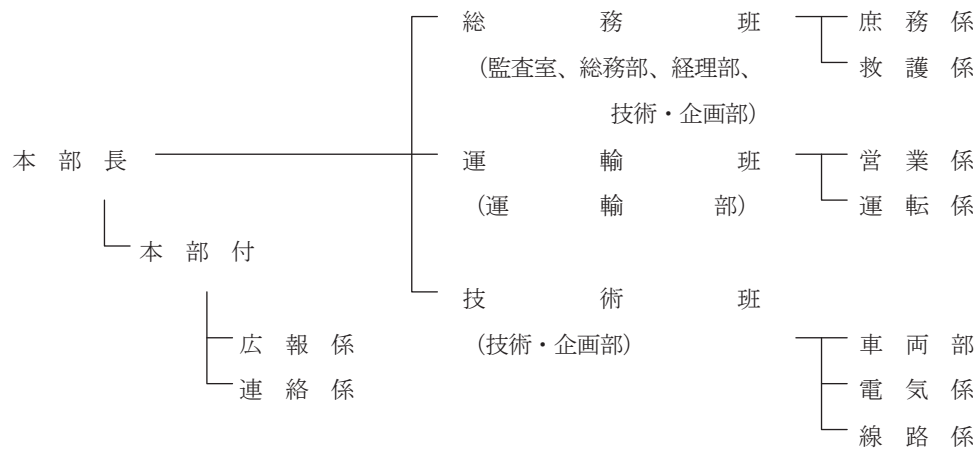
(注5) 被害者対応班が到着したときは、それまでの対応状況、負傷者の状況等を正確に引継報告し、その指揮下に入る。

(注6) 車両及び改良建設の各責任者は、各所長又は所長の指名した者とする。

(注7) 営業部、運転部、車両部、工務部、改良建設部及び電気部と安全・技術部を兼務している所属員は、総括班又は調査班の班員とする。

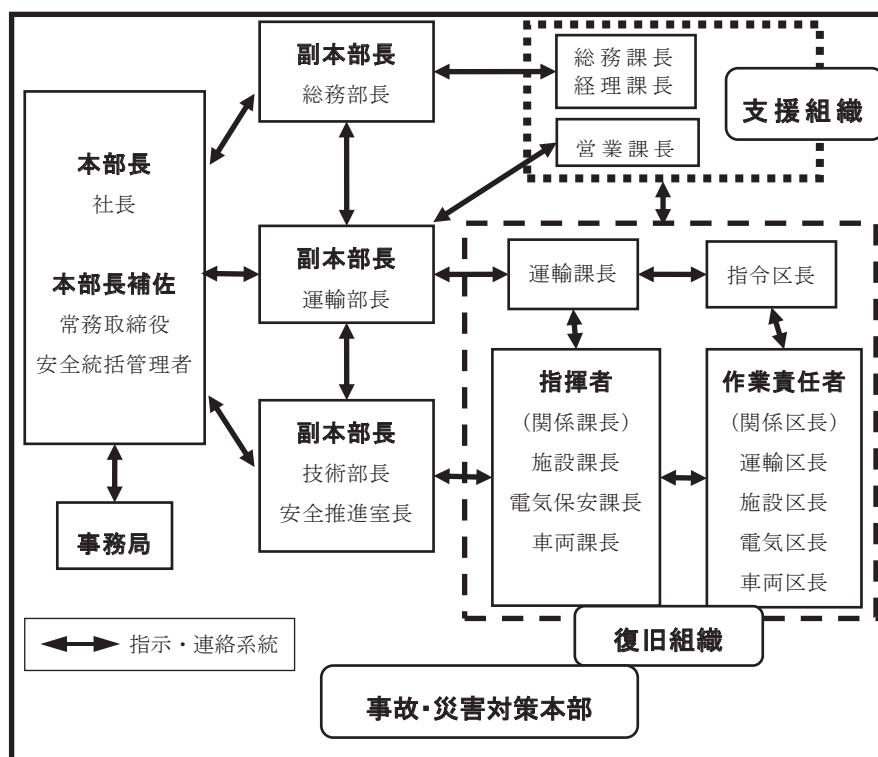
4.4 東京モノレール

○ 事故対策本部の組織

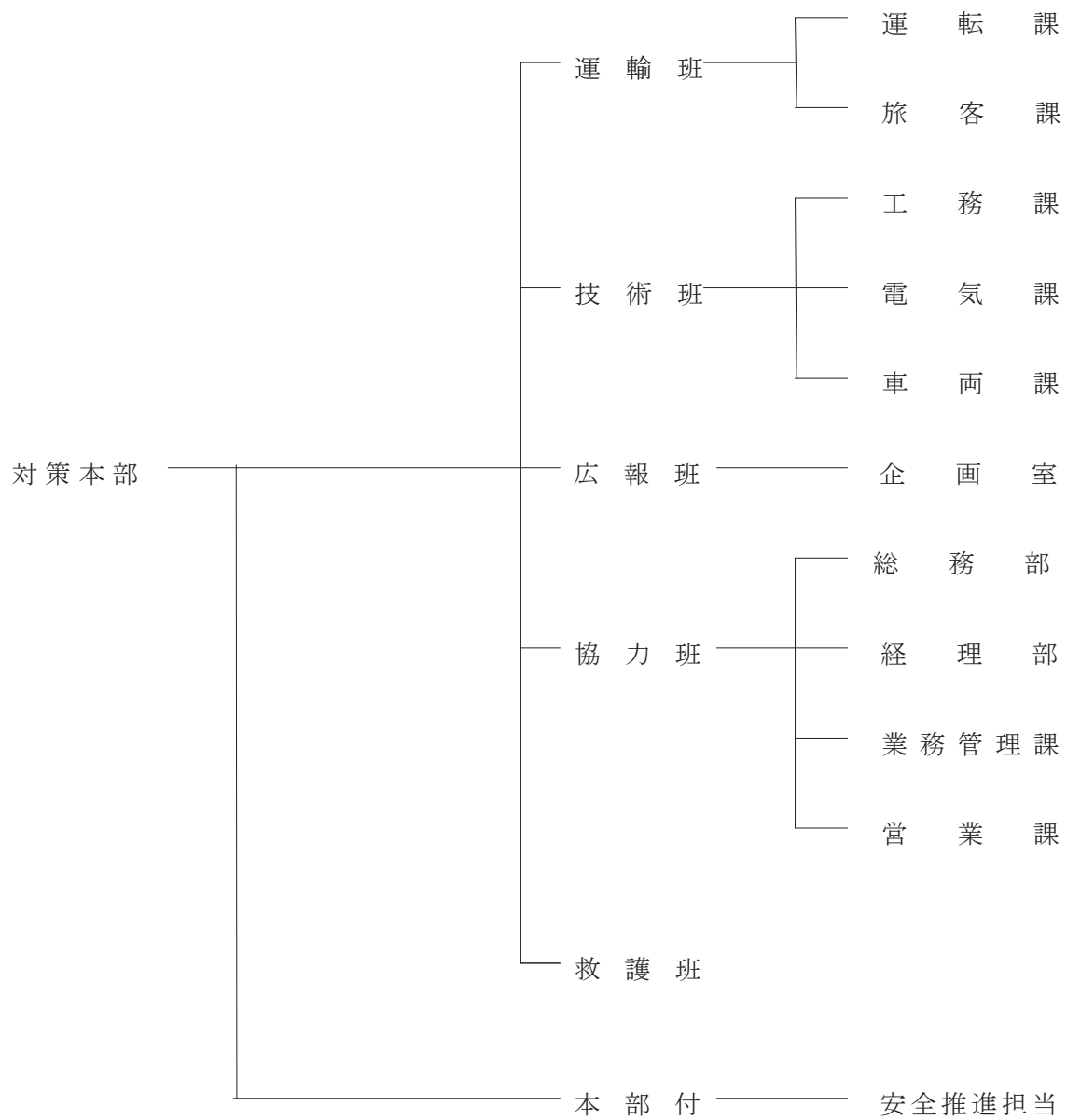


4.5 ゆりかもめ

○ 事故・災害対策本部の組織



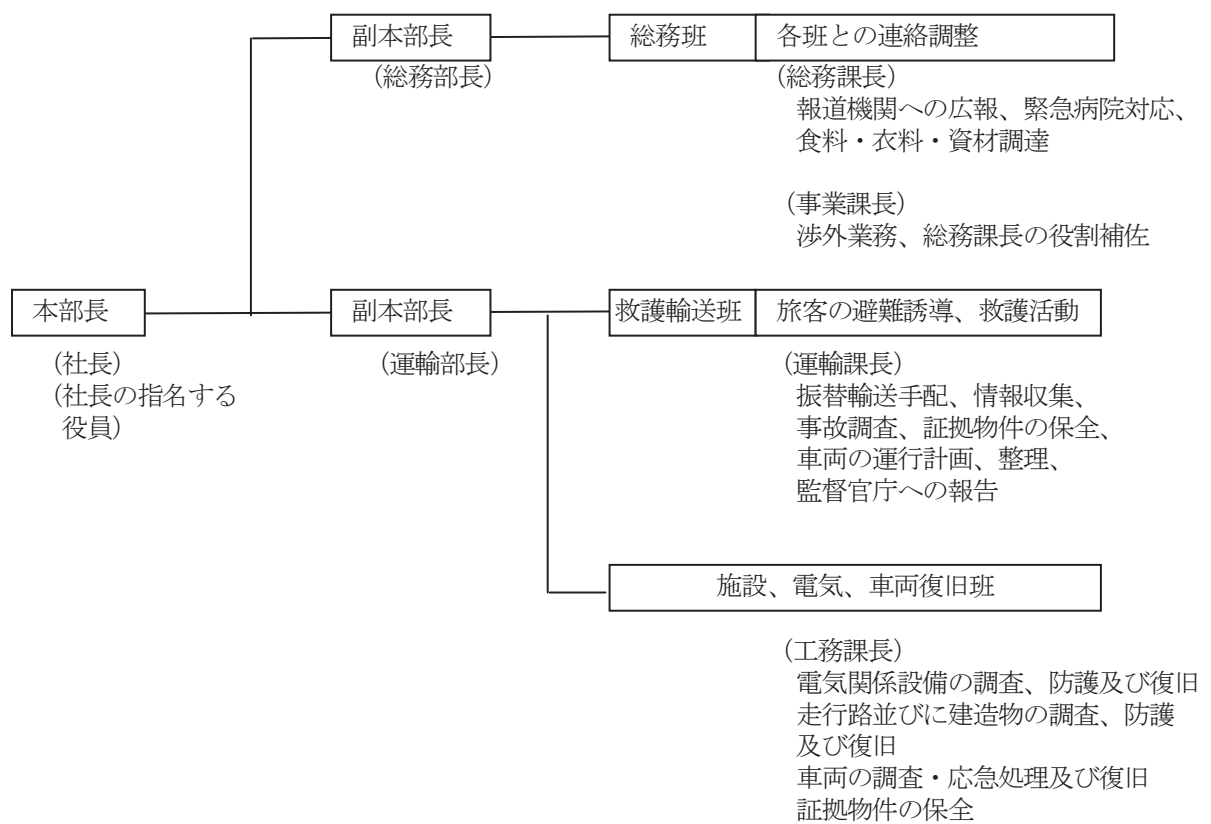
4 6 北総鉄道



○ 救護班の編成は、事故の状況により本課全社員による。

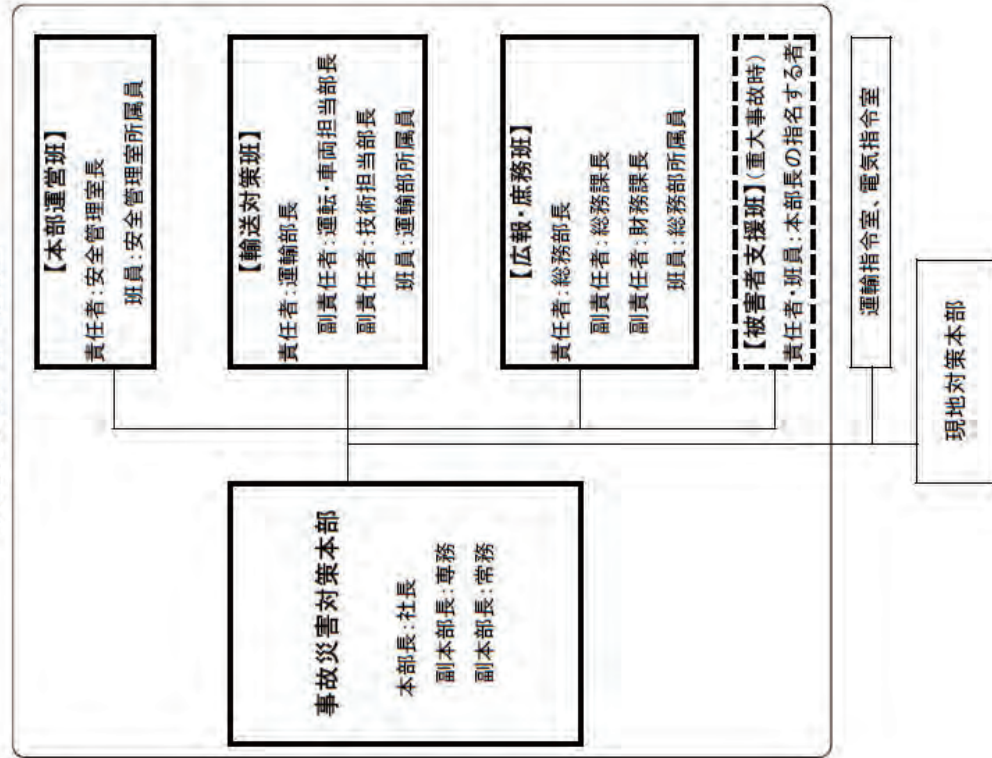
4 7 多摩都市モノレール

○対策本部組織と役割



事故災害対策本部の組織図及び任務

事故災害対策本部の組織図

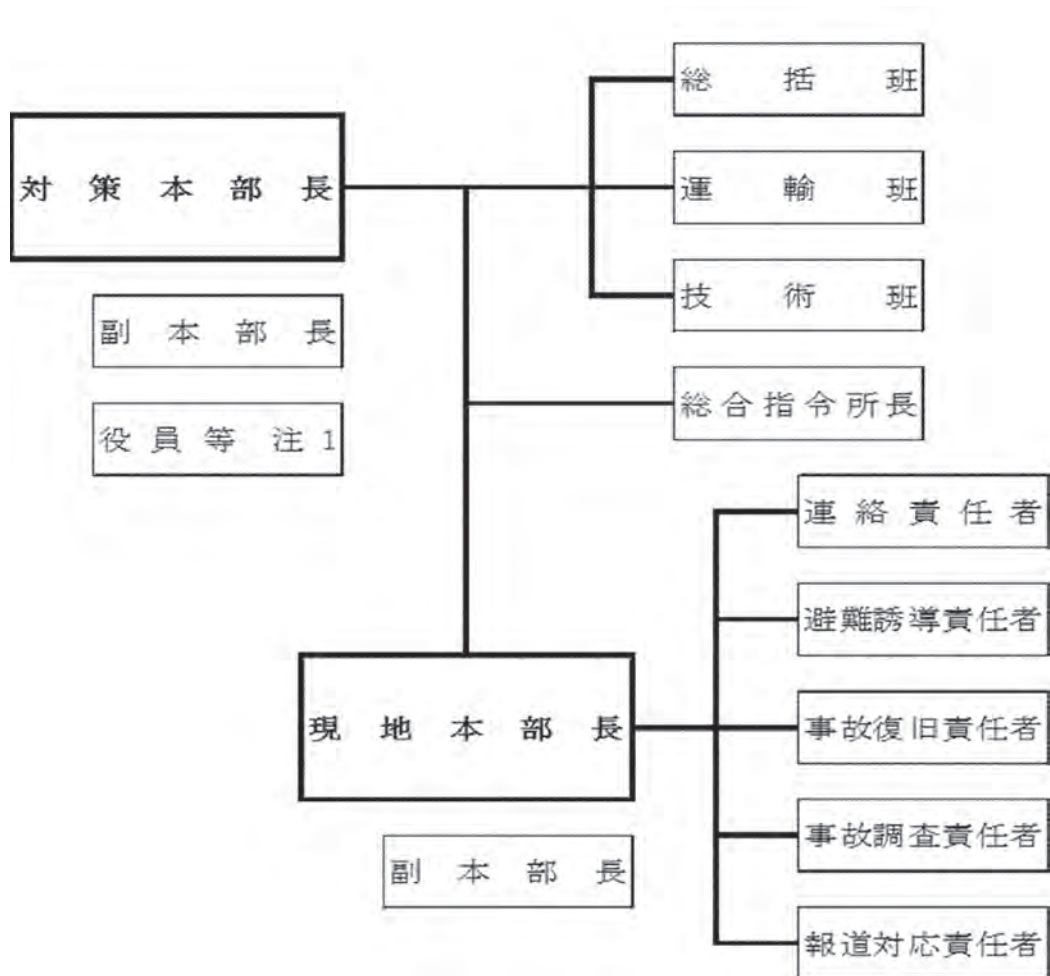


事故災害対策本部の任務

班	主な任務
本部運営班	1. 対策本部の設置及び運営
	2. 社外情報の収集及び社内情報の整理、伝達
	3. 対策本部指令の作成及び発令
	4. 対策本部の記録、整理
	5. 関東運輸局等監督官庁との連絡調整
輸送対策班	1. 現場状況の把握及び情報の伝達
	2. 要員の確保状況の把握及び現地への応援
	3. 旅客の混乱防止、避難誘導、収容等の指示
	4. 列車運行計画策定、代行輸送等の手配
	5. JR他各社との連絡調整
	6. 旅客等への運行情報提供
	7. 業務委託会社、協力会社等への応援要請
	8. 施設点検・被害状況調査及び事故原因調査等の指示
	9. 施設、車両等の応急復旧計画策定
	10. 資機材及び復旧作業業者等の手配
広報・庶務班	1. 報道機関への対応
	2. 復旧対応に向けた衣食住の手配
	3. 復旧資機材、什器の調達
	4. 東京都庁及び沿線関係機関等との連絡調整
	5. 社員の被災状況把握及び支援
	6. 被害者支援の初期対応(必要な場合)
被害者支援班	1. 被害者支援計画に基づく対応(重大事故時のみ設置)

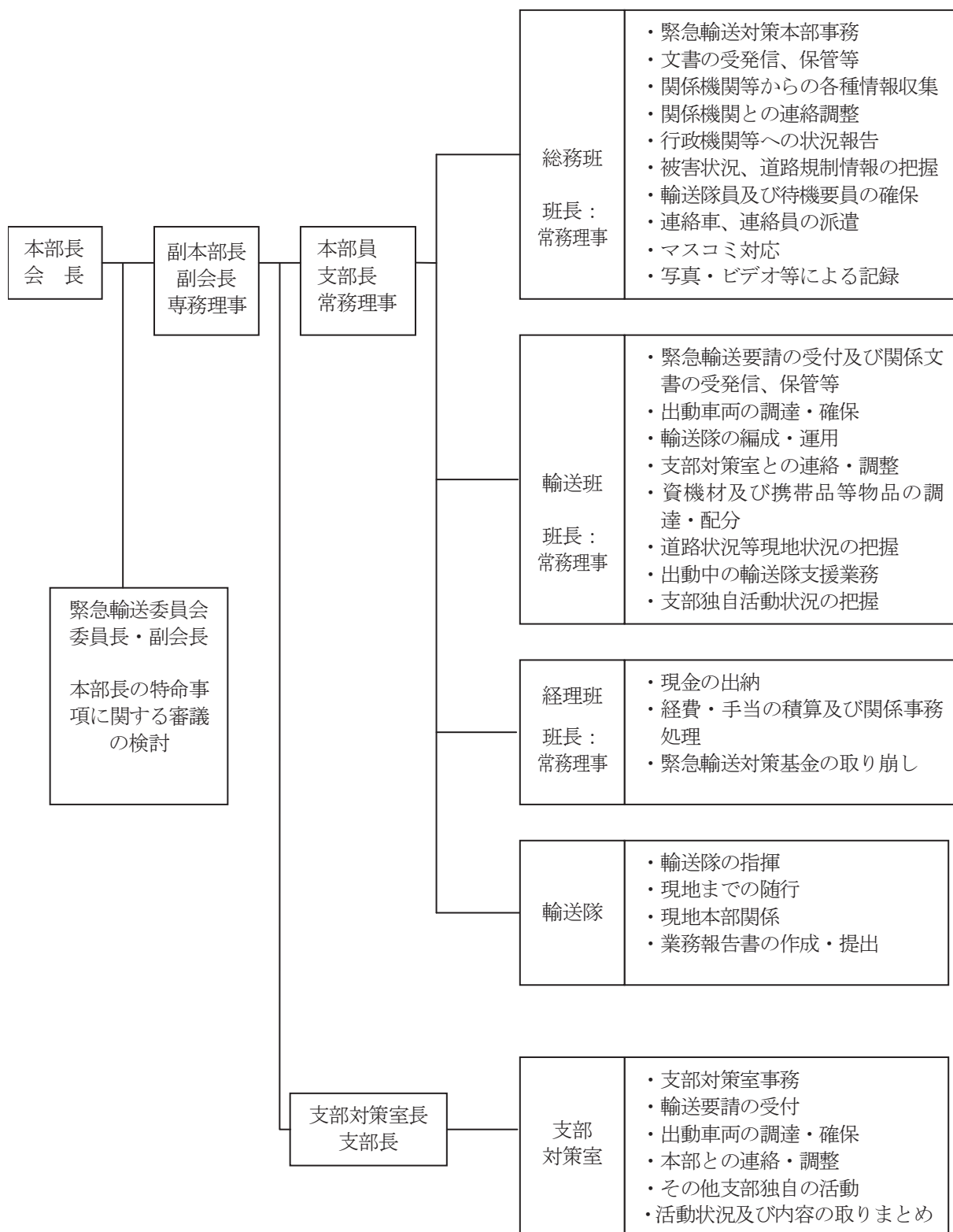
4 9 首都圏新都市鉄道

○ 対策本部等の組織



50 都トラック協会

○緊急輸送対策本部組織及び事務分掌



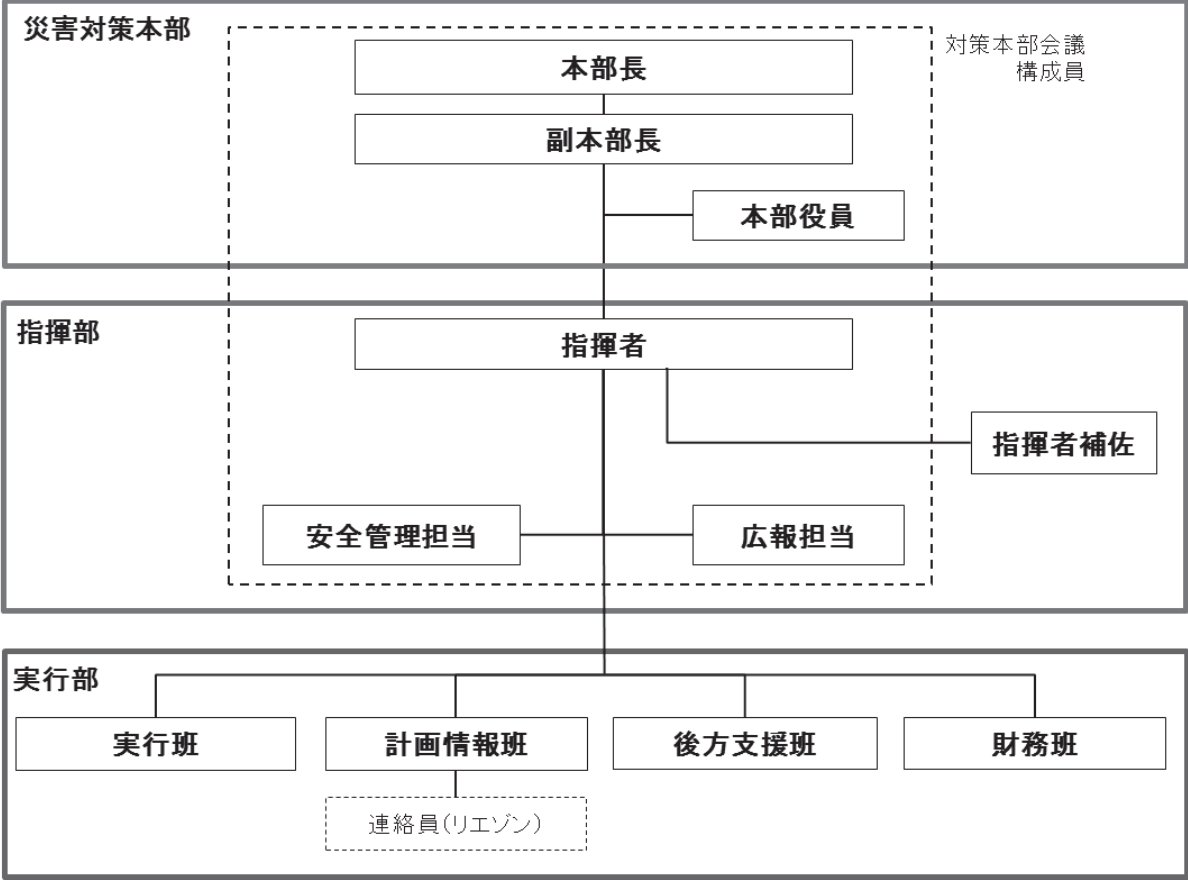
5 1 都医師会

災害対応体制の構成・役割

構成員		役割（○：災害対応業務に係るもの ●：継続業務に係るもの）
災害対策本部	本部長	○●災害対策本部の設置・解散判断 ○●災害対策本部の統率・指揮、最終的な意思決定
	副本部長	○●本部長の補佐
	本部役員	○●本部長・副本部長の補佐
指揮部	指揮者	○●災害対応業務・継続業務に係る現場総指揮 ※指揮者は、本部役員を兼任する。
	指揮者補佐	○●災害対応業務・継続業務に係る指揮者の補佐 ○●外部機関との調整
	安全管理担当	○●実行部の安全の確認および助言
	広報担当	○●会員、都民、報道機関等への情報発信の総括
実行部	実行班	○都医療救護班派遣に係る調整 ○JMAT の受け入れに係る調整 ○関東甲信越医師会医療支援チームの受け入れに係る調整 ○十四大都市医師会資料支援チームの受け入れに係る調整 ○遺体検案に関わる調整 ○防疫活動に係る調整 ○外部の帰宅困難者支援（会館受入の実務） ●地域医療体制の継続（救急相談センターへの相談医の派遣） ●東京都リハビリテーション病院の管理運営
	計画情報班	○東京都災害対策本部における情報収集（連絡員の派遣） ○地震に関する情報収集 ○地区医師会、会員等の被災状況の把握 ○情報システムの復旧 ○●その他、対応に必要な情報の把握 ○●その他関連書類の作成 ○対応の記録 ○来援者に対する宿泊事情等の情報の提供 ○会館を来援者の宿泊場所に提供する場合の調整 ●情報発信（会員、都民、地域、報道機関等）
	後方支援班	○役職員の安否確認 ○役職員の参集状況の把握 ○役職員への対応（情報発信、負傷者対応、帰宅困難の役職員への対応、食料等の支給） ○会館の復旧 ○通信の確保

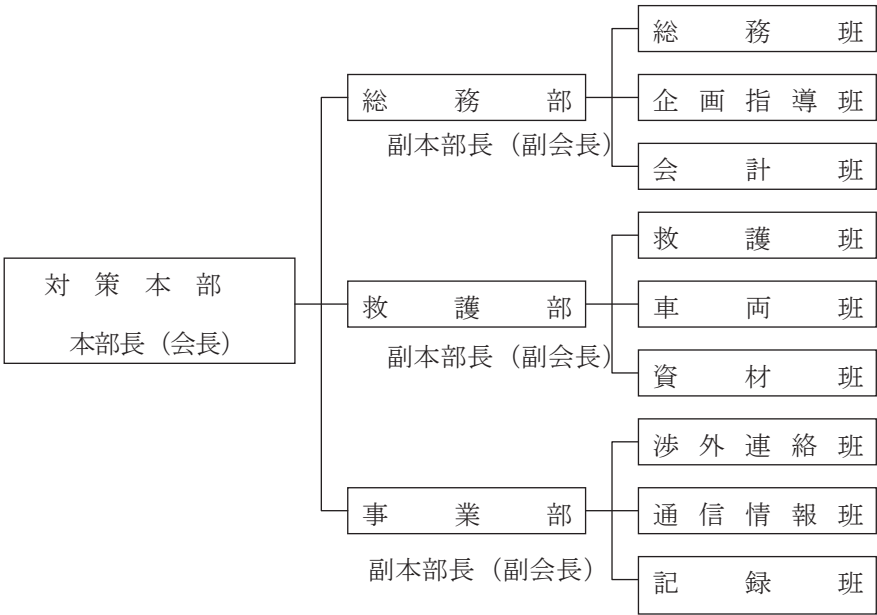
		○その他対応に必要な後方支援
	財務班	○都医療救護班および JMAT の出動費に係る処理 ○●出納業務（災害対応に要する費用の把握、調達（現金出納）、その他の費用の調達（現金出納）、給与・賞与の支給）

災害対応体制図



5 2 都歯科医師会

○ 災害救護対策本部組織

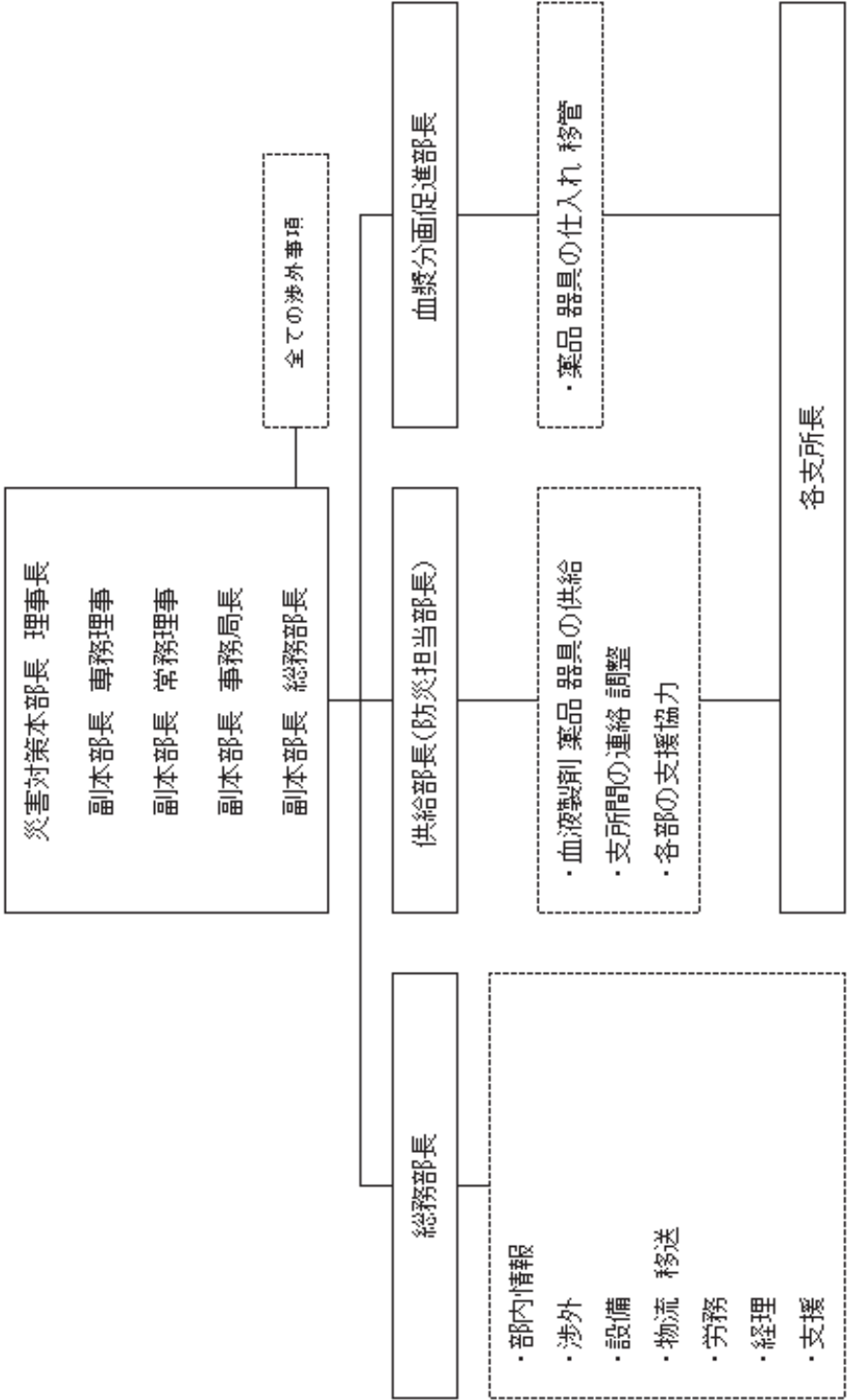


5 3 都薬剤師会

○ 災害対策本部組織図

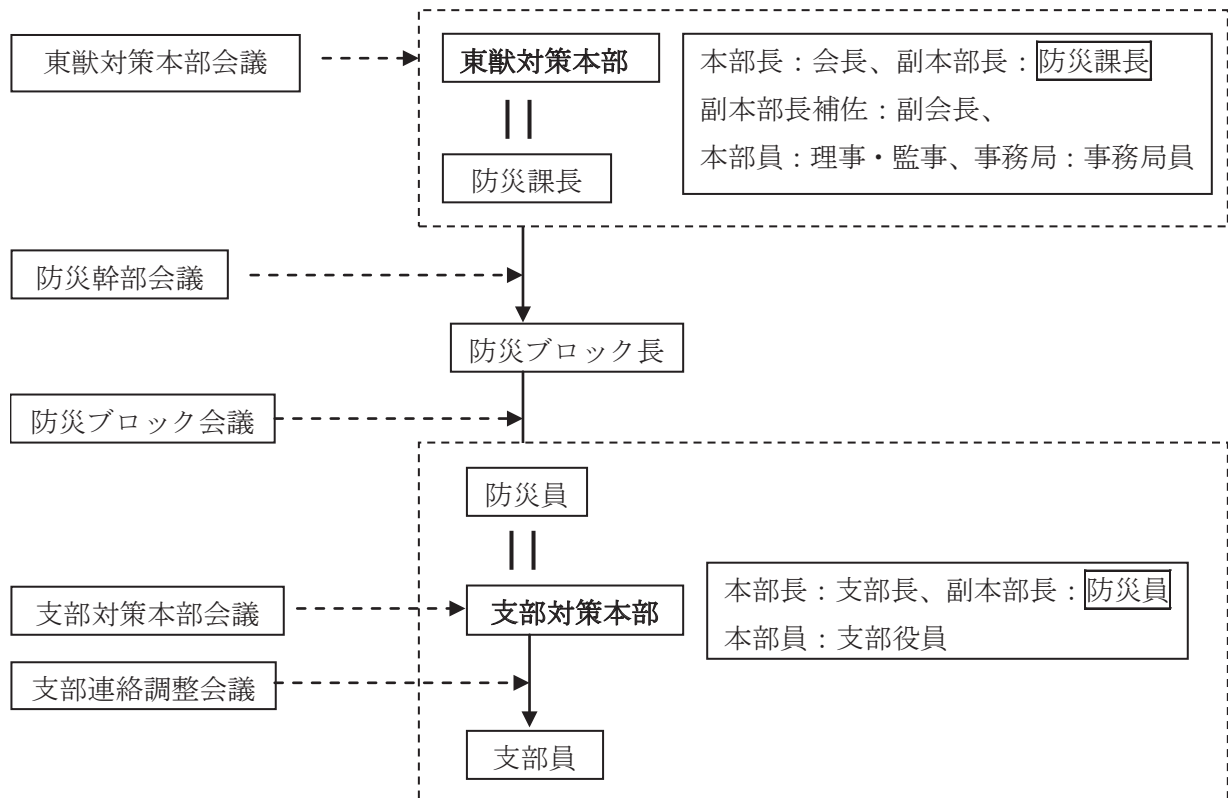


災害対策本部組織図



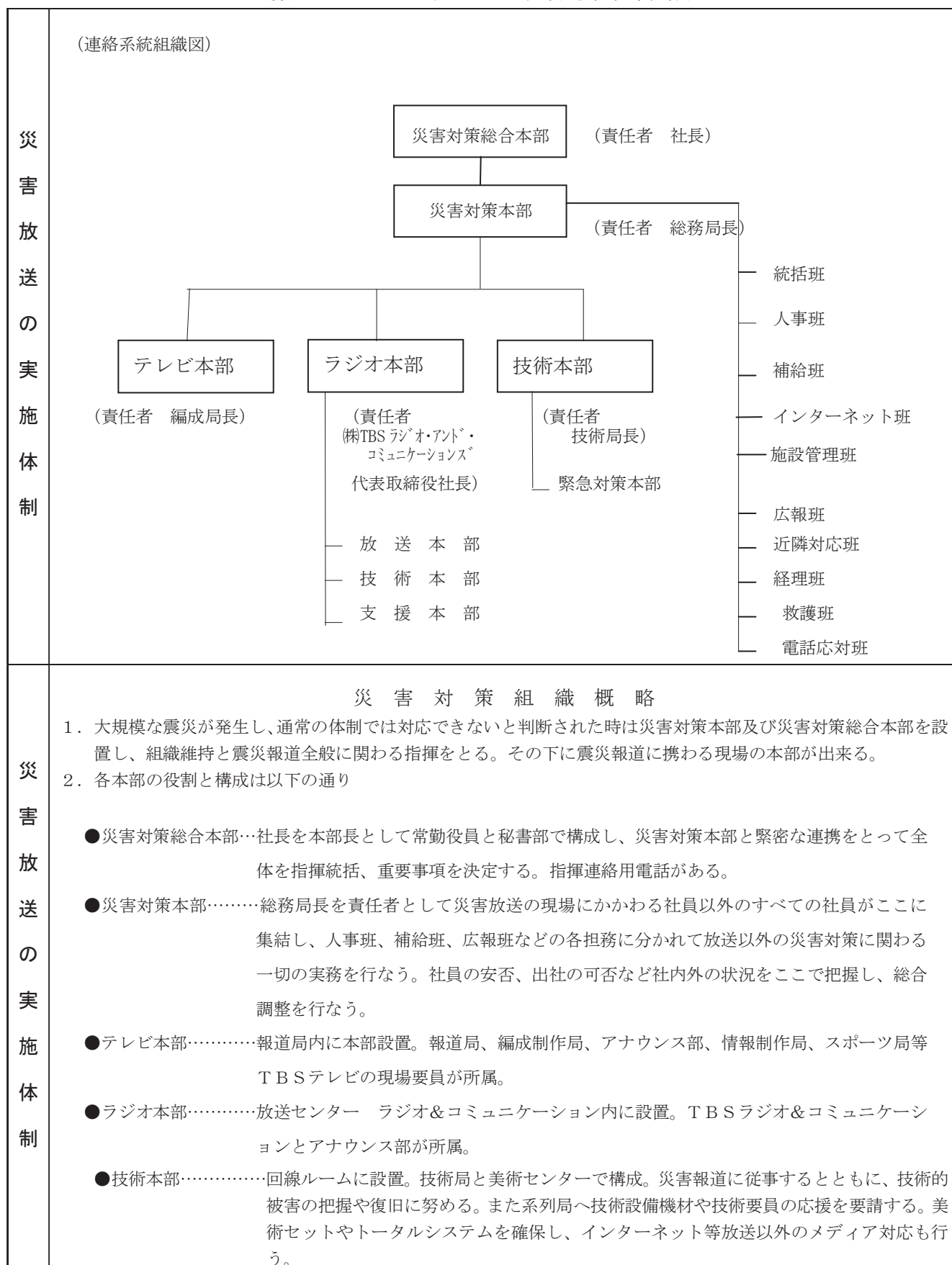
5 5 都獣医師会

東京都獣医師会動物救護対策本部の組織構造図



56 TBSホールディングス

(株) TBS ホールディングス 災害対策本部組織図



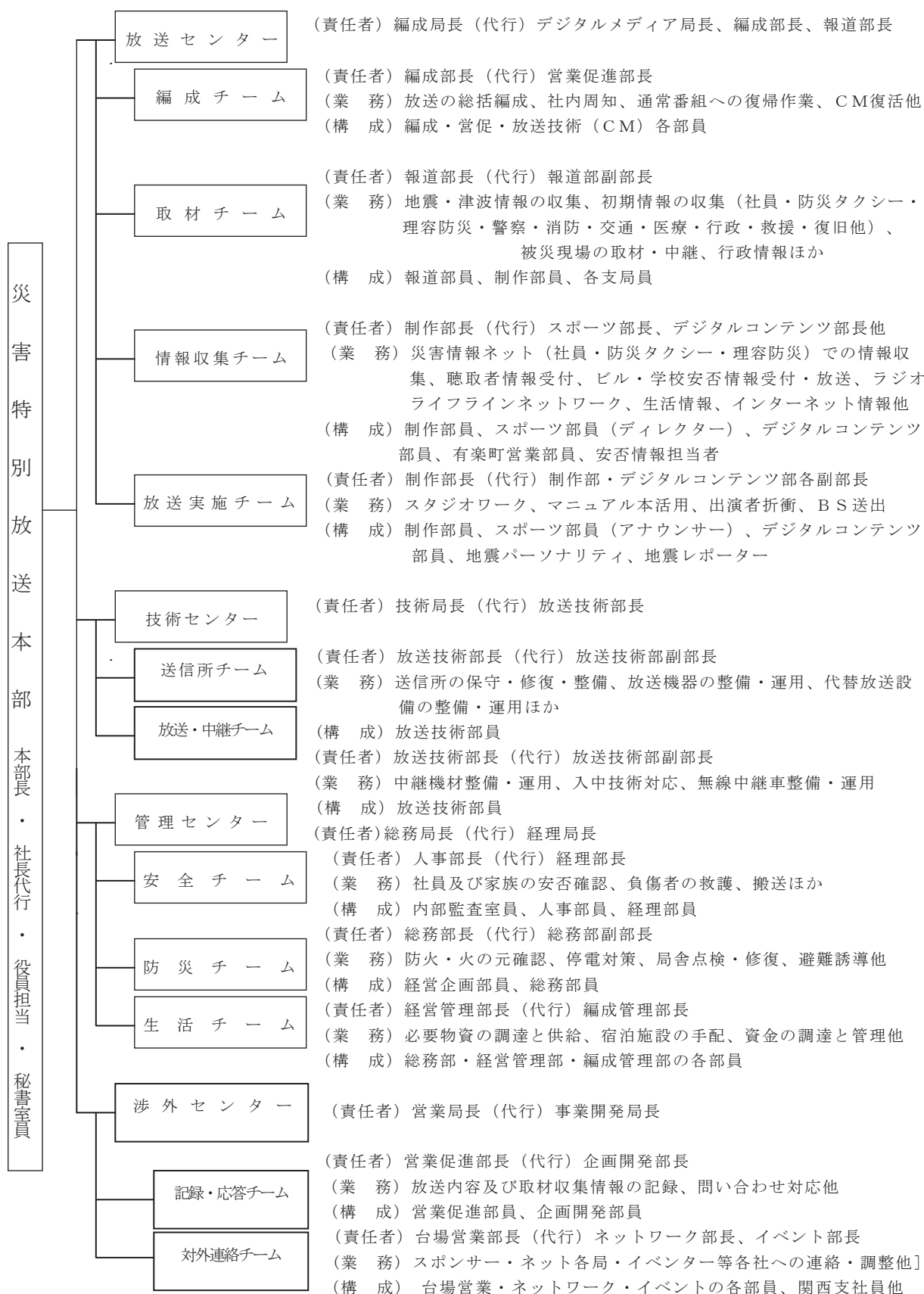
5 7 文化放送

○特別放送実施本部の構成と担務

特別放送 実施本部 (本部長)社長 (構成員) 常勤役員、 各局長	管理チーム		
	管理班	社屋保全、局内保安防火、車両、電話回線、食料、資金調達、医薬品等の確保、	(班長) 総務部長
	放送実施チーム		
	編成班	特別放送の編成及び連絡調整、NRN番組の制作	(班長) 編成部長
	取材班	取材及び番組制作送出 地震情報、被害情報、生活関連情報等の情報収集	(班長) 報道スポーツ センター部長
	制作班	取材及び番組制作送出 地震情報、被害情報、生活関連情報等の情報収集	(班長) 制作部長
	技術班	送信所、放送中継回線、取材通信網の確保手配	(班長) 技術システム 部長
	リスナー班	聴取者の問い合わせへの対応	(班長) デジタル 事業局部長
	アナウンス班	アナウンス業務、取材及び番組制作送出 地震情報、被害情報、生活関連情報等の情報収集	(班長) 制作部長
	業務 渉外班	営業折衝全般、 スポンサー、広告会社、ネットワーク各局等	(班長) 営業部長

58 ニッポン放送

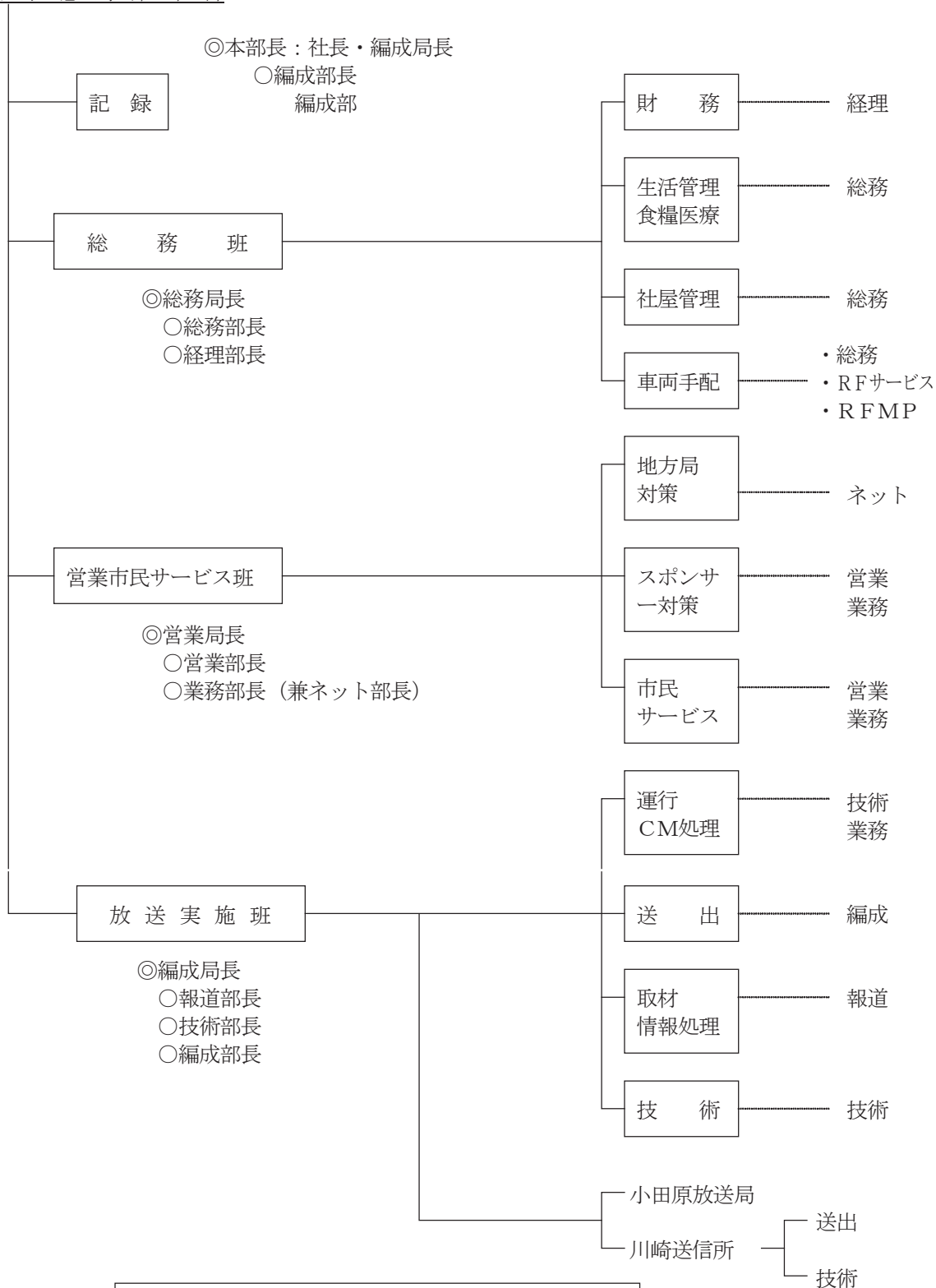
○ 災害特別放送本部の構成・業務



59 ラジオ日本

○ 社内非常事務配置表

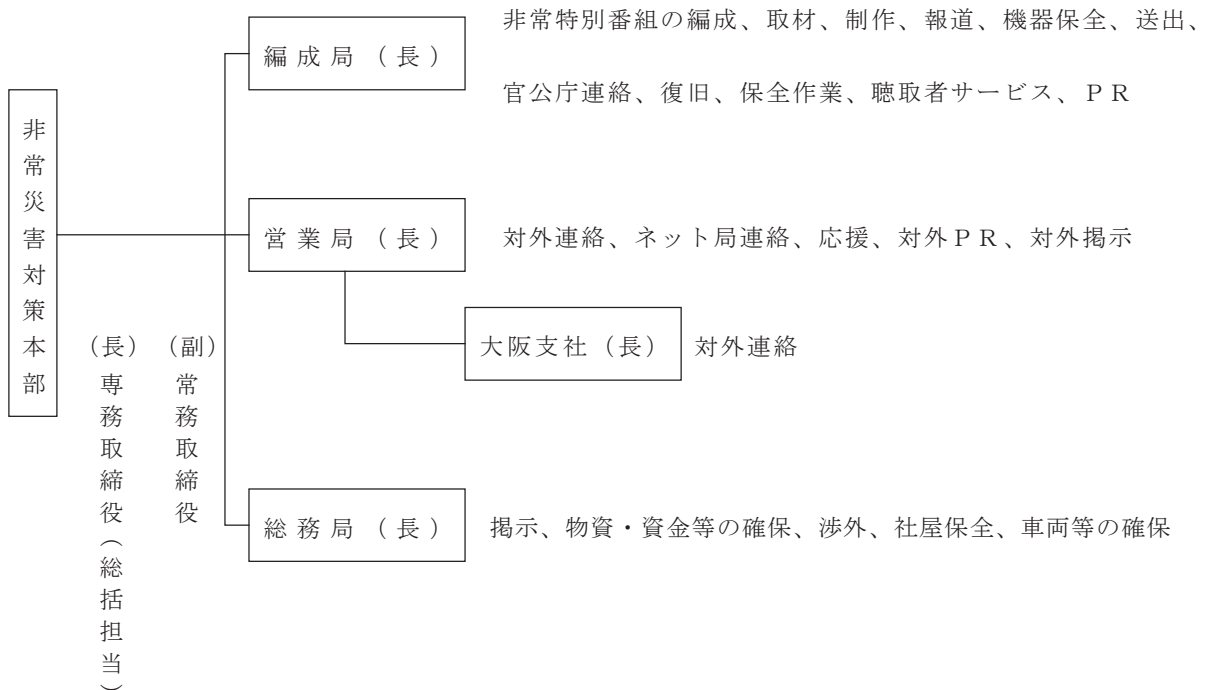
非常事態対策本部



本社・東京支社共に上記の配置を行う。
但し 本社・東京支社使用不能の場合は送信所に
上記に準じて配置する。

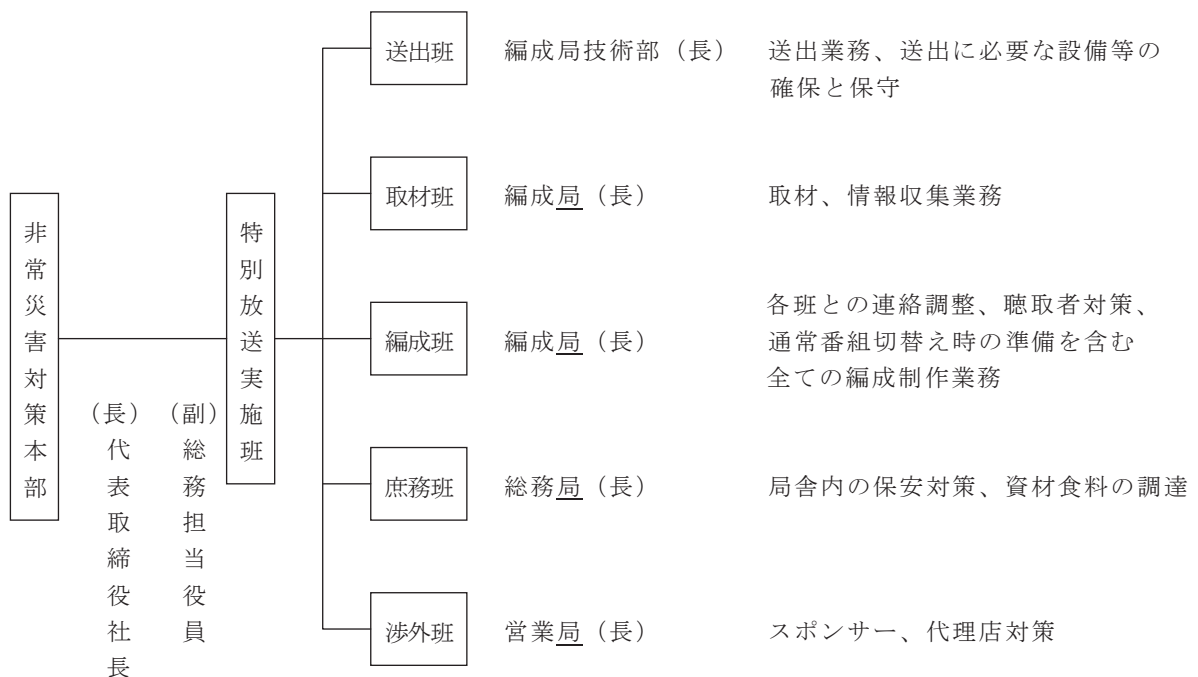
60 エフエム東京

○ 非常災害対策本部の組織及び事務分掌



61 J-WAVE

○ 災害対策本部組織及び職務分担



(注) 各班の職務は原則として当該部員が行う。

本部は本社に設置する。ただし、業務継続が困難なときは、送信所に移設する。

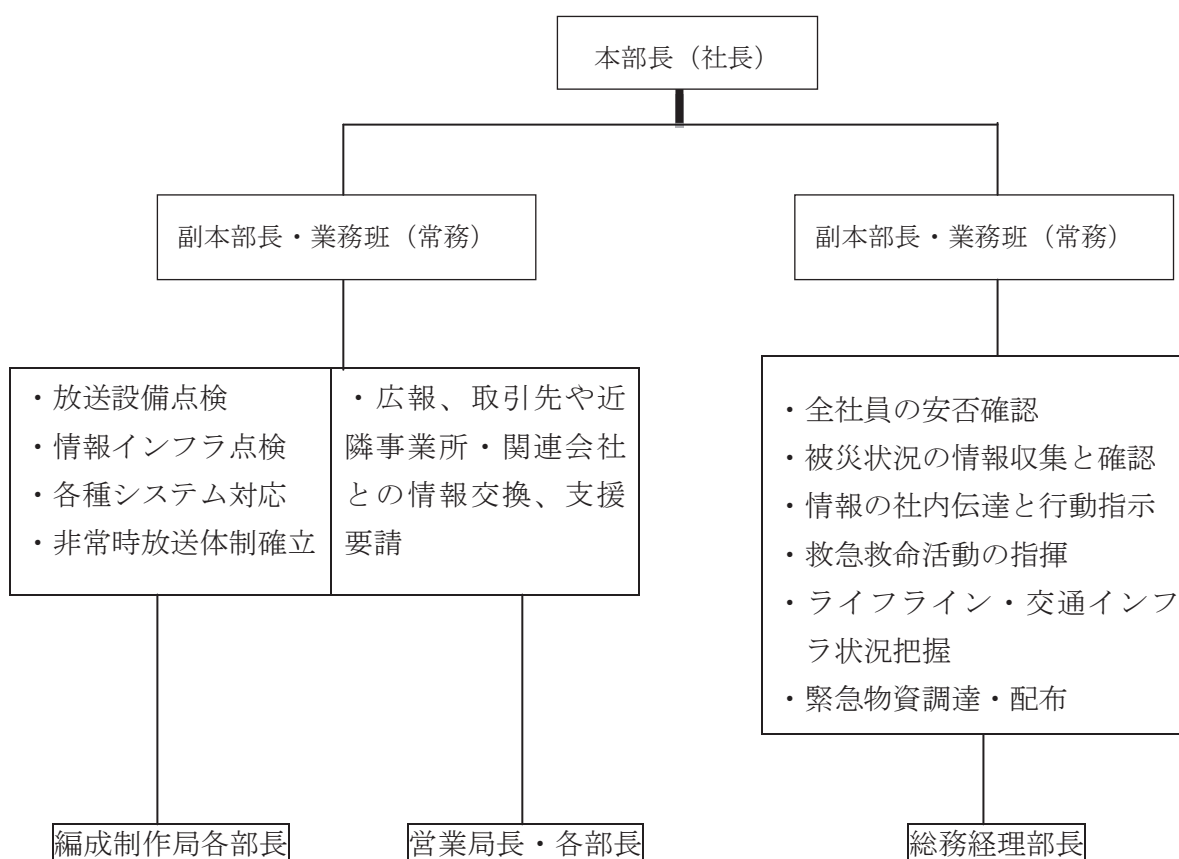
6 2 日経ラジオ社

災害対策本部の設置

1. 設置時期 震度5強以上の地震、その他火災などの大規模災害発生時
(社長の指示によるか、社長不在時には職制最上位者が判断)
2. 設置場所 日経ラジオ社内もしくは近隣の安全な場所

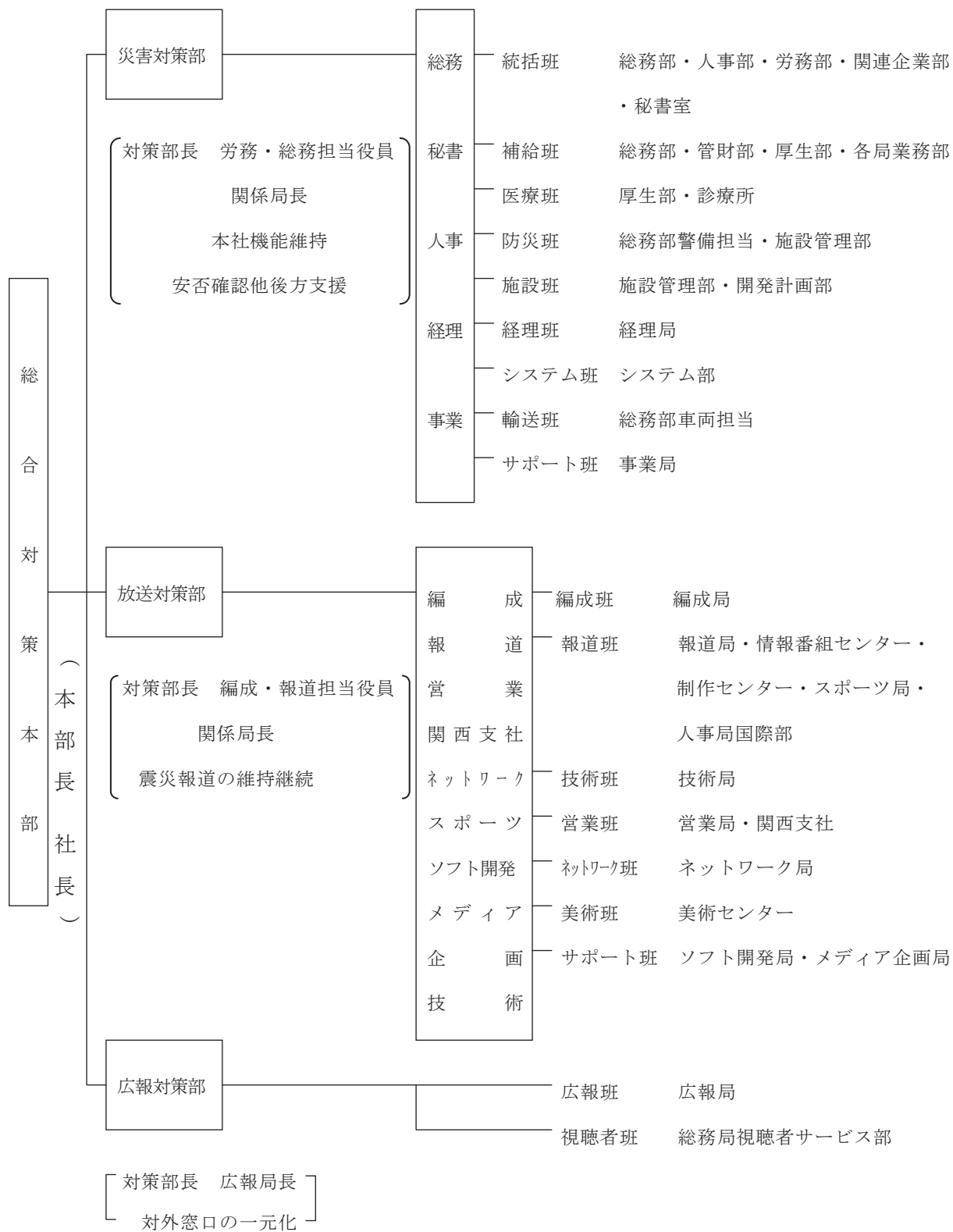
必要機材	電話機、パソコン、事業所配置図、組織図、社員名簿、飲料水、非常食、毛布など
------	---------------------------------------

3. 組織と役割



63 日本テレビ

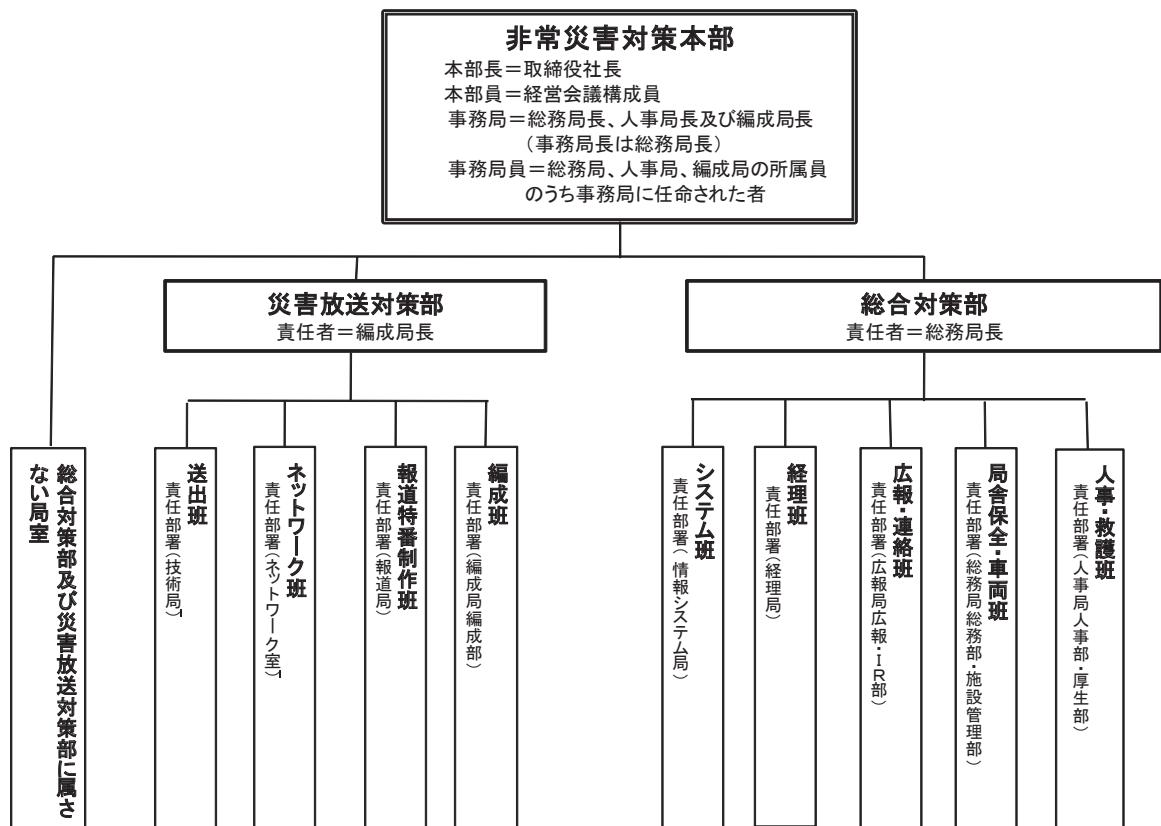
○ 総合対策本部組織図



※この組織に指定のない部署の人は、各対策部の指示に従う。

64 テレビ東京

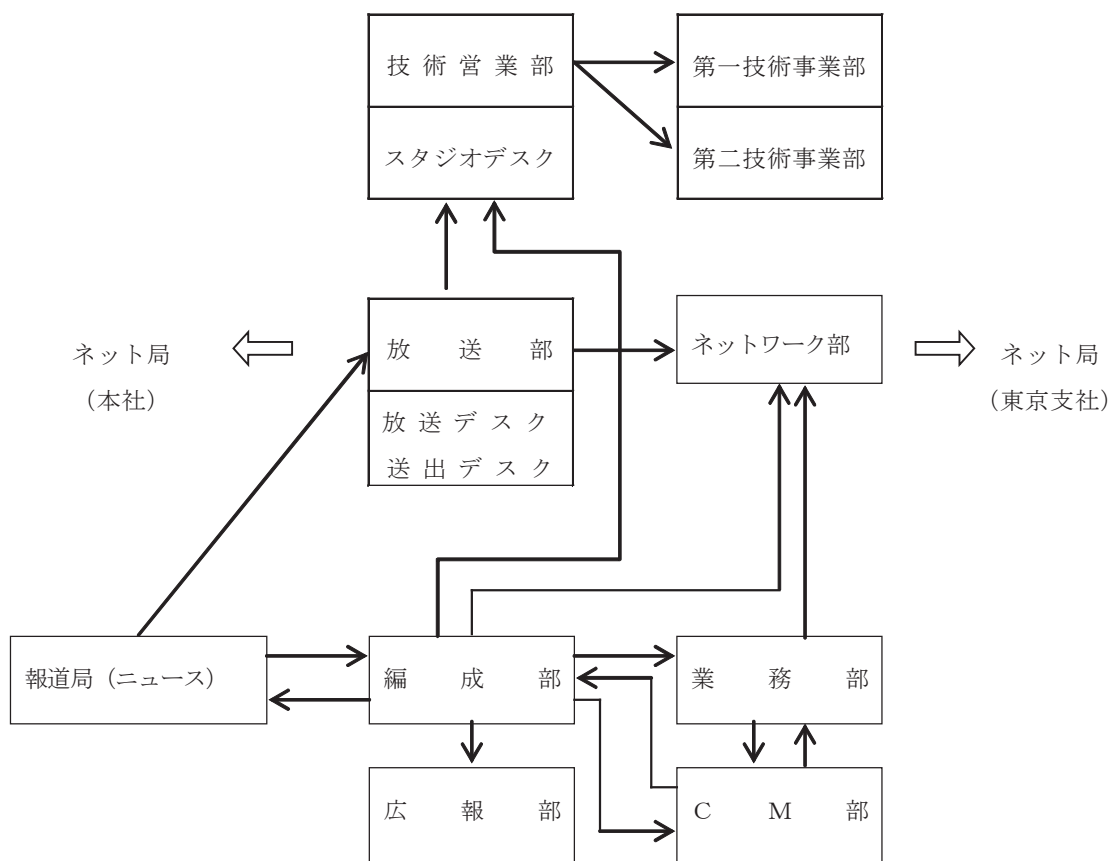
○ 非常災害時の組織図



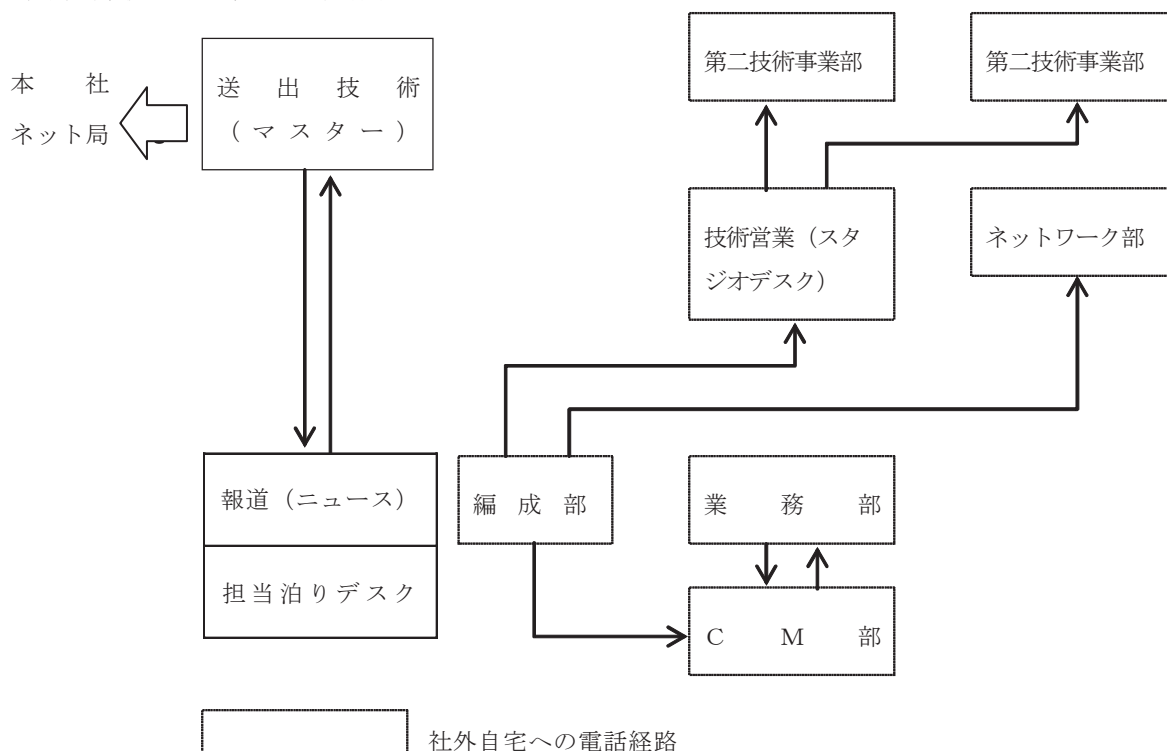
65 フジテレビジョン

○ 災害時の組織

1 昼間（午前10時～午後6時）体制



2 夜間（午後6時～午前10時）体制



66 テレビ朝日

○ 非常災害対策本部組織図

非常災害対策本部	
本部長	社長
副本部長	副社長
本部メンバー	常務会メンバー

※ この組織に指定のない部署の人は、安全対策部の指示に従う。

放送対策部	
部長	編成局分担
副部長	編成局長・報道局長・技術局長
メンバー	下記の各班の局長および編成部長、報道センター長

- 編成班 編成局長・同局勤務者 (放送プランの作成・決定、放送対応の実施)
- 報道班 報道局長・同局勤務者 非常災害放送、災害関係の取材、交通・生活情報の伝達
- 技術班 技術局長・同局勤務者 放送実施、放送設備・機材の保安維持、送信所の保守維持
- 国際班 国際局長・同局勤務者 (国際関係の連絡、調整、伝達等)
- 番組制作班 制作局長・同局勤務者 災害関係番組の制作、制作関係の連絡、調整伝達等
情報局長・同局勤務者
スポーツ局長・同局勤務者
- 営業班 営業局長・同局勤務者 (営業関係の連絡、調整、伝達等)
- ネットワーク班 ネットワーク局長・同局勤務者 (ネットワーク関係の連絡、調整、伝達等)
- 広報・視聴者班 広報局長・同局勤務者 広報関係の連絡、調整、伝達、視聴者との各種対応
- 事業班 事業局長・同局勤務者 (各種イベントの対応)

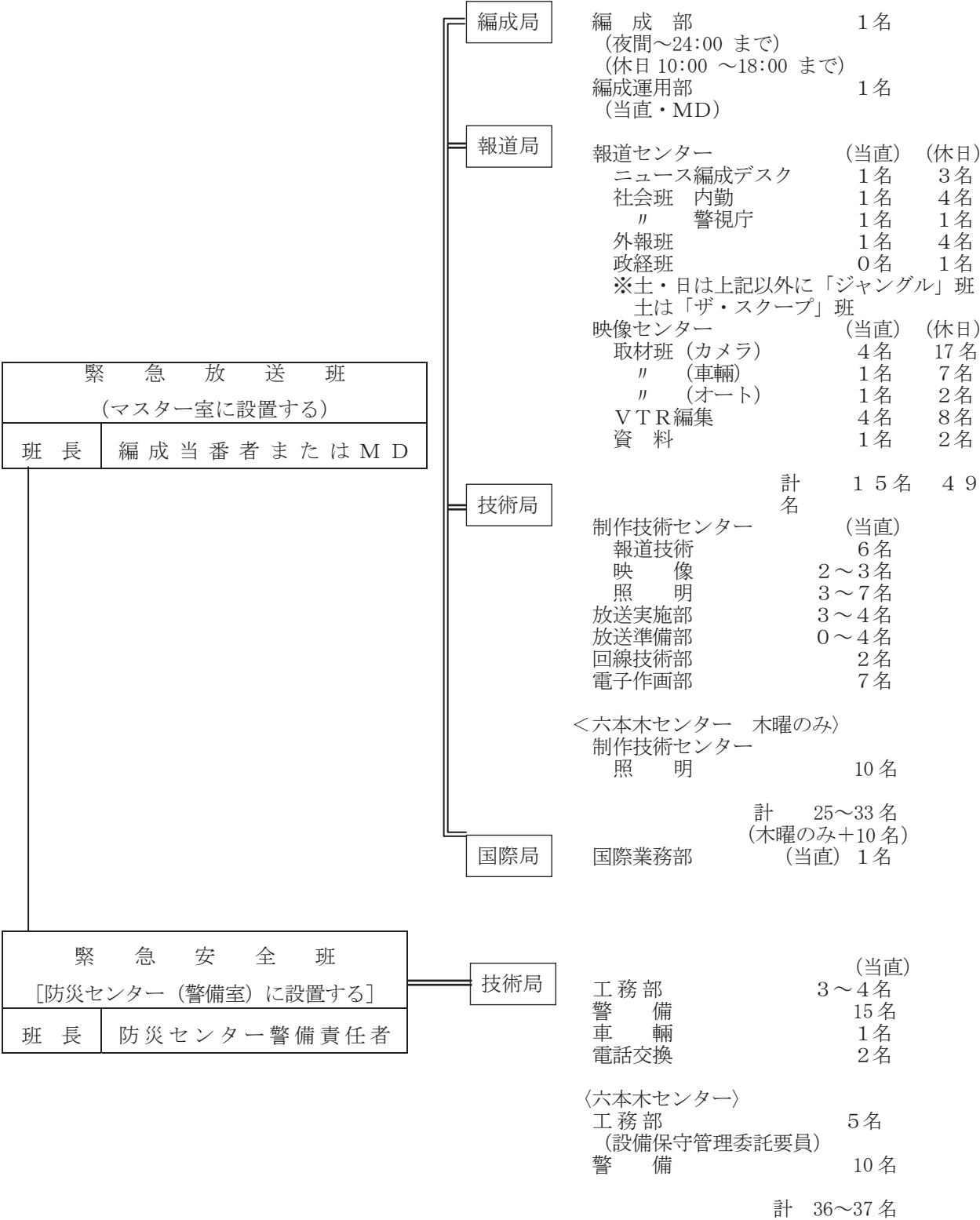
安全対策部	
部長	総務局分担
副部長	総務局長・経営企画局長・経理局長
メンバー	下記の各班担当管理職

- 総合統括班 総務部長・同部勤務者、警備・受付・電話交換
(動員・情報収集・社内伝達・避難・非常持出・防災・警戒・給水給食・宿泊・備蓄品の配布・物資調達等)
- 工務班 工務部長・同部勤務者 (電源、局舎設備の保守維持)
- 医療救護班 人事部長・同部勤務者、診療所勤務者 (医療・救急への対応)
- 連絡班 人事部長・同部勤務者 (従業員の安否確認、家族との連絡対応)
- 経理班 経理局各部長・同部勤務者 (資金の調達、支払い)
- システム班 情報システム部長・同部勤務者 (コンピュータの保守調整)
- 関連会社連絡班 関連事業部長・同部勤務者 (関連会社への連絡対応)
- 六本木センター班 六本木センター管理室長・同室勤務者
(六本木センターにおける情報収集、伝達、避難・非常持出・防災・警戒・給水給食・宿泊・備蓄品の配布等)

○ 非常災害緊急対策部組織図
(夜間・早朝・休日の場合)

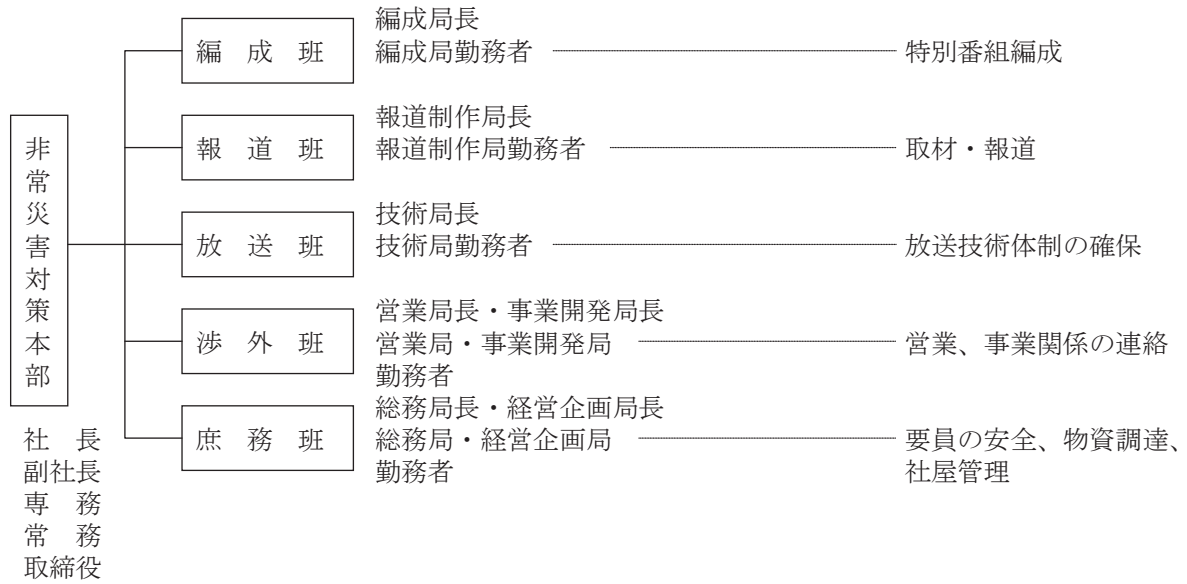
- ☆ この組織は非常災害対策本部が設置されるまでの応急体制です。
- ☆ 当直勤務者以外の従業員が災害発生時に在社の場合、緊急放送班または緊急安全班の指示に従い、各班を応援する。

☆ 緊急安全班は、緊急放送班の要請があった場合、緊急放送班の指揮下に入り、可能な限り緊急放送班を支援する。



67 TOKYO MX

○ TOKYO MX非常災害対策本部の組織及び事務分掌



災害対策総合本部長 TBSラジオ社長

災害対策総合本部構成員:各取締役

放送本部

責任者:編成局担当取締役

災害の規模・影響に応じた災害放送の実施

構成員

編成局編成部、ニュース情報部、制作部

他部署からの応援は必要に応じて

技術本部

責任者:メディア推進局担当取締役、技術部長

災害放送の確保と運行、放送設備の被害の把握と復旧

構成員

メディア推進局技術部

支援本部

責任者:総務局担当取締役

防災計画の遂行と社屋の保全、電源確保、社員の安否確認と人員配置

構成員

総務局総務・経営企画部、経理部

メディア推進局インターネット事業推進部

他、必要に応じて営業統括局営業部からも応援

営業統括局事業部員は、担当イベント他の対策が完了した時点で、
経験に応じて放送本部・支援本部の応援に回る。

営業統括局業務部員・営業推進部員・営業部員・ネットワーク部員は、
担当業務の状況によるが、可能であれば放送本部・支援本部の応援に回る。

参考資料 II
都各局の主な災害時応援等協定の締結状況

局名	協 定 名	締 結 先	締結時期
政策企画局	災害時等における放送要請に関する協定	日本放送協会、TBSテレビ(株)、(株)TBSラジオ&コミュニケーションズ、(株)文化放送、(株)ニッポン放送、(株)ラジオ関東、(株)エフエム東京、日本テレビ放送網(株)、(株)フジテレビジョン、全国朝日放送(株)、(株)東京12チャンネル	昭和55年12月1日
		(株)日本短波放送	昭和56年1月10日
		(株)エフエムジャパン	平成2年7月30日
		東京メトロポリタンテレビジョン	平成8年1月31日
		(株)InterFM	平成8年4月30日
	「災害時等における放送要請に関する協定」実施細目	同上	
	新聞社との報道要請に関する協定	【乙】東京都公安委員会【丙】(株)朝日新聞社、(株)共同通信社、(株)読売新聞社、(株)毎日新聞社、(株)日本経済新聞社、(株)中日新聞東京本社、(株)産業経済新聞東京本社、(株)日刊工業新聞社、(株)日本工業新聞社、(株)時事通信社、(株)ジャパンタイムズ	平成9年9月1日
	災害時等における放送要請に関する協定書	アメリカン・フォーシズ・ネットワーク(AF N)	平成23年10月25日
総務局	全国都道府県における災害時の広域応援に関する協定書	(各ブロック知事会と全国知事会間で締結)	平成24年5月18日
	震災時等の相互応援に関する協定(1都9県)	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、静岡県、長野県	平成20年2月6日
	震災時等の相互応援に関する協定実施細目(1都9県)		平成16年2月24日
	21大都市災害時相互応援に関する協定	札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、東京都、川崎市、横浜市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市	平成24年4月1日適用
	21大都市災害時相互応援に関する協定実施細目		
	九都県市災害時相互応援に関する協定	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市	平成22年4月1日
	九都県市災害時相互応援に関する協定実施細目		
	関西広域連合と九都県市との災害時の相互応援に関する協定	【関西広域連合】滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県、京都市、大阪市、堺市、神戸市 【九都県市】埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市	平成26年3月6日
	大規模災害時における清掃工場の使用に関する協定	東京二十三区清掃一部事務組合	平成20年3月31日
	災害時における東京都と東京郵政局の協力に関する覚書	東京郵政局	平成10年6月18日
	災害時における応急対策業務に関する協定	(一社)東京建設業協会※	昭和50年4月1日
		(一社)日本道路建設業協会	昭和51年4月1日
		(一社)東京都中小建設業協会	昭和62年4月1日
		(一社)南多摩建設業協会、(一社)北多摩建設業協会、西多摩建設業協同組合	平成8年7月18日
		(一社)プレハブ建設協会※	昭和54年12月1日
	災害時等における設計、測量、地質調査等の応急対策業務に関する協定	(一社)建設コンサルタンツ協会関東支部 (一社)東京都測量設計業協会 (一社)東京都地質調査業協会	平成25年6月25日
	災害時における建物の解体等の応急対策業務に関する協定	(一社)東京建物解体協会	平成25年11月8日
	災害時におけるクレーン等の供給に関する協定	東京建設重機協同組合	平成26年3月26日

局名	協 定 名	締 結 先	締結時期
総務局	災害時等における道路啓開等の支援に関する協定	(一社)日本自動車連盟、全日本高速道路レッカー事業協同組合、(一社)全国ロードサービス協会	平成26年7月31日
	災害時におけるコンクリート圧送車等での応急対策業務に関する協定	東京都コンクリート圧送協同組合	平成31年3月4日
	災害時における徒歩帰宅者支援に関する協定	東京都石油商業組合	平成16年8月5日
	災害時における避難所等確保の支援に関する協定	(一社)全日本シティホテル連盟 日本旅館協会東京都支部	令和2年6月26日
	避難対策等における連携と協力に関する包括協定	(一社)日本ショッピングセンター協会 (一社)日本DIY・ホームセンター協会	令和2年8月21日
	災害時における帰宅困難者支援に関する協定	(株)サークルKサンクス、(株)スリーエフ、(株)セブン-イレブンジャパン、山崎製パン(株)、(株)ファミリーマート、ミニストップ(株)、(株)ローソン、(株)吉野家	平成17年8月31日
		国分グロースチェーン(株)、(株)ココストア、(株)ポプラ、山田食品産業(株)	平成17年9月22日
		(株)モスフードサービス	平成20年6月11日
		アールアンドケーフードサービス(株)	平成20年11月21日
		(株)九九プラス	平成21年8月27日
		(株)壺番屋	平成22年8月20日
		(株)ダスキン	平成25年3月11日
		(株)セブン&アイフードシステムズ、ロイヤルホスト(株)	平成19年2月8日
	災害時における帰宅困難者支援に関する協定	ワタミ(株)、チムニー(株)	平成23年6月20日
		(株)第一興商、(株)ビーアンドヴィ	平成23年9月1日
		(株)サガミチェーン、味の民芸フードサービス(株)	平成24年8月31日
		埼玉県カラオケ業防犯協会、千葉県カラオケ事業者防犯協会、東京カラオケボックス事業者防犯協会、神奈川県カラオケボックス協会	平成24年9月19日
		サトレストランシシステムズ(株)	平成24年12月1日
		タリーズコーヒージャパン(株)	平成25年3月11日
		(株)ストロベリーコーンズ	平成25年10月8日
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	令和元年8月9日
	東京の防災力の向上のための連携協力に関する協定	東京商工会議所	平成26年5月29日
	災害時における容器入飲料の調達に関する協定	(一社)全国清涼飲料工業会	平成17年10月27日
	災害時等における緊急支援物資の保管及び荷役等に関する協定	東京倉庫協会	平成25年5月24日
	災害時における支援協力に関する協定	イオン(株)	令和2年7月1日
	災害時における物資の調達支援協力に関する協定	(株)セブン&アイ・ホールディングス	令和元年8月9日
	災害時における物資の調達支援協力に関する協定	NPO法人コメリ災害対策センター	平成29年3月31日
	災害時における物資の調達支援協力に関する協定	(株)ローソン	令和2年7月1日
	災害時における物資の調達支援協力に関する協定	NPO法人ボランティア・アーキテツ・ネットワーク	令和2年8月21日
	災害時における物資の調達支援協力に関する協定	東日本段ボール工業組合	令和2年6月22日
	災害時における可動式空調機器の調達等に関する協定	(一社)東京都冷凍空調設備協会	令和2年6月22日
	災害時における物資の輸送・荷役等に関する協定	(一社)AZ-COM丸和・支援ネットワーク	令和元年10月31日

局名	協 定 名	締 結 先	締結時期
総務局	復興まちづくりの支援に関する協定	東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会、東京司法書士会、東京税理士会、東京都行政書士会、東京土地家屋調査士会、東京都社会保険労務士会、(一社)中小企業診断協会東京支部、(公社)東京都不動産鑑定士協会、(公社)日本建築家協会、(一社)東京都建築士事務所協会、(公社)日本技術士会、(一社)再開発コーディネーター協会	平成19年1月11日
		(一社)東京公共嘱託登記土地家屋調査士協会、(公社)東京公共嘱託登記司法書士協会、日本公認会計士協会東京会、日本弁理士会関東支部会	平成22年3月26日
		(一社)全日本土地区画整理士会	平成22年5月31日
		(公社)東京社会福祉士会	平成28年12月1日
	アマチュア無線による災害時の情報収集活動に関する協定	(一社)日本アマチュア無線連盟	平成19年3月1日
	防災への取組に関する協定書	Google Ireland Limited	平成25年4月1日
	災害に係る情報発信等に関する協定	ヤフー(株)	平成25年4月1日
	J-anpi協力協定	エヌ・ティ・ティ・レゾナント(株)	平成25年4月1日
	大規模災害時における石油燃料の安定供給に関する協定	石油連盟	平成20年11月26日
	大規模災害時における石油燃料の安定供給等に関する協定	東京都石油商業組合	平成25年1月17日
財務局	災害時における普通貨物四輪駆動車の優先供給契約	(株)トヨタレンタリース東京、オリックス自動車(株)	平成16年4月1日
	災害時における応急対策用天幕等の確保に関する協定	ティ・エス・ピー太陽(株)	平成8年3月1日
	災害応急対策用バス供給契約	(一社)東京バス協会	平成17年4月1日
	災害応急対策用貨物自動車供給契約	(一社)東京都トラック協会、東京都庁輸送事業協同組合、日本通運(株)東京支店	平成17年4月1日
生活文化局	災害時における応急生活物資供給等に関する基本協定	東京都生活協同組合連合会	平成8年1月22日
	「災害時における応急生活物資供給等に関する基本協定」実施細目		平成26年3月20日
	災害ボランティア活動支援に関する協定	(社福)東京都社会福祉協議会	平成25年3月31日
都市整備局	震災時における応急危険度判定員への宿泊施設の提供に関する協定	(一社)全日本シティホテル連盟関東支部、東京都簡易宿泊業生活衛生同業組合、東京都ホテル旅館生活衛生同業組合	平成22年9月30日
	緊急輸送道路沿道建築物の耐震化に向けた連携に関する協定書	(一社)東京都建築士事務所協会、(一社)日本建築構造技術者協会、特定非営利活動法人耐震総合安全機構	平成23年6月30日
	緊急輸送道路沿道建築物の耐震化に向けた連携に関する協定書	(一社)東京建設業協会	平成24年7月6日
	緊急輸送道路沿道建築物の耐震化に向けた連携に関する協定書	(一社)東京都中小建設業協会	平成25年12月25日
	緊急輸送道路沿道建築物の耐震化に向けた連携に関する協定書	(株)みずほ銀行、みずほ信託銀行(株)	平成25年1月17日
住宅政策本部	震災時における民間賃貸住宅の提供に関する協定	(公社)東京都宅地建物取引業協会、(公社)東京共同住宅協会、全日本不動産協会東京都本部	平成14年9月10日
	災害時における住宅復興に向けた協力にかかる基本協定	住宅金融公庫	平成17年9月1日
	【再掲】災害時における応急対策業務に関する協定	(一社)プレハブ建設協会	昭和54年12月1日
	災害時における応急対策業務に関する協定の実施細目		昭和54年12月5日
	【再掲】災害時における応急対策業務に関する協定	(一社)東京建設業協会	昭和50年4月1日
	災害時における応急対策業務に関する協定の実施細目		昭和50年12月3日

局名	協 定 名	締 結 先	締結時期
環境局	地震等大規模災害時における災害廃棄物の処理等の協力に関する協定書	(一社)東京都産業廃棄物協会	平成19年12月25日
	災害時におけるLPガス等の供給に関する協定書	(一社)東京都LPガス協会	平成26年5月19日
福祉保健局	災害時における要援護者の移送に関する協定	(一財)全国福祉輸送サービス協会東京都支部	平成19年6月11日
	災害時における食料品調達業務に関する協定	(一社)日本即席食品工業協会	平成12年6月19日
	災害救助又はその応援の実施に関する業務委託契約	日本赤十字社東京都支部	平成4年4月1日
	災害時の医療救護活動についての協定	(公社)東京都医師会	平成29年4月1日
	災害時の歯科医療救護活動についての協定	(公社)東京都歯科医師会	平成11年6月28日
	災害時の救護活動に関する協定	(公社)東京都薬剤師会	平成20年7月17日
	災害時の救護活動等についての協定	(公社)東京助産師会	平成19年6月11日
	災害時の救護活動等についての協定	(公社)東京都看護協会	平成24年10月30日
	災害時の救護活動等についての協定	(公社)東京都柔道接骨師会	平成26年3月27日
	災害時における医薬品等の調達業務に関する協定	(一社)東京医薬品卸業協会	平成18年2月13日
	災害時における歯科用医薬品等調達業務に関する協定	大東京歯科用品商協同組合	平成18年2月13日
	災害時における医療機器等調達業務に関する協定	商工組合日本医療機器協会	平成18年2月13日
	災害時における衛生材料調達業務に関する協定書	(一社)日本衛生材料工業連合会	平成18年2月13日
	災害時における医療ガス等調達業務に関する協定	(一社)日本産業・医療ガス協会	平成19年10月1日
	災害時における遺体の搬送に関する協定	(一社)全国霊柩自動車協会	平成11年6月30日
		(一社)全日本冠婚葬祭互助協会	平成13年7月10日
	災害時における遺体保存用ドライアイスの供給に関する協定	ドライアイスメーカー会、 全日本ドライアイスディーラー会	平成11年6月30日
	災害時における火葬の実施に関する協定	東京博善(株)、(株)戸田葬祭場、(株)日華	平成11年6月30日
	災害時における血液製剤の供給業務に関する協定書	日本赤十字社東京都支部 (公財)献血供給事業団	平成15年7月1日
	災害時における棺等葬祭用品の供給に関する協定	全東京葬祭業連合会	平成11年6月30日
		(一社)全日本冠婚葬祭互助協会	平成13年7月10日
	災害時等の航空機による医療搬送等業務の協力に関する協定	(一財)日本救急医療財団	平成13年3月1日
	災害時における東京都災害備蓄倉庫での荷役作業等に関する協定	(一社)東京都トラック協会	平成24年10月31日
	災害時における緊急物資の受入れ及び輸送等に関する協定	(一社)全国物流ネットワーク協会	平成31年4月1日
		トールエクスプレスジャパン(株)、名鉄運輸(株)、近物レックス(株)、西濃運輸(株)、トナミ運輸(株)、日通トランスポート(株)東京支店、新潟運輸(株)、久留米運送(株)、信州名鉄運輸(株)、第一貨物(株)、山陽自動車運送(株)、セイノースーパーエクスプレス(株)、王子運送(株)、(株)ロジネットジャパン東日本、名糖運輸(株)、(株)エービーエクスプレス、松岡満運輸(株)、中越運送(株)東京支社、武蔵貨物自動車(株)、(株)ムソー、東京トラック運送(株)、四国名鉄運輸(株)、ヤマト運輸(株)新東京主管支店、姫路合同貨物自動車(株)東京支店、(株)丸運京浜ターミナル営業所、備後通運(株)、日本通運(株)首都圏支店、(株)シェーハイ、ラニイ福井貨物(株)東京支店、東武物流サービス(株)、札幌自動車運輸(株)、南信貨物自動車(株)、丸点通運(株)東京支店	令和2年3月31日
	災害時における物資の調達支援協力に関する協定	イオン(株)	平成31年3月25日
	災害時における施設使用等に関する協定	日本自動車ターミナル(株)	平成24年10月31日
	災害時における愛護動物の救護活動に関する協定書	(公社)東京都獣医師会	平成23年3月15日
	災害時における被災者の支援に関する協定	東京都生活衛生同業組合連合会	平成25年7月11日
	災害時における高齢者の生活支援等のための介護職員等派遣に関する協定	(社福)東京都社会福祉協議会 (一社)東京都老人保健施設協会	平成25年8月12日

局名	協 定 名	締 結 先	締結時期
福祉保健局	東京都災害福祉広域調整センターの設置及び運営等に関する協定	(社福)東京都社会福祉協議会	平成30年3月7日
	災害時における要配慮者の生活支援のための福祉職員等派遣に関する協定	(一社)東京都医療社会事業協会	平成30年3月7日
	災害時における要配慮者の生活支援等のための福祉職員等派遣に関する協定	(一社)東京精神保健福祉士協会 (公社)東京社会福祉士会 (公社)東京都介護福祉士会 (NPO法人)東京都介護支援専門員研究協議会	平成30年3月7日
	東京都災害派遣精神医療チーム派遣等に関する協定書	(医)永寿会 恩方病院、(医)岩尾会 東京海道病院、(医)厚生協会 大泉病院、(医)厚生協会 東京足立病院、(医)青溪会 駒木野病院、(医)青山会 青木病院、(医)欣助会 吉祥寺病院、(医)薫風会 山田病院、(医)光生会 平川病院、(医)じうんどう 慈雲堂病院、(医)清愛会 七生病院、(医)成仁 成仁病院、(医)大和会 大内病院、(医)東京愛成会 高月病院、(学)順天堂 順天堂大学医学部 附属順天堂東京江東高齢者医療センター、(学)日本医科大学 日本医科大学 付属病院、(公財)井之頭病院、(福)桜ヶ丘社会事業協会 桜ヶ丘記念病院、国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター病院	平成30年3月30日
		(学)日本大学 日本大学医学部附属板橋病院、(学)昭和大学 昭和大学附属 烏山病院、国家公務員共済組合連合会 立川病院	平成31年3月29日
		(医)翠会 成増厚生病院 (医)翠会 陽和病院	令和元年6月28日
	東京都災害派遣精神医療チーム派遣等に関する覚書	東京都立 小児総合医療センター 東京都立 多摩総合医療センター 東京都立 広尾病院 東京都立 墨東病院 東京都立 松沢病院 (公財)東京都保健医療公社 豊島病院	平成30年3月30日
産業労働局	放射性物質等による災害時等対応に関する協定	地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター	平成19年3月12日
	災害時における副食品供給に関する協定	全国調理食品工業協同組合、東京都漬物事業協同組合	平成26年4月1日
	災害時における調味料供給に関する協定	東京都味噌工業協同組合、全国味噌工業協同組合連合会、日本醤油協会	平成26年4月1日

局名	協 定 名	締 結 先	締結時期
産業労働局	異常災害等発生時における給食用米穀とう精及び輸送に関する協定	(株)神明	平成23年11月21日
		(株)ニュー・ノザワ・フーズ、(株)イクタツ	平成23年11月22日
		三多摩食糧卸協同組合	平成23年11月25日
		全農パールライス東日本(株)東京支店	平成23年11月30日
		東京山手食糧販売協同組合、木徳神糧(株)	平成23年12月1日
		(株)ヤマタネ	平成23年12月5日
		東光食品(株)	平成23年12月6日
		東京食糧(株)	平成23年12月9日
中央卸売市場	全国中央卸売市場協会災害時相互応援に関する協定	全国中央卸売市場協会、全国中央卸売市場協会北海道・東北支部、全国中央卸売市場協会関東支部、全国中央卸売市場協会東海・北陸支部、全国中央卸売市場協会近畿支部、全国中央卸売市場協会中国・四国支部、全国中央卸売市場協会九州支部	平成24年9月1日
	全国中央卸売市場協会災害時相互応援に関する協定実施細目		平成24年9月1日
	大規模災害時における生鮮食料品調達に関する協定	東京都水産物卸売業者協会、東京魚市場卸協同組合、築地市場青果連合事業協会、築地市場関連事業者等協議会	平成13年6月6日
		東京新宿ベジフル(株)、淀橋市場青果卸売協同組合、淀橋市場関連事業者組合	平成13年3月7日
		東京豊島青果(株)、豊島市場青果卸売協同組合、豊島市場関連事業者組合	平成13年3月15日
		東京北魚(株)、大都魚類(株)千住支社、東京千住魚市場卸協同組合、足立市場関連事業者組合	平成13年3月19日
		東京豊島青果(株)板橋支社、東京富士青果(株)、板橋市場青果卸売協同組合、板橋市場関連事業者組合、東京千住青果(株)、東京北足立市場青果卸売協同組合、東京都北足立市場関連事業者組合	平成13年3月26日
		東京千住青果(株)葛西支社、葛西市場青果卸売協同組合	平成13年3月29日
		東京荏原青果(株)、世田谷市場青果卸売協同組合、世田谷市場関連事業者組合	平成17年2月23日
		多摩ニュータウン青果(株)	平成25年3月8日
		多摩ニュータウン市場青果卸売協同組合	平成25年5月31日
	大規模災害時における生鮮食料品の調達及び輸送に関する協定	協同組合大田市場21	平成13年9月20日
		東京大田市場青果卸売協同組合	平成13年9月21日
		東京荏原青果(株)、東京東梅食品(株)、新神田市場青果卸売協同組合	平成13年9月25日
		東京青果(株)、東京神田青果市場(株)、大都魚類(株)大田支社、大田市場関連事業者協同組合、大田市場青果卸売協同組合	平成13年9月26日
		大田市場水産物卸協同組合、東京魚市場卸協同組合大田支所	平成13年9月28日
	大規模災害時における生鮮食料品の輸送に関する協定	(株)ジェイディエス	平成13年9月21日
		協和エンタープライズ(株)	平成13年9月26日
		大田市場流通事業協同組合	平成13年9月28日
	大規模災害時における食堂等の営業時間の延長に関する協定	大田市場関連事業者協同組合	平成13年9月26日

局名	協 定 名	締 結 先	締結時期
売中 市央 場卸	大規模災害時における大田市場で発生した障害物等の除去に関する協定	中村産業(株)	平成13年9月20日
	大規模災害時における軽油の供給等に関する協定	大田市場石油(株)	平成13年9月26日
建設局	災害時における応急復旧業務に関する協定	東京しゅんせつ工事安全衛生連絡協議会	平成9年9月1日
	災害時における応急復旧業務に関する細目協定		
	災害時における水門等の応急復旧業務に関する協定	石川島播磨重工業(株)、川崎重工業(株)東京支店、(株)栗本鐵工所東京支店、佐藤鉄工(株)、大同機工(株)、(株)田原製作所、日立造船(株)東京支店、三菱重工業(株)	平成9年10月1日
	災害時における水門等の応急復旧業務に関する細目協定		
	災害時における排水機場の応急復旧業務に関する協定	(株)荏原製作所東京事務所東京事務所、(株)電業社機械製作所、(株)西島製作所東京支社、ニイガタ原動機サービス(株)、(株)日立製作所、ヤンマーディーゼル(株)東京支社	平成9年10月1日
	災害時における排水機場の応急復旧業務に関する細目協定		
	震災時における船舶による輸送等に関する協定	(財)東京都公園協会 (現 (公財)東京都公園協会)	平成19年1月11日
	地震時における緊急点検等に関する協定	(財)東京都環境整備公社	平成24年3月9日
	地震時における緊急点検等に関する細目協定	(現 (公財)東京都環境公社)	
	災害時等における情報収集業務等に関する協力協定	(一社)東京道路清掃協会	平成25年3月22日
	【再掲】災害時における応急対策業務に関する協定		
	災害時における応急対策業務に関する細目協定	(一社)東京建設業協会、(一社)日本道路建設業協会、(一社)東京都中小建設業協会、(一社)南多摩建設業協会、(一社)北多摩建設業協会、西多摩建設業協同組合	平成8年7月18日
		(一社)東京建設業協会、(一社)東京都中小建設業協会、(一社)北多摩建設業協会	平成9年9月1日
		(一社)南多摩建設業協会 西多摩建設業協同組合	平成9年10月1日
	災害時における応急対策業務に関する協定	(一社)東京都造園緑化業協会	平成21年9月9日
	災害時における応急対策業務に関する細目協定		
	【再掲】災害時等における設計、測量、地質調査等の応急対策業務に関する協定(総務局締結)		
	災害時等における設計、測量、地質調査等の応急対策業務に関する細目協定	(一社)建設コンサルタンツ協会関東支部 (一社)東京都測量設計業協会 (一社)東京都地質調査業協会	平成25年6月25日
	【再掲】災害時におけるクレーン等の供給に関する協定(総務局締結)		
災害時におけるクレーン等の供給に関する細目協定	東京建設重機協同組合	平成26年3月26日	
災害時における木造の応急仮設住宅の建設に関する協定書	(一社)全国木造建設事業協会	平成25年7月11日	
港湾局	災害時における水門門扉等の応急対策業務に関する協定	(株)IHIインフラシステム、 豊国工業(株)、大同機工(株)	平成22年9月30日
	災害時における水門門扉等の応急対策業務に関する細目協定		平成25年2月28日
	災害時における水門門扉等の応急対策業務に関する協定	豊国工業(株)、 三菱重工鉄構エンジニアリング(株)、 西田鉄工(株)	平成22年9月30日
	災害時における水門門扉等の応急対策業務に関する細目協定		平成25年2月28日
	災害時における排水機場のポンプ等の応急対策業務に関する協定	(株)日立プラントテクノロジー、 クボタ機工(株)、 (株)荏原製作所	平成22年9月30日
	災害時における排水機場のポンプ等の応急対策業務に関する細目協定		平成25年2月28日
	災害時における水上輸送基地の利用に関する協定	東京湾遊漁船業協同組合、 東京都漁業協同組合連合会	平成13年3月31日
災害時緊急輸送に必要なフェリーふ頭の使用協定	東京港埠頭(株)、日本沿海フェリー(株)、 オーシャン東九(株)、川崎近海汽船(株)、近 海郵船(株)、日本高速フェリー(株)	昭和63年3月11日	

局名	協 定 名	締 結 先	締結時期	
港湾局	災害時における緊急物資受入れ等に関する協定	(社)東京港運協会、 東京港港湾運送事業協同組合	平成9年2月26日	
	災害時における応急対策業務に関する協定	東京タグセンター	平成8年8月30日	
	災害時における応急対策業務に関する協定	(一社)日本埋立浚渫協会	平成8年8月30日	
	災害時における応急対策業務に関する細目協定		平成25年4月1日	
	災害時における応急対策業務に関する協定	(一社)日本埋立浚渫協会、 伊豆七島建設業協同組合	平成25年10月16日	
	災害時における船舶による輸送等に関する協定	関東旅客船協会、 日本内航海運組合総連合会	平成8年7月1日	
		(一社)日本外航客船協会	平成8年8月26日	
		(一社)日本船主協会	平成8年12月27日	
	災害時における船舶による輸送等に関する実施細目	関東旅客船協会、 日本内航海運組合総連合会、 (一社)日本外航客船協会、(一社)日本 船主協会	平成9年3月31日	
	災害時の航空機による緊急輸送業務の協力に関する協定	調布空港協議会	平成19年1月31日	
	災害時の航空機による緊急輸送業務の協力に関する細目協定		平成19年1月31日	
	災害時の航空機による緊急輸送業務の協力に関する協定	東京ヘリポート協議会	平成18年3月29日	
	災害時の航空機による緊急輸送業務の協力に関する細目協定			
	【再掲】災害時等における設計、測量、地質調査等の応急対策業務に関する協定(総務局締結)			
	災害時等における設計、測量、地質調査等の応急対策業務に関する細目協定	(一社)建設コンサルタンツ協会関東支部 (一社)東京都測量設計業協会 (一社)東京都地質調査業協会	平成25年6月25日	
【再掲】災害時におけるクレーン等の供給に関する協定(総務局締結)				
災害時におけるクレーン等の供給に関する細目協定	東京建設重機協同組合	平成26年3月26日		
会計管理局	災害時における指定金融機関との取り決めについて	(株)みずほ銀行(旧:富士銀行)	平成12年3月31日	
教育庁	都立学校における震災時の電気設備等の応急対策業務に関する協定	(一社)東京電業協会、(一社)東京都電設協会	平成21年3月6日	
	都立学校における震災時の防水等の応急対策業務に関する協定	東京都塗装工業協同組合	平成22年6月23日	
交通局	【再掲】災害時における応急対策業務に関する協定	(一社)東京建設業協会	昭和50年4月1日	
	災害時における応急対策業務に関する細目協定		平成11年12月24日	
	非常災害時緊急放送の駅構内における受信公開に関する覚書	日本放送協会	平成24年4月1日	
水道局	19大都市水道局災害相互応援に関する覚書	札幌市水道事業管理者、仙台市水道事業管理者、さいたま市水道事業管理者、川崎市水道事業管理者、横浜市水道事業管理者、新潟市水道事業管理者、静岡市公営企業管理者、浜松市水道事業及び下水道事業管理者、名古屋市水道事業・工業用水道事業及び下水道事業管理者、京都市公営企業管理者、大阪市水道事業管理者、堺市上下水道事業管理者、神戸市水道事業管理者、岡山市水道事業管理者、広島市水道事業管理者、北九州市水道事業管理者、福岡市水道事業管理者、熊本市上下水道事業管理者	平成25年3月31日	
	19大都市水道局災害相互応援に関する覚書実施細目			
	東京都水道局と千葉県水道局との災害相互応援に関する協定	千葉県水道事業管理者	平成9年5月30日	

局名	協 定 名	締 結 先	締結時期
水道局	関東地域における工業用水道災害相互応援に関する協定書	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、横浜市、川崎市の工業用水道事業者	平成11年1月5日
	社団法人日本水道協会関東地方支部災害時相互応援に関する協定	(公社)日本水道協会関東地方支部	平成23年12月7日
	震災等非常災害時における水道工事用材料の供給に関する協定	日本ダクタイル鉄管協会、日本ダクタイル異形管工業会、水道バルブ工業会、日本水道鋼管協会	平成22年4月30日
	【再掲】災害時における応急対策業務に関する協定	(一社)東京建設業協会	昭和50年4月1日
	災害時における応急対策業務に関する細目協定		昭和54年8月31日
	災害発生時の応急対策業務等に関する協定	東京水道サービス㈱	平成21年3月31日
	災害時における水道施設等の応急措置の協力に関する協定	東京都水道事業者協会	平成24年7月30日
	災害時における水道施設等の応急措置の協力に関する実施細目		
	災害時における水道施設等の応急措置の協力に関する協定	三多摩管工事協同組合	平成24年5月24日
	災害時における水道施設等の応急措置の協力に関する協定	協同組合東京都水道請負工事連絡会	平成25年12月16日
	災害時における水道施設等の応急措置の協力に関する実施細目		
	災害時における水道施設等の応急措置の協力に関する協定	東京都管工事工業協同組合	平成25年12月16日
	災害時における水道施設等の応急措置の協力に関する実施細目		
	災害時における給水装置の応急措置の協力に関する協定	(一社)東京空調衛生工業会	平成24年7月26日
	災害時における給水装置の応急措置の協力に関する実施細目		
	災害時における応急対策用建設機械の供給に関する協定	東京建設重機協同組合	昭和54年2月26日
	災害対策用車両供給協定書	東京都庁輸送事業協同組合	平成25年3月15日
	災害時における応急対策用バスの供給に関する協定書	西武バス㈱、内山観光バス㈱、小田急箱根高速バス㈱、青和観光㈱、東栄運輸㈱、東京滋賀交通㈱、東武バスセントラル㈱、ニュープリンス観光バス㈱、日本中央バス㈱、日立自動車交通㈱、㈱フジエクスプレス、㈱平成エンタープライズ、㈱瑞穂、南多摩運送㈱、ワールド自興㈱	平成19年3月13日
	地震災害等の発生時における業務の協力に関する協定	㈱PUC	平成25年10月1日
下水道局	災害時における下水道管路施設の応急復旧業務に関する協定	下水道メンテナンス協同組合	平成13年10月1日
	災害時における下水道管路施設の応急復旧業務に関する協定第6条の出動要請に関する覚書		平成25年4月1日
	災害時における水再生センター等の応急復旧業務に関する協定	(一社)東京下水道設備協会	平成25年4月1日
	災害時における水再生センター等の応急復旧業務に関する細目協定		平成25年4月1日
	災害時における処理場等の応急対策業務に関する協定	(一社)日本下水道施設管理業協会	平成13年12月1日
	災害時における処理場等の応急対策業務に関する細目協定		平成13年12月1日
	「災害時における処理場等の応急対策業務に関する細目協定」の覚書		平成13年12月15日

局名	協 定 名	締 結 先	締結時期
下水道局	災害時における排水設備の復旧に関する協定	東京都管工事工業協同組合	平成25年5月28日
	災害時における排水設備の復旧に関する協定実施細目		平成25年6月13日
	【再掲】災害時における応急対策業務に関する協定	(一社)東京建設業協会	昭和50年4月1日
	災害時における応急対策業務に関する細目協定		平成13年9月4日
	「災害時における応急対策業務に関する細目協定」に関する覚書		平成13年9月4日
警視庁	災害時における交通指導、警戒業務に関する協定	(一社)東京都警備業協会	平成10年11月26日
東京消防庁	災害時における救助・救急業務に関する協定	(一社)東京建設業協会	昭和57年2月1日
	震災等大規模災害時における傷病者の搬送業務に関する協定	東京民間救急コールセンター登録事業者連絡協議会	平成27年6月29日
	災害時における救急用酸素の調達業務に係る協定	(一社)日本産業・医療ガス協会	平成24年12月1日
		商工組合日本医療機器協会	平成24年12月1日
		(一社)東京医薬品卸業協会	平成24年12月1日
		(一社)日本衛生材料工業連合会	平成25年7月1日
	震災時における消防活動業務の協力に関する協定	東京セメント建材協同組合	平成8年3月27日
	震災時における消火活動業務に関する協定	東京都生コンクリート工業組合、東京地区生コンクリート協同組合、三多摩生コンクリート協同組合、東関東生コン協同組合、埼玉中央生コン協同組合、玉川生コンクリート協同組合、湘南生コンクリート協同組合	平成8年9月30日
	震災時における消防職員及び消防資器材の搬送に関する協定	(公財)東京都公園協会	平成8年6月28日
		屋形船東京都協同組合	平成8年10月31日
	災害救助犬の出動に関する協定	(社)ジャパンケネルクラブ、全国災害救助犬協会、日本救助犬協会、日本レスキュー協会	平成9年7月1日

昭和 48 年 10 月 第 1 次修正
令和 3 年 1 月 第 20 次修正

印刷物規格表第 2 類

印刷番号(2) 6 2

東京都地域防災計画

風水害編 別冊資料

編集発行 東京都防災会議

(東京都防災会議事務局) 東京都総務局総合防災部
〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目 8 番 1 号
電 話 03 (5321) 1111 (代) 内線 25-029

印 刷 情報印刷株式会社

〒213-0031 神奈川県川崎市高津区宇奈根 718-15
電 話 044 (850) 8861